

②

平成24年2月20日招集

埼玉県議会提出予算説明書

目 次

	頁
平成24年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総 括	1
2 歳 入	5
第1款 県 税	5
第2款 地方消費税清算金	21
第3款 地方譲与税	22
第4款 地方特例交付金	23
第5款 地方交付税	24
第6款 交通安全対策特別交付金	25
第7款 分担金及び負担金	26
第8款 使用料及び手数料	30
第9款 国庫支出金	46
第10款 財産収入	65
第11款 寄 附 金	69
第12款 繰 入 金	70

	頁
第 1 3 款 繰 越 金	74
第 1 4 款 諸 収 入	75
第 1 5 款 県 債	84
3 歳 出	89
第 1 款 議 会 費	89
第 2 款 総 務 費	92
第 3 款 民 生 費	137
第 4 款 衛 生 費	160
第 5 款 労 働 費	180
第 6 款 農 林 水 産 業 費	188
第 7 款 商 工 費	217
第 8 款 土 木 費	228
第 9 款 警 察 費	253
第 1 0 款 教 育 費	259
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	288
第 1 2 款 公 債 費	289
第 1 3 款 諸 支 出 金	291
第 1 4 款 予 備 費	295

給与費明細書	296
継続費に関する調書	310
債務負担行為に関する調書	315
地方債に関する調書	447

平成24年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	635,000,000	621,500,000	13,500,000
2 地方消費税清算金	118,145,000	116,011,000	2,134,000
3 地方譲与税	83,534,000	81,836,000	1,698,000
4 地方特例交付金	4,052,000	8,056,000	△4,004,000
5 地方交付税	205,900,000	201,300,000	4,600,000
6 交通安全対策特別交付金	2,131,000	2,191,000	△60,000
7 分担金及び負担金	4,187,255	3,176,318	1,010,937
8 使用料及び手数料	15,434,249	15,964,627	△530,378
9 国庫支出金	152,477,003	156,226,680	△3,749,677
10 財産収入	8,805,057	8,958,407	△153,350

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
11 寄 附 金	107,728	96,001	11,727
12 繰 入 金	110,076,127	134,149,180	△24,073,053
13 繰 越 金	500,000	500,000	0
14 諸 収 入	38,220,581	39,266,787	△1,046,206
15 県 債	299,152,000	300,709,000	△1,557,000
歳 入 合 計	1,677,722,000	1,689,941,000	△12,219,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 議会費	3,110,817	3,262,795	△151,978			1,497	3,109,320
2 総務費	88,022,943	101,108,028	△13,085,085	1,125,664	13,102,000	8,416,843	65,378,436
3 民生費	284,724,428	274,253,499	10,470,929	16,357,925	4,666,000	28,621,078	235,079,425
4 衛生費	55,821,389	57,665,566	△1,844,177	12,408,684	1,365,000	14,039,848	28,007,857
5 労働費	9,908,675	11,357,414	△1,448,739	2,260,595	154,000	5,468,801	2,025,279
6 農林水産業費	23,620,800	24,815,001	△1,194,201	3,251,341	4,354,000	3,113,741	12,901,718
7 商工費	18,298,912	21,654,568	△3,355,656	25,000	1,304,000	2,288,715	14,681,197
8 土木費	112,597,760	122,692,225	△10,094,465	15,583,910	57,872,000	8,970,298	30,171,552
9 警察費	140,149,456	142,887,936	△2,738,480	2,009,739	3,550,000	9,549,778	125,039,939
10 教育費	535,371,865	539,398,338	△4,026,473	99,415,725	17,823,000	6,266,819	411,866,321
11 災害復旧費	62,620	17,230	45,390	38,420			24,200

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
12 公 債 費	251,148,277	240,345,482	10,802,795			55,593,573	195,554,704
13 諸 支 出 金	154,384,058	149,982,918	4,401,140		1,062,000		153,322,058
14 予 備 費	500,000	500,000	0				500,000
歳 出 合 計	1,677,722,000	1,689,941,000	△12,219,000	152,477,003	105,252,000	142,330,991	1,277,662,006

一般財源の合計額1,277,662,006千円には、臨時財政対策債193,900,000千円を含む。

2 歳 入

(款) 1 県 税

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 民 税	314,119,000	305,439,000	8,680,000			
1 個 人	280,628,000	272,892,000	7,736,000	現 年 課 税 分	274,232,000	均等割 3,385,000 納税義務者 3,385,000人 1人につき 1,000円 所得割 266,971,000 所得金額 6,573,075,000の4/100 262,923,000 譲渡所得金額 180,050,000の2/100 1,500,000の3.6/100 32,750,000の1.2/100 4,048,000 配当割 2,941,000 配当所得金額 98,033,334の3/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	28,859,000	28,734,000	125,000	滞 納 繰 越 分	6,396,000	株式等譲渡所得割 935,000 株式等譲渡所得金額 31,166,667の3/100
				現 年 課 税 分	28,796,000	均等割 5,386,000 資本金等の額が50億円を超える法人 964,800 1,206法人 1法人につき年 800,000円 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人 580,500 1,075法人 1法人につき年 540,000円 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人 444,600 3,420法人 1法人につき年 130,000円

						資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人 937,500 18,750法人 1法人につき年 50,000円 上記以外の法人 2,458,600 122,930法人 1法人につき年 20,000円 法人税割 23,410,000 法人税額 411,620,000の5/100 20,581,000 特例条例による超過課税額 2,829,000
				滞納繰越分	63,000	
3 利 子 割	4,632,000	3,813,000	819,000	現 年 課 税 分	4,631,999	課税標準額 92,639,980の5/100
				滞納繰越分	1	
2 事 業 税	92,377,000	92,331,000	46,000			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個 人	10,610,000	10,800,000	△190,000	現 年 課 税 分	10,444,000	第一種事業 8,836,000 所得金額 176,720,000の5/100 第二種事業 60 所得金額 1,500の4/100 第三種事業 1,607,940 所得金額 31,860,000の5/100 1,593,000 所得金額 498,000の3/100 14,940
				滞 納 繰 越 分	166,000	
2 法 人	81,767,000	81,531,000	236,000	現 年 課 税 分	81,704,000	特別法人以外の法人 79,517,000 (1) 資本金の額又は出資金の額が1億円 超の法人 48,854,000 所得割 26,529,000 所得のうち400万円以下の金額 49,000,000の1.5/100 735,000 所得のうち400万円を超え800万円以 下の金額

						52,000,000の2.2/100	1,144,000
						所得のうち800万円を超える金額	
						850,000,000の2.9/100	24,650,000
						付加価値割	
						3,210,000,000の0.48/100	15,408,000
						資本割	
						3,458,500,000の0.2/100	6,917,000
						(2) (1)以外の法人	26,281,000
						所得のうち400万円以下の金額	
						23,000,000の2.7/100	621,000
						所得のうち400万円を超え800万円以下の金額	
						24,050,000の4/100	962,000
						所得のうち800万円を超える金額	
						466,000,000の5.3/100	24,698,000
						(3) 収入金課税法人	4,382,000
						収入金額 626,000,000の0.7/100	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						特別法人 2,187,000 所得のうち400万円以下の金額 5,000,000の2.7/100 135,000 所得のうち400万円を超える金額 57,000,000の3.6/100 2,052,000 滞 納 繰 越 分 63,000
3 地 方 消 費 税	60,415,000	57,972,000	2,443,000			
1 譲 渡 割	60,237,000	57,827,000	2,410,000	譲 渡 割	60,237,000	法人 55,984,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 223,936,000の25/100 個人 4,253,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 17,012,000の25/100
2 貨 物 割	178,000	145,000	33,000	貨 物 割	178,000	課税貨物に係る消費税額 712,000の25/100

4 不動産取得税	13,339,000	13,077,000	262,000			
1 不動産取得税	13,339,000	13,077,000	262,000	現年課税分	13,276,000	土地 5,821,400 取得価格 194,046,667の3/100 家屋 7,454,600 承継取得分 3,595,000 取得価格 95,163,334の3/100 2,854,900 取得価格 18,502,500の4/100 740,100 原始取得分 3,859,600 取得価格 55,323,334の3/100 1,659,700 取得価格 54,997,500の4/100 2,199,900
				滞納繰越分	63,000	
5 県たばこ税	14,313,000	12,658,000	1,655,000			
1 県たばこ税	14,313,000	12,658,000	1,655,000	現年課税分	14,312,999	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ 14,119,443 売渡本数 9,387,928千本 売渡本数 1,000本につき1,504円 旧3級品の紙巻たばこ 193,556

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				滞 納 繰 越 分	1	売渡本数 270,330千本 売渡本数 1,000本につき716円
6 ゴルフ場利用税	2,242,000	2,293,000	△51,000			
1 ゴルフ場利用税	2,242,000	2,293,000	△51,000	現 年 課 税 分	2,241,999	
				滞 納 繰 越 分	1	
7 自動車取得税	10,093,000	9,502,000	591,000			
1 自動車取得税	1,003	1,003	0	現 年 課 税 分	1	
				滞 納 繰 越 分	1,002	
2 証紙特別会計繰入金	10,091,997	9,500,997	591,000	証紙特別会計繰入金	10,091,997	1 新車 9,199,618 (1) 自動車 8,121,475 ア 乗用車 6,815,218

						営業用	26,793
						課税標準額	893,100の3/100
						自家用	6,788,425
						課税標準額	135,768,500の5/100
						イトラック	968,572
						営業用	280,962
						課税標準額	9,365,400の3/100
						自家用	687,610
						課税標準額	13,752,200の5/100
						ウバス	75,479
						営業用	49,659
						課税標準額	1,655,300の3/100
						自家用	25,820
						課税標準額	516,400の5/100
						エその他	262,206
						営業用	137,841
						課税標準額	4,594,700の3/100
						自家用	124,365
						課税標準額	2,487,300の5/100
						(2) 軽自動車	1,078,143
						課税標準額	35,938,100の3/100

						課税標準額 176,800の3/100 自家用 6,495 課税標準額 129,900の5/100 (2) 軽自動車 66,054 課税標準額 2,201,800の3/100
8 軽油引取税	41,940,000	41,807,000	133,000			
1 軽油引取税	41,940,000	41,807,000	133,000	現年課税分	41,775,000	課税標準量 1,301,402キロリットル 1キロリットルにつき32,100円
				滞納繰越分	165,000	
9 自動車税	86,109,000	86,363,000	△254,000			
1 自動車税	82,764,000	83,230,000	△466,000	現年課税分	82,089,000	1 乗用車 76,477,221 営業用 58,585 6,587台分 自家用 76,418,636 2,057,404台分 2 トラック 4,297,521 営業用 1,211,107 57,500台分

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 証紙特別会計 繰 入 金	3,345,000	3,133,000	212,000			自家用 3,086,414 220,217台分 3 バス 271,963 営業用 131,032 4,492台分 自家用 140,931 4,181台分 4 特種用途車 1,042,295 営業用 303,818 17,516台分 自家用 738,477 27,269台分 滞 納 繰 越 分 675,000
				証紙特別会計繰入金	3,345,000	1 乗用車 3,177,309 営業用 2,615 654台分 自家用 3,174,694 179,817台分

						2 トラック	131,085
						営業用	35,422
						3,137台分	
						自家用	95,663
						14,485台分	
						3 バス	6,618
						営業用	3,425
						199台分	
						自家用	3,193
						177台分	
						4 特種用途車	29,988
						営業用	10,679
						1,325台分	
						自家用	19,309
						1,568台分	
10 鉦 区 税	4,998	5,950	△952				
1 鉦 区 税	4,998	5,950	△952	現 年 課 税 分	4,997	1 試掘鉦区	331
						石油又は可燃性天然ガス以外の鉦区	
						面積 165,500アール	
						100アールごとに年額 200円	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						2 採掘鉱区 4,666 石油又は可燃性天然ガス以外の鉱区 面積 1,166,500アール 100アールごとに年額 400円
				滞 納 繰 越 分	1	
11 狩 猟 税	27,940	30,794	△2,854			
1 狩 猟 税	1	1	0	現 年 課 税 分	1	
2 証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	27,939	30,793	△2,854	証紙特別会計繰入金	27,939	1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 23,826 納税義務者 1,444人 1人につき 16,500円 2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 1,221 納税義務者 111人 1人につき 11,000円

						<p>3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 1,968</p> <p>納税義務者 240人 1人につき 8,200円</p> <p>4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 297</p> <p>納税義務者 54人 1人につき 5,500円</p> <p>5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 627</p> <p>納税義務者 114人 1人につき 5,500円</p>
12 旧法による税	20,062	21,256	△1,194			
1 料理飲食等消費税	61	4	57	滞納繰越分	61	
2 特別地方消費税	1	252	△251	滞納繰越分	1	
3 自動車取得税	1,000	1,000	0	現年課税分	1	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4 軽油引取税	19,000	20,000	△1,000	滞納繰越分	998	
				証紙特別会計繰入金	1	
				現年課税分	18,000	
				滞納繰越分	1,000	
計	635,000,000	621,500,000	13,500,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	118,145,000	116,011,000	2,134,000			
1 地方消費税清算金	118,145,000	116,011,000	2,134,000	地方消費税清算金	118,145,000	
計	118,145,000	116,011,000	2,134,000			

(款) 3 地方譲与税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	79,131,000	77,418,000	1,713,000			
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	79,131,000	77,418,000	1,713,000	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	79,131,000	
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,137,000	4,138,000	△1,000			
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,137,000	4,138,000	△1,000	地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,137,000	
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	265,000	279,000	△14,000			
1 石 油 ガ ス 譲 与 税	265,000	279,000	△14,000	石 油 ガ ス 譲 与 税	265,000	
4 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,000	0			
1 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,000	0	地 方 道 路 譲 与 税	1,000	
計	83,534,000	81,836,000	1,698,000			

(款) 4 地方特例交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	4,052,000	8,056,000	△4,004,000			
1 地方特例交付金	4,052,000	8,056,000	△4,004,000	地方特例交付金	4,052,000	
計	4,052,000	8,056,000	△4,004,000			

(款) 5 地方交付税

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 交 付 税	205,900,000	201,300,000	4,600,000			
1 地 方 交 付 税	205,900,000	201,300,000	4,600,000	地 方 交 付 税	205,900,000	
計	205,900,000	201,300,000	4,600,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
¹ 交通安全対策特別交付金	2,131,000	2,191,000	△60,000			
¹ 交通安全対策特別交付金	2,131,000	2,191,000	△60,000	交通安全対策特別交付金	2,131,000	
計	2,131,000	2,191,000	△60,000			

(款) 7 分担金及び負担金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分 担 金	202,876	153,345	49,531			
1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	202,876	153,345	49,531	農 地 費 分 担 金	202,876	かんがい排水事業費分担金 143,207 ほ場整備事業費分担金 48,163 農地防災事業費分担金 1,890 基幹水利施設管理事業費分担金 9,616
2 負 担 金	3,984,379	3,022,973	961,406			
1 総 務 費 負 担 金	17,991		17,991	選 挙 費 負 担 金	17,991	土地改良区総代選挙費負担金
2 民 生 費 負 担 金	1,996,076	494,586	1,501,490	社 会 福 祉 費 負 担 金	460,632	後期高齢者医療財政安定化基金事業費負担金
				児 童 福 祉 費 負 担 金	29,534	入所児童保護者負担金
				災 害 救 助 費 負 担 金	1,505,910	東日本大震災被災者受入事業費負担金 1,397,460

						東日本大震災市町村等繰替支弁費負担金 108,450
3 衛生費負担金	70,107	73,170	△3,063	公衆衛生費負担金	70,107	身体障害児等医療費負担金 370 未熟児養育医療費負担金 69,557 精神障害者医療費負担金 180
4 農林水産業費 負担金	428,335	568,865	△140,530	農地費負担金	428,335	土地改良事業計画等調査費負担金 5,500 かんがい排水事業費負担金 96,191 ほ場整備事業費負担金 73,911 農地防災事業費負担金 134,370 中山間総合整備事業費負担金 23,562 農道整備事業費負担金 52,762 直轄土地改良事業費負担金 5,103 利根大堰等施設管理費負担金 6,993 基幹水利施設管理事業費負担金 29,943

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 土 木 費 負 担 金	1,471,870	1,886,352	△414,482	土木管理費負担金	12,990	土地収用審査費負担金 12,874
						建設工事紛争審査費負担金 116
				河川費負担金	143,584	ダム等施設管理費負担金 109,919
						社会資本整備総合交付金(河川)事業費負担金 18,945
						社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費負担金 14,720
				都市計画費負担金	1,315,296	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費負担金 374,125
						地方特定道路土地区画整理組合等負担金 25,000
						つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 204,792
						本庄新都心土地区画整理事業推進費負担金 92,300
						街路整備費負担金 129,300

						地方特定道路街路整備費負担金 184,864
						社会資本整備総合交付金(街路)事業費 負担金 304,915
計	4,187,255	3,176,318	1,010,937			

(款) 8 使用料及び手数料

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 使 用 料	4,961,673	5,016,922	△55,249				
1 総 務 使 用 料	464,472	454,463	10,009	行政財産使用料	450,606		
				県 民 使 用 料		平和資料館入館料	1,103
						男女共同参画推進センター使用料	10,824
						生活科学センター使用料	351
環 境 使 用 料	1,588	環境科学国際センター使用料	1,584				
				県立公園使用料	4		
2 民 生 使 用 料	1,911,804	1,868,313	43,491	社会福祉使用料	1,911,804	社会福祉総合センター使用料 10,466	
						障害者交流センター使用料 2,526	
						総合リハビリテーションセンター使用料 1,898,812	

3 衛生 使用料	152,177	134,503	17,674	公衆衛生使用料	112,001	精神保健福祉センター使用料	
				医薬使用料	40,176	県立高等看護学院授業料	
4 労働 使用料	66,416	68,566	△2,150	職業訓練使用料	66,416	高等技術専門校授業料	57,826
						高等技術専門校受講料	8,590
5 農林水産業使用料	64,683	66,703	△2,020	農業使用料	15,324	農業大学校授業料	
				畜産業使用料	49,359	秩父高原牧場使用料	
6 商工 使用料	178,297	196,292	△17,995	商工業使用料	178,297	彩の国ビジュアルプラザ使用料	69,472
						産業技術総合センター機器等使用料	108,825
7 土木 使用料	2,007,284	2,120,666	△113,382	土木管理使用料	1,112	国土交通省所管公共用財産使用料	
				道路橋りょう使用料	717,519	道路占用料	
				河川使用料	743,572	河川占用料	663,090

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 教 育 使 用 料	116,540	107,416	9,124			水利使用料 80,482
					545,081	都市計画使用料 県立公園使用料
				高等学校使用料	25,263	専攻科授業料 24,710
						定時制課程聴講料 553
				社会教育使用料	91,277	げんきプラザ使用料 12,752
						歴史と民俗の博物館使用料 9,029
						史跡の博物館使用料 6,108
		自然と川の博物館使用料 1,562				
						美術館使用料 61,826
2 手 数 料	10,472,576	10,947,705	△475,129			
1 総 務 手 数 料	1,169,854	1,113,349	56,505	企 画 手 数 料	488	不動産鑑定業者登録申請手数料

				県民手数料	570,776	旅券手数料	
				環境手数料	498,574	砂利採取計画認可等手数料	1,532
						狩猟免許試験等手数料	17,278
						公害紛争処理申請手数料	7
						フロン類回収業者登録申請手数料	3,382
						引取業者等登録申請手数料	2,543
						浄化槽保守点検業者登録申請手数料	2,800
						公害防止主任者資格認定講習受講手数料	2,664
						汚染土壌処理業許可申請手数料	720
						解体業許可申請手数料	226
						産業廃棄物処理業等許可申請手数料	189,592
						廃棄物再生事業者登録申請手数料	480

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						産業廃棄物等埋立手数料 277,350
				徴 税 手 数 料	38,480	納税証明書交付手数料
				防 災 手 数 料	61,326	危険物取扱者免状交付手数料 24,902
						危険物取扱者保安講習手数料 26,790
						消防設備士免状交付手数料 2,634
						消防設備士講習手数料 7,000
				選 挙 手 数 料	210	政治資金収支報告書等写交付手数料
2 民 生 手 数 料	36,328	35,491	837	社 会 福 祉 手 数 料	20,244	介護老人保健施設開設許可等手数料 656
						介護支援専門員証交付等手数料 9,789
						総合リハビリテーションセンター手数料 9,795

						嵐山郷手数料	1
						皆光園障害者歯科診療所手数料	1
						あさか向陽園障害者歯科診療所手数料	1
						そうか光生園障害者歯科診療所手数料	1
				児童福祉手数料	16,084	保育士登録等手数料	
3 衛生手数料	695,767	679,045	16,722	公衆衛生手数料	7,205	衛生研究所手数料	
				環境衛生手数料	453,707	飲食店営業許可等手数料	214,144
						と畜検査手数料	195,725
						食鳥検査手数料	10,078
						ふぐ調理師試験等手数料	1,671
						犬、ねこ引取手数料	2,000
						特定動物の飼養又は保管等許可手数料	360

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						動物取扱業登録等手数料 14,400
						生活衛生関係営業許可手数料 11,664
						建築物清掃業者等登録手数料 3,665
				保 健 所 手 数 料	7,271	結核・成人病検査等手数料 21
						細菌性感染症検査手数料 240
						性感染症検査手数料 1,077
						水質検査手数料 5,834
						母体保護手数料 99
				医 薬 手 数 料	227,584	病院開設許可等手数料 9,896
						各種試験免許手数料 102,812
						薬事許可手数料 80,983
						麻薬免許等手数料 22,709

						毒物劇物営業者登録等手数料 6,109
						温泉許可手数料 3,015
						県立高等看護学院入学料 680
						県立高等看護学院受験手数料 1,320
						県立高等看護学院証明書交付手数料 60
4 労働手数料	2,460	2,427	33	職業訓練手数料	2,460	職業訓練指導員等試験免許訓練手数料 1,140
						高等技術専門校入校試験手数料 1,320
5 農林水産業手数料	13,258	13,001	257	農業手数料	1,084	仲卸業務等許可手数料 3
						農業大学校証明書交付手数料 8
						肥料登録手数料 203
						依頼分析手数料 870
				蚕糸特産及び 水産業手数料	168	漁業権免許申請等手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 商 工 手 数 料	157,816	164,232	△6,416	畜 産 業 手 数 料	12,003	家畜商免許等手数料 225 養ほう転飼許可手数料 50 秩父高原牧場手数料 1,000 家畜伝染病予防関係手数料 8,250 動物医薬品販売業許可等手数料 2,478
				林 業 手 数 料	3	生産事業者講習及び登録等手数料
				商 工 業 手 数 料	155,600	貸金業者登録申請手数料 2,100 火薬類許可等手数料 3,948 電気工事士免状交付手数料 20,590 電気工事業登録等手数料 10,461 高圧ガス許可手数料 26,830 液化石油ガス許可等手数料 3,726

						液化石油ガス設備士免状交付手数料 1,310 計量関係許可等手数料 17,412 産業技術総合センター依頼試験手数料 69,223
				観光手数料	2,216	通訳案内士登録手数料 471 旅行業登録手数料 1,745
7 土木手数料	622,812	664,337	△41,525	土木管理手数料	601,152	裁決申請手数料 1,450 仲裁申請手数料 126 事業認定申請手数料 316 経営規模等評価手数料 60,940 総合評定値通知手数料 3,960 建設工事紛争審査手数料 254 建設業許可申請手数料 309,000 建設業許可証明等手数料 240

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						浄化槽工事業登録申請手数料 165
						浄化槽工事業更新登録申請手数料 442
						浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿閲覧手数料 1
						解体工事業登録申請手数料 2,805
						解体工事業登録更新申請手数料 780
						宅地建物取引主任者資格登録手数料 74,000
						宅地建物取引主任者証交付申請手数料 32,175
						宅地建物取引主任者資格登録移転申請手数料 160
						宅地建物取引業免許申請手数料 54,450

						宅地建物取引業免許証明手数料 2
						建築確認申請及び計画通知手数料 24,160
						中間検査申請手数料 360
						完了検査申請手数料 7,350
						建築許可申請手数料 12,805
						建築認定申請手数料 1,584
						道路位置指定申請手数料 500
						建築台帳記載事項証明書交付手数料 1,080
						道路位置指定図面写交付手数料 80
						建築計画概要書等写交付手数料 1,400
						長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 10,374
						長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料 192

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				道路橋りょう手数料	3,410	特殊車両通行許可申請手数料 3,350
						道路幅員証明書交付手数料 60
				都市計画手数料	18,250	屋外広告物許可手数料 1,464
						屋外広告物法講習受講手数料 150
						屋外広告業登録申請手数料 2,160
						開発行為許可申請手数料 9,422
						開発行為変更許可申請手数料 631
						開発許可を受けた地位承継承認申請手数料 2
						建築等許可申請手数料 195
						開発登録簿写交付手数料 136
						予定建築物以外の建築等許可申請手数料 378
						適合証明書交付申請手数料 3,712

8 警察手数料	7,380,621	7,894,192	△513,571	警察手数料	7,380,621	道路使用許可手数料	339,875
						風俗営業許可申請等手数料	74,793
						古物営業許可手数料	33,219
						銃砲刀剣類所持等許可手数料	33,044
						銃砲等取扱講習手数料	9,557
						火薬類運搬証明申請手数料	880
						猟銃用火薬類譲受渡許可手数料	6,728
						自動車運転免許手数料	5,030,551
						行政処分者講習等手数料	500,829
						初心運転者講習等手数料	2,324
						取消処分者講習手数料	14,619
						安全運転管理者講習手数料	67,116
						自動車保管場所証明手数料	1,161,700

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						パーキング・メーター等利用手数料 57,421 警備業認定申請等手数料 41,237 核燃料物質等運搬証明申請手数料 878 質屋営業許可手数料 258 自動車運転代行業認定申請等手数料 377 放置車両確認事務法人登録申請等手数料 4,990 探偵業届出証明書等交付手数料 225
9 教育 手 数 料	393,660	381,631	12,029	教育総務手数料	62,996	教員免許手数料 44,989 県立学校証明書交付手数料 18,000 県立養護教諭養成所証明書交付手数料 7
				中学校手数料	352	中学校入学志願者選考手数料

				高等学校手数料	325,690	全日制課程入学料	202,857
						定時制課程入学料	4,040
						通信制課程入学料	349
						専攻科入学料	610
						高等学校入学志願者選考手数料	117,834
				社会教育手数料	4,622	美術刀剣類登録審査手数料	
計	15,434,249	15,964,627	△530,378				

(款) 9 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	110,047,104	112,806,570	△2,759,466			
1 総務費国庫負担金	38,238	35,943	2,295	県 民 費 負 担 金	38,238	婦人保護費負担金
2 民生費国庫負担金	11,592,797	13,280,508	△1,687,711	社会福祉費負担金	619,495	身体障害者保護費負担金 12,790 特別障害者手当等支給費負担金 133,820 後期高齢者医療財政安定化基金事業費負担金 460,632 社会福祉施設運営費負担金 12,253
				児童福祉費負担金	4,558,907	児童措置費負担金 3,928,767 児童扶養手当給付費負担金 630,140
				生活保護費負担金	6,414,395	生活保護費負担金
3 衛生費国庫負担金	5,398,881	5,277,903	120,978	公衆衛生費負担金	5,388,622	結核対策費負担金 150,014

						感染症予防費負担金	16,104
						原爆障害者対策費負担金	915,497
						身体障害児育成医療費等負担金	139,175
						未熟児養育医療費負担金	183,416
						精神保健医療費負担金	3,948,743
						予防接種事故対策費負担金	35,673
				保健所費負担金	10,259	結核健診事業費負担金	
4 労働費国庫負担金	50,801	41,327	9,474	労政費負担金	127	職場適応訓練費負担金	
				職業訓練費負担金	50,674	職業転換訓練費負担金	
5 農林水産業費 国庫負担金	12,026	12,026	0	農業費負担金	12,026	農業会議会議員手当等負担金	
6 教育費国庫負担金	92,954,361	94,158,863	△1,204,502	義務教育費負担金	73,638,106		
				高等学校費負担金	11,730,173	公立高等学校授業料不徴収交付金	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				特別支援学校費負担金	202,089	公立高等学校授業料不徴収交付金 12,442
						就学奨励費負担金 189,647
				私立学校費負担金	7,383,993	高等学校等就学支援金交付金
2 国 庫 補 助 金	39,582,091	40,744,459	△1,162,368			
1 総務費国庫補助金	259,004	153,420	105,584	企画費補助金	91,774	国土調査費補助金
				県民費補助金	54,621	隣保館運営費等補助金 35,234
						婦人保護費補助金 13,407
						児童福祉事業対策費等補助金 5,980
				環境費補助金	95,277	環境研究総合推進費補助金 66,430
						ふるさと自然再生事業費補助金 28,477

				市町村振興費補助金	17,332	循環型社会形成推進交付金 370 電源立地地域対策費交付金
2 民生費国庫補助金	4,659,403	3,670,185	989,218	社会福祉費補助金	1,404,779	ボランティアセンター活動事業費補助金 3,159 在宅福祉事業費補助金 60,273 生活福祉資金貸付事業推進費補助金 44,090 福祉人材センター運営事業費補助金 8,538 障害者福祉費補助金 248,519 障害者社会活動総合推進事業費補助金 4,694 老人福祉費補助金 68,325 中国帰国者しあわせ支援事業費補助金 99 社会福祉施設整備費補助金 939,058 民生委員・児童委員研修事業費補助金 1,028

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						社会福祉法人指導監督事業費補助金 664
						外国人介護福祉士日本語研修事業費補助金 1,410
						地域自主戦略交付金 24,922
				児童福祉費補助金	2,839,106	心身障害児(者)扶養共済制度運営費補助金 158,880
						児童福祉事業対策費等補助金 56,840
						特別保育事業費補助金 910,763
						児童健全育成事業費補助金 1,475,677
						児童福祉施設等整備費交付金 214,946
						保育所待機児童対策費補助金 22,000
				生活保護費補助金	415,518	生活保護費補助金

3 衛生費国庫補助金	6,925,026	7,516,351	△591,325	公衆衛生費補助金	5,059,376	歯科保健推進事業費補助金	12,294
						結核医療費補助金	12,280
						感染症予防費補助金	584,241
						予防接種事故対策費補助金	119
						原爆障害者対策費補助金	6,410
						特定疾患対策費補助金	3,139,458
						健康増進事業費補助金	64,680
						地域保健対策推進費補助金	1,550
						母子保健衛生費補助金	537,641
						小児慢性疾患対策費補助金	648,318
						精神保健医療費補助金	18,301
						精神保健対策費補助金	800
						地域精神保健事業費補助金	2,867
						精神科救急医療施設運営費補助金	21,126

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						精神障害者地域移行支援特別対策事業費補助金 9,291
				環境衛生費補助金	21,266	環境衛生指導費補助金
				医 薬 費 補 助 金	1,844,384	医師確保対策費補助金 105,793
						救急医療対策費補助金 481,320
						救急医療情報システム推進費補助金 32,285
						災害医療体制整備費補助金 1,600
						地域医療連携推進事業費補助金 3,500
						周産期医療システム整備費補助金 344,022
						ドクターヘリ導入促進事業費補助金 105,882
						がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 31,500

						看護指導費補助金 139,710
						看護師等養成所運営費補助金 233,610
						看護師等離職防止施設整備費補助金 218,678
						病院内保育所運営事業費補助金 146,484
4 労働費国庫補助金	476,537	465,731	10,806	職業訓練費補助金	476,537	職業訓練校費交付金 399,546
						職業訓練校施設費補助金 32,586
						事業内職業訓練費補助金 15,354
						技能向上対策費補助金 29,051
5 農林水産業費 国庫補助金	3,213,189	3,499,940	△286,751	農業費補助金	976,088	農業委員会費等交付金 195,382
						農業経営基盤強化促進費補助金 4,391
						グリーンツーリズム活動促進費交付金 20,000
						中山間地域等支援対策費補助金 17,899

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						農作物対策費交付金 22,684
						農業改良普及費交付金 414,876
						野菜産地育成対策費交付金 44,000
						病虫害防除対策費等交付金 13,737
						鳥獣被害防止総合対策費交付金 9,000
						農業者戸別所得補償制度推進事業費 補助金 192,542
						環境保全型農業直接支援対策費交付金 1,300
						地域自主戦略交付金 40,277
				蚕糸特産及び 水産業費補助金	1,693	水産振興対策費交付金 1,267
						漁業調整費交付金 426
				畜産業費補助金	28,469	家畜衛生対策費補助金 15,025
						地域自主戦略交付金 13,444

				林業費補助金	638,024	造林事業費補助金	73,236
						林業技術普及指導費交付金	6,969
						森林資源管理費補助金	1,550
						林業生産流通振興対策費交付金	53,270
						道整備交付金	194,353
						治山事業費補助金	63,150
						社会資本整備総合交付金	306
						地域自主戦略交付金	245,190
				農地費補助金	1,568,915	農地総務費関係職員設置費交付金	11,453
						土地改良事業計画等調査費補助金	2,600
						農地・水・環境保全向上対策費交付金	3,762
						農地調整費交付金	1,601
						農地对価等事務費交付金	7,210

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 商工費国庫補助金	25,000	2,500	22,500	商工業費補助金	25,000	団体営土地改良事業費補助金 8,115
						川のまるごと再生プロジェクト推進費補助金 2,500
7 土木費国庫補助金	15,579,449	16,666,011	△1,086,562	土木管理費補助金 道路橋りょう費補助金	142,180 5,836,717	基幹水利施設管理事業費補助金 42,085
						土地改良事業運営等指導促進費補助金 1,459
						地域自主戦略交付金 1,488,130
						社会資本整備総合交付金
						道路事業市町村指導監督交付金 6,917
						道路改築事業費補助金 550,000
						社会資本整備総合交付金 2,419,800
						地域自主戦略交付金 2,860,000

8 警察費国庫補助金	2,009,739	2,098,983	△89,244	河川費補助金	4,101,312	準用河川改修市町村指導監督交付金 950
						社会資本整備総合交付金 3,447,100
						地域自主戦略交付金 653,262
				都市計画費補助金	5,159,617	総合都市交通体系調査費補助金 5,500
						社会資本整備総合交付金 4,404,433
						地域自主戦略交付金 749,684
				住宅費補助金	339,623	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 76,700
						社会資本整備総合交付金 262,923
				警察管理費補助金	527,945	警察本部費補助金 54,943
						装備費補助金 396,512
		警察施設費補助金 76,490				
警察活動費補助金	1,481,794	警察活動費補助金 1,205,009				

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
9 教育費国庫補助金	6,396,324	6,669,918	△273,594			地域自主戦略交付金 276,785
				教育総務費補助金	225,214	公立学校建物整備事務費補助金 2,446
						教育相談費補助金 119,977
						防衛施設周辺防音事業補助金 37,124
						就学奨励費補助金 4,098
						社会資本整備総合交付金 6,525
						地域自主戦略交付金 55,044
				義務教育費補助金	462,536	在外教育施設派遣教員経費交付金
				高等学校費補助金	512,854	防衛施設周辺防音事業補助金 16,749
						高等学校等奨学金事業交付金 451,460
		理科教育振興費補助金 5,000				

						環境教育推進費交付金	8,000
						地域自主戦略交付金	31,645
				特別支援学校費補助金	115,991	防衛施設周辺防音事業補助金	556
						就学奨励費補助金	59,700
						学校施設環境改善交付金	55,735
				私立学校費補助金	4,989,719	私立幼稚園施設整備指導事務費補助金	50
						私立高等学校等助成費補助金	4,729,773
						私立幼稚園特別支援教育費補助金	259,896
				社会教育費補助金	87,004	文化財保護普及費補助金	20,249
						地域教育活性化事業費補助金	66,755
				保健体育費補助金	3,006	要保護児童生徒医療費補助金	40
						公立学校給食施設整備費補助金	18

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	38,420	1,420	37,000			登下校安全対策推進費補助金 728
						全国中学校体育大会開催事業費補助金 2,220
				農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	37,000	平成23年発生農地・農業用施設災害復旧 費補助金
				土 木 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	1,420	公共土木施設災害復旧市町村指導監督事 務費補助金
3 委 託 金	2,847,808	2,675,651	172,157			
1 総 務 費 委 託 金	828,422	939,569	△111,147	総務管理費委託金	746	地方公共団体消費状況等調査委託金 184
						自衛官募集事務委託金 562
				企 画 費 委 託 金	1,800	全国水需給動態調査委託金 403
						土地基本調査委託金 1,097
						地籍調査着手推進事業委託金 300

				県民費委託金	46,759	人権啓発活動地方委託金	
				環境費委託金	83,087	試験研究委託金	67,769
						放射線測定調査委託金	4,584
						化学物質環境汚染実態調査委託金	174
						総量削減計画進行管理調査委託金	7,000
						自動車排出ガス測定局維持管理委託金	2,960
						地盤沈下防止対策調査委託金	600
				統計調査費委託金	693,857	都道府県統計専任職員設置委託金	297,456
						統計調査事務委託金	7,027
						委託統計調査委託金	389,374
				選挙費委託金	2,173	政党助成事務委託金	1,027
						在外選挙経費委託金	1,146

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明	
				区 分	金 額		
2 民生費委託金	105,725	121,240	△15,515	社会福祉費委託金	31,282	厚生統計調査委託金	9,652
						人権啓発活動地方委託金	1,559
						遺家族等援護事務委託金	20,071
				児童福祉費委託金	28,097	児童扶養手当等支給事務委託金	26,797
						厚生統計調査委託金	500
						人権啓発活動地方委託金	800
生活保護費委託金	46,346	生活保護指導職員設置委託金					
3 衛生費委託金	84,777	79,809	4,968	公衆衛生費委託金	22,078	栄養調査委託金	10,187
						感染症流行予測調査委託金	71
						予防接種後健康状況調査委託金	311
						母子保健衛生費委託金	1,000

						放射能測定調査委託金	10,509
				環境衛生費委託金	14,924	食品等検査委託金	
				医薬費委託金	47,775	厚生統計調査委託金	35,049
						医薬品検定事務委託金	9,280
						薬事経済調査委託金	3,074
						救急患者受入実態調査委託金	372
4 労働費委託金	1,733,257	1,412,281	320,976	労政費委託金	333	労働関係調査委託金	
				職業訓練費委託金	1,732,924	職業能力開発特別委託金	
5 農林水産業費委託金	26,126	27,172	△1,046	農業費委託金	17,378	人権問題啓発推進事業費委託金	278
						試験研究委託金	17,100
				畜産業費委託金	250	家畜衛生事業委託金	
				林業費委託金	8,498	保安林整備管理委託金	3,014
						森林国営保険委託金	5,484

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 土木費委託金	4,461	4,611	△150	土木管理費委託金	4,171	建設工事統計調査委託金 1,811
						建築動態統計調査委託金 1,293
						建築物等実態調査委託金 1,067
				河川費委託金	290	水害統計調査委託金
7 教育費委託金	65,040	90,969	△25,929	教育総務費委託金	39,876	教育相談等研究委託金 13,287
						教育方法等実践研究委託金 26,589
				保健体育費委託金	25,164	教育相談等研究委託金 3,001
						スポーツ振興委託金 22,163
計	152,477,003	156,226,680	△3,749,677			

(款) 10 財産収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	6,862,582	5,936,600	925,982			
1 財産貸付収入	2,614,245	2,449,448	164,797	土地建物貸付収入	2,612,864	
				その他の普通財産等貸付収入	1,381	
2 利子及び配当金	4,248,337	3,487,152	761,185	利子及び配当金	4,248,337	財政調整基金利子 43,628 県債管理基金利子 3,640,391 大規模事業推進基金利子 97,007 水源地域対策基金利子 56,018 特定非営利活動促進基金利子 1,581 文化振興基金利子 3,162 グローバル人材育成基金利子 6,952 消費者行政活性化基金利子 1,366

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						さいたま環境創造基金利子 67,309
						さいたま緑のトラスト基金利子 7,826
						彩の国みどりの基金利子 10,312
						シラコバト長寿社会福祉基金利子 69,497
						社会福祉施設整備基金利子 1,270
						介護保険財政安定化基金利子 24,081
						後期高齢者医療財政安定化基金利子 39,758
						国民健康保険広域化等支援基金利子 8,233
						子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金利子 24,648
						妊婦健康診査支援基金利子 7,334
						自殺対策緊急強化基金利子 1,029

						医療施設耐震化基金利子 16,288
						地域医療再生基金利子 26,881
						緊急雇用創出基金利子 64,013
						中山間地域ふるさと基金利子 4,563
						森林整備担い手基金利子 1,209
						森林整備地域活動支援基金利子 180
						森林整備加速化・林業再生基金利子 4,562
						私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金利子 19,237
						美術作品取得基金利子 2
2 財産売却収入	1,942,475	3,021,807	△1,079,332			
1 不動産売却収入	1,712,921	2,494,568	△781,647	土地売却収入	1,676,795	
				その他の不動産売却収入	36,126	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2 物品売払収入	65,373	59,212	6,161	物品売払収入	65,373	
3 生産物売払収入	164,180	153,027	11,153	生産物売払収入	164,180	
4 権利売払収入	1	315,000	△314,999	権利売払収入	1	
計	8,805,057	8,958,407	△153,350			

(款) 11 寄附金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	107,728	96,001	11,727			
1 一 般 寄 附 金	2,728	1	2,727	一 般 寄 附 金	2,728	
2 総 務 費 寄 附 金	95,000	86,000	9,000	県 民 費 寄 附 金	25,000	特定非営利活動促進基金寄附金 15,000 文化振興基金寄附金 5,000 グローバル人材育成基金寄附金 5,000
				環 境 費 寄 附 金	70,000	さいたま緑のトラスト基金寄附金 30,000 彩の国みどりの基金寄附金 40,000
3 民 生 費 寄 附 金	10,000	10,000	0	社 会 福 祉 費 寄 附 金	10,000	シラコバト長寿社会福祉基金寄附金
計	107,728	96,001	11,727			

(款) 12 繰入金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	4,028,966	5,793,075	△1,764,109			
1 特別会計繰入金	4,028,966	5,793,075	△1,764,109	証紙特別会計繰入金	100,000	
				就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	11,187	
				小規模企業者等設備導入資金特別会計繰入金	206,497	
				県営住宅事業特別会計繰入金	3,711,282	
2 基金繰入金	106,047,161	128,356,105	△22,308,944			
1 財政調整基金繰入金	2,000,000	3,700,000	△1,700,000	財政調整基金繰入金	2,000,000	
2 県債管理基金繰入金	44,000,000	42,500,000	1,500,000	県債管理基金繰入金	44,000,000	
3 大規模事業推進基金繰入金	6,400,000	11,395,662	△4,995,662	大規模事業推進基金繰入金	6,400,000	

4	土地開発基金 繰入金	10,000,000	10,000,000	0	土地開発基金 繰入金	10,000,000	
5	水源地域対策 基金繰入金	295,253	295,963	△710	水源地域対策 基金繰入金	295,253	
6	特定非営利活動 促進基金繰入金	199,807	179,666	20,141	特定非営利活動 促進基金繰入金	199,807	
7	文化振興基金 繰入金	21,861	22,660	△799	文化振興基金 繰入金	21,861	
8	グローバル人材 育成基金繰入金	126,486	102,800	23,686	グローバル人材 育成基金繰入金	126,486	
9	消費者行政活性化 基金繰入金	205,705	398,442	△192,737	消費者行政活性化 基金繰入金	205,705	
10	さいたま環境創造 基金繰入金	583,801	1,318,220	△734,419	さいたま環境創造 基金繰入金	583,801	
11	さいたま緑の トラスト基金繰入金	365,653	38,191	327,462	さいたま緑の トラスト基金繰入金	365,653	
12	彩の国みどりの 基金繰入金	1,368,171	1,700,544	△332,373	彩の国みどりの 基金繰入金	1,368,171	
13	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	14,076,707	26,910,443	△12,833,736	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	14,076,707	
14	介護保険財政 安定化基金繰入金	6,390,000	500,000	5,890,000	介護保険財政 安定化基金繰入金	6,390,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金繰入金	3,704,540	5,120,761	△1,416,221	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金繰入金	3,704,540	
16 妊婦健康診査支援基金繰入金	1,858,792	2,276,496	△417,704	妊婦健康診査支援基金繰入金	1,858,792	
17 自殺対策緊急強化基金繰入金	153,414	196,354	△42,940	自殺対策緊急強化基金繰入金	153,414	
18 医療施設耐震化基金繰入金	1,731,917	1,413,542	318,375	医療施設耐震化基金繰入金	1,731,917	
19 地域医療再生基金繰入金	2,644,964	2,746,697	△101,733	地域医療再生基金繰入金	2,644,964	
20 緊急雇用創出基金繰入金	8,876,487	13,251,232	△4,374,745	緊急雇用創出基金繰入金	8,876,487	
21 中山間地域ふるさと基金繰入金	14,302	13,103	1,199	中山間地域ふるさと基金繰入金	14,302	
22 森林整備担い手基金繰入金	26,420	26,267	153	森林整備担い手基金繰入金	26,420	
23 森林整備地域活動支援基金繰入金	9,322	11,398	△2,076	森林整備地域活動支援基金繰入金	9,322	

24 森林整備加速化・ 林業再生 基金繰入金	279,110	462,423	△183,313	森林整備加速化・ 林業再生 基金繰入金	279,110	
25 私立高校生修学 及び被災児童生徒 就学等支援 基金繰入金	714,449	858,241	△143,792	私立高校生修学 及び被災児童生徒 就学等支援 基金繰入金	714,449	
△ ふるさと雇用再生 基金繰入金		2,917,000	△2,917,000			
計	110,076,127	134,149,180	△24,073,053			

(款) 1 3 繰 越 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	500,000	500,000	0			
1 繰 越 金	500,000	500,000	0	前 年 度 繰 越 金	500,000	
計	500,000	500,000	0			

(款) 14 諸 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金 及び過料等	2,654,237	2,680,514	△26,277			
1 延滞金	1,369,000	1,369,000	0	延滞金	1,369,000	諸税等滞納延滞金
2 加算金	379,000	379,000	0	加算金	379,000	県税加算金
3 過料等	906,237	932,514	△26,277	過料等	906,237	放置違反金
2 預金利子	73,000	114,000	△41,000			
1 預金利子	73,000	114,000	△41,000	預金利子	73,000	
3 貸付金元利収入	7,484,543	8,674,769	△1,190,226			
1 総務費 貸付金元利収入	1,284,597	989,375	295,222	企画費 貸付金元利収入	1,284,597	埼玉高速鉄道株式会社貸付金元利収入 736,927 首都圏新都市鉄道株式会社貸付金元利収入 547,670

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民 生 費 貸付金元利収入	743,085	1,263,309	△520,224	社 会 福 祉 費 貸付金元利収入	743,085	民間社会福祉施設整備促進事業貸付金元 金収入 697,441 同和对策緊急生活資金貸付金元金収入 220 理学療法士等修学資金貸付金元金収入 570 介護保険財政安定化基金貸付金元金収入 19,334 在宅福祉サービス振興支援事業貸付金元 金収入 25,520
3 衛 生 費 貸付金元利収入	2,734,084	3,129,992	△395,908	医 薬 費 貸付金元利収入	2,734,084	彩の国医療機関整備資金元利収入 2,687,686 看護師等育英奨学金貸付金元金収入 46,398
4 労 働 費 貸付金元利収入	184,648	237,701	△53,053	労 政 費 貸付金元利収入	184,648	勤労者制度融資貸付金元利収入
5 農 林 水 産 業 費 貸付金元利収入	188,000	208,000	△20,000	林 業 費 貸付金元利収入	148,000	森林組合活動資金貸付金元金収入 75,000 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収 入 23,000

				農地費 貸付金元利収入	40,000	埼玉県農林公社貸付金元金収入 50,000 埼玉県農林公社貸付金元金収入
6 商工費 貸付金元利収入	51,100	51,100	0	商工業費 貸付金元利収入	51,100	創造の企業投資育成事業貸付金元利収入
7 土木費 貸付金元利収入	2,286,471	2,778,192	△491,721	土木管理費 貸付金元利収入	17,904	公共事業移転資金貸付金元利収入
				住宅費 貸付金元利収入	2,268,567	住宅融資事業費貸付金元利収入
8 教育費 貸付金元利収入	12,558	17,100	△4,542	教育総務費 貸付金元利収入	12,558	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金元金収入
4 受託事業収入	3,348,819	3,659,968	△311,149			
1 総務受託事業収入	688,886	638,092	50,794	環境受託事業収入	687,486	試験研究受託事業収入 32,732 一般廃棄物埋立受託事業収入 654,754
				市町村振興 受託事業収入	1,400	地方公共団体金融機構業務受託事業収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2 民生受託事業収入	150,293	158,303	△8,010	社 会 福 祉 受 託 事 業 収 入	2,518	民生委員・児童委員研修受託事業収入 51
				児 童 福 祉 受 託 事 業 収 入	147,775	社会福祉施設受託事業収入 2,467 児童福祉施設受託事業収入
3 衛生受託事業収入	2,043	1,936	107	公 衆 衛 生 受 託 事 業 収 入	1,095	精神科救急医療等受託事業収入 1,042
				環 境 衛 生 受 託 事 業 収 入	948	石綿救済法申請業務受託事業収入 53 動物処分等受託事業収入
4 農 林 水 産 業 受 託 事 業 収 入	86,462	113,284	△26,822	農 業 受 託 事 業 収 入	63,701	日本政策金融公庫業務受託事業収入 1,610
				蚕糸特産及び水産 業 受 託 事 業 収 入	12,627	農薬安全対策受託事業収入 2,000 試験研究受託事業収入 60,091 試験研究受託事業収入

				畜産業 受託事業収入	7,618	地方競馬全国協会等業務受託事業収入 4,438
						試験研究受託事業収入 3,180
				林業受託事業収入	2,220	農林漁業信用基金業務受託事業収入 120
						試験研究受託事業収入 2,100
			農地受託事業収入	296	土地改良受託事業収入	
5 商工受託事業収入	624,873	1,084,769	△459,896	商工業 受託事業収入	624,873	西部地域振興ふれあい拠点施設受託事業 収入 535,096
						東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業 収入 54,878
						北部地域振興交流拠点施設(仮称)受託 事業収入 4,249
						試験研究受託事業収入 30,650
6 土木受託事業収入	1,783,800	1,663,584	120,216	土木管理 受託事業収入	50	住宅金融支援機構業務受託事業収入
				道路橋りょう 受託事業収入	909,000	電線地中化(道路)整備受託事業収入 2,000
						交差点整備受託事業収入 40,000
						地方特定道路(交通安全)整備受託事業 収入 5,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						地方特定道路(改築)整備受託事業収入 107,000
						社会資本整備総合交付金(改築)事業受託事業収入 172,000
						橋りょう修繕受託事業収入 10,000
						地方特定道路(橋りょう維持)整備受託事業収入 37,500
						社会資本整備総合交付金(橋りょう維持)事業受託事業収入 47,500
						橋りょう架換受託事業収入 21,000
						社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業受託事業収入 467,000
				河川受託事業収入	732,750	排水機場等維持修繕受託事業収入 4,000
						河川維持修繕受託事業収入 5,000
						社会資本整備総合交付金(河川)事業受託事業収入 696,000

				都市計画 受託事業収入	142,000	社会資本整備総合交付金(砂防)事業受託事業収入 27,750 街路整備受託事業収入 76,000 地方特定道路街路整備受託事業収入 66,000
7 教育受託事業収入	12,462		12,462	高校教育受託事業収入	12,462	独立行政法人国際協力機構業務受託事業収入
5 収益事業収入	14,674,661	15,392,169	△717,508			
1 宝くじ収入	14,400,000	14,700,000	△300,000	宝くじ収入	14,400,000	
2 公営競技事業収入	274,661	692,169	△417,508	公営競技事業収入	274,661	自転車競技 112,700 競馬 161,961
6 利子割精算金収入	65,000	69,000	△4,000			
1 利子割精算金収入	65,000	69,000	△4,000	利子割精算金収入	65,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 雑 入	9,920,321	8,676,367	1,243,954			
1 滞 納 処 分 費	19,168	19,024	144	滞 納 処 分 費	19,168	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	0	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	
3 雑 入	9,901,152	8,657,342	1,243,810	実 費 弁 償 金	14,583	児童相談所賄費戻入 6,054 埼玉学園賄費戻入 3,821 抑留犬返還金 2,450 抑留犬飼養管理費戻入 1,050 犬以外の収容動物返還金 17 犬以外の収容動物飼養管理費戻入 7 高等技術専門校車検費戻入 433 不法係留船舶等排除等弁償金 684

				雑入	9,886,569	違法駐車車両移動等弁償金 67
計	38,220,581	39,266,787	△1,046,206			

(款) 15 県 債

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	299,152,000	300,709,000	△1,557,000			
1 県 債	105,252,000	112,409,000	△7,157,000	総 務 債	13,102,000	低公害車整備事業債 40,000 知事部局等職員退職手当債 800,000 県有施設整備事業債 2,246,000 さいたま新都心医療拠点整備推進事業債 2,231,000 埼玉高速鉄道株式会社出資金債 2,698,000 埼玉高速鉄道株式会社貸付金債 2,781,000 試験研究機関等設備整備事業債 25,000 ふるさと自然再生事業債 57,000 身近な緑公有地化事業債 68,000 石綿健康被害救済基金拠出金債 34,000

					広域廃棄物埋立処分場整備事業債 1,917,000
					県税事務所再編整備事業債 119,000
					防災行政無線高度化推進事業債 86,000
			民 生 債	4,666,000	心身障害児(者)援護施設等整備事業債 481,000
					老人福祉施設整備事業債 3,807,000
					総合リハビリテーションセンター設備整備 事業債 119,000
					児童福祉施設整備事業債 259,000
			衛 生 債	1,365,000	保健所等低公害車整備事業債 17,000
					衛生研究所移転改修事業債 1,348,000
			労 働 債	154,000	就業環境整備促進事業債 31,000
					高等技術専門校整備事業債 123,000
			農 林 水 産 業 債	4,354,000	農業大学校移転整備事業債 2,018,000
					鶴ヶ島試験地移転整備事業債 25,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						秩父高原牧場基盤整備事業債 57,000
						造林事業債 39,000
						県単独林道事業債 151,000
						林道事業債 290,000
						県単独治山事業債 182,000
						治山事業債 168,000
						地すべり防止事業債 45,000
						県単独農業基盤整備事業債 344,000
						農業基盤整備事業債 876,000
						直轄事業(土地改良)負担金債 159,000
				商 工 債	1,304,000	産業文化センター施設整備事業債 856,000
						西部地域振興ふれあい拠点施設整備事業債 448,000
				土 木 債	57,872,000	県単独道路建設事業債 12,400,000

						電線地中化(道路)整備事業債	148,000
						道路事業債	5,543,000
						県単独河川改修事業債	4,321,000
						河川事業債	5,222,000
						県単独砂防事業債	259,000
						砂防事業債	367,000
						自然災害防止事業債	600,000
						直轄事業負担金債	20,726,000
						県単独街路事業債	2,882,000
						独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金債	105,000
						街路事業債	2,781,000
						県単独公園事業債	1,523,000
						公園事業債	995,000
				警 察 債	3,550,000	警察職員退職手当債	1,200,000
						警察署等低公害車整備事業債	145,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				教 育 債	17,823,000	警察署庁舎建設事業債 840,000
						交通安全施設整備事業債 1,365,000
						教職員退職手当債 8,000,000
						県立高等学校建設事業債 5,704,000
						県立特別支援学校建設事業債 3,010,000
						社会教育施設整備事業債 532,000
						公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債 169,000
						私立学校耐震改修事業債 408,000
				諸 支 出 金 債	1,062,000	水道用水供給事業出資金債
2 臨時財政対策債	193,900,000	188,300,000	5,600,000	臨時財政対策債	193,900,000	
計	299,152,000	300,709,000	△1,557,000			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	3,110,817	3,262,795	△151,978			1,497	3,109,320			
1 議 会 費	2,296,654	2,421,985	△125,331				2,296,654	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 10 交 際 費 19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,057,740 377,041 203,314 78,888 3,000 576,671	(県 議 会 事 務 局) 議 員 費 94人 1,716,983 議 長、副 議 長 交 際 費 3,000 県 政 調 査 費 交 付 金、全 国 議 長 会 負 担 金 等 576,671
2 事 務 局 費	814,163	840,810	△26,647			諸 収 入 1,497	812,666	1 報 酬 2 給 料	5,820 283,019	(県 議 会 事 務 局) 給 与 費 66人 577,846

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							3 職員手当等	192,160	経常費 118,371	
							4 共 済 費	104,682	関東事務協議会等負担金 149	
							7 賃 金	2,521	議会広報費 117,797	
							8 報 償 費	2,056		
							9 旅 費	6,998		
							10 交 際 費	80		
							11 需 用 費	47,859		
							12 役 務 費	8,265		
							13 委 託 料	137,859		
							14 使用料及び 賃借料	22,315		

								18 備品購入費	300	
								19 負担金、補助 及び交付金	149	
								27 公 課 費	80	
計	3,110,817	3,262,795	△151,978			1,497	3,109,320			

(款) 2 総 務 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	20,190,876	25,553,260	△5,362,384	746	3,086,000	1,256,456	15,847,674			
1 一般管理費	5,910,392	6,163,325	△252,933		40,000	諸収入 116,833	5,753,559	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費	16,858 2,203,410 1,619,590 801,034 16,199 8,093 19,730 10,000 138,634	(各部共通) 特別職給与費 5人 101,247 一般職給与費 479人 4,517,567 非常勤職員費 10,000 共通庁費、旅費 133,157 赴任旅費 8,000 海外旅費 3,000 自動車購入費 51,711 庁用備品購入費 12,959 交際費 10,000

							12 役 務 費	39,061	負担金	5,000
									周年等行事費	5,000
							13 委 託 料	550,900	各種表彰関係費	4,800
							14 使用料及び 賃借料	411,496	自動車借上料	4,000
							18 備品購入費	67,138	(秘書課)	
							19 負担金、補助 及び交付金	6,468	経常費	17,122
							27 公 課 費	1,781	(企画総務課)	
									東京事務所運営費	16,765
									(総務事務センター)	
									総務事務集中管理費	717,446
									(入札企画課、入札審 査課、入札執行課)	
									入札・契約管理費	239,100
									(出納総務課、会計管 理課)	
									物品集中購入等関係費	53,518

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 人事管理費	7,731,993	9,101,327	△1,369,334		800,000	諸収入 1,623	6,930,370	1 報酬 3,485	(改革推進課)	
								3 職員手当等 6,977,682	行政改革推進費 77,879	
								4 共済費 55,247	(人事課) 職員人事管理費 90,396	
								5 災害補償費 8,629	職員サービス管理費 205	
								7 賃金 42,700	公務災害補償費 61,875	
								8 報償費 4,250	退職手当 6,977,682	
								9 旅費 42,650	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金 177,088	
								11 需用費 103,222	総務部運営費 137,287	
								12 役務費 22,734	(職員健康支援課)	
								13 委託料 118,275	職員衛生管理費 54,116	

3 恩給及び退職年金費								14 使用料及び賃借料	13,345	共済組合補助 143,465
								18 備品購入費	650	(各部共通)
								19 負担金、補助及び交付金	339,124	職員研修派遣費 12,000
	20,035	26,886	△6,851				20,035	6 恩給及び退職年金	19,855	(職員健康支援課) 恩給及び退職年金費
								9 旅費	10	
								11 需用費	115	
								12 役務費	55	
4 文書費	179,151	196,244	△17,093			財産収入 11,788	148,325	1 報酬	20,288	(文書課)
						繰入金 16,265		4 共済費	4,040	法規審査及び法務事務費 10,931
						諸収入 2,773		7 賃金	1,409	文書指導及び文書管理費 29,680
								8 報償費	150	文書集配事務集中管理費 86,096
								9 旅費	1,210	浄書事務集中管理費 29,892

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
5 財政管理費								11 需用費	16,294	(県政情報センター) 情報公開・個人情報事業費 5,743 県政資料サービス事業費 16,809	
								12 役務費	62,467		
								13 委託料	67,083		
								14 使用料及び賃借料	6,096		
								18 備品購入費	114		
	15,917	17,156	△1,239	184			15,733	11 需用費	6,583	(財政課) 予算編成及び議案等作成費 8,457 地方交付税算定事務費 231 宝くじ事務取扱費 1,890 予算編成システム維持管理費 5,339	
									12 役務費	35	
									13 委託料	5,106	
									14 使用料及び賃借料	233	
									19 負担金、補助及び交付金	3,960	

6 会計管理費	286,473	294,419	△7,946				286,473	7 賃 金	3,205	(出納総務課、会計管理課)								
								8 報 償 費	413	出納運営費 57,557								
								9 旅 費	3,139	県公金預金保全対策事業費 809								
								11 需 用 費	47,257	証紙売りさばき手数料 228,107								
								12 役 務 費	230,209									
								13 委 託 料	71									
								14 使用料及び 賃 借 料	2,044									
								19 負担金、補助 及び交付金	135									
								7 財産管理費	5,308,781	6,829,272	△1,520,491		2,246,000	使用料及び 手数料 72,533	2,598,160	1 報 酬	4,512	(管財課)
																4 共 済 費	3,032	県有財産管理事業費 1,255,716
7 賃 金	6,240	県庁舎等管理運営事業費 911,219																
8 報 償 費	345	県有施設省エネルギーサービス導入事業費 276,740																
					財産収入 291,190													
					繰入金 84,106													

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
8 財 政 調 整 基 金 費	43,628	40,127	3,501			諸収入 16,792		9 旅 費	3,964	県有施設耐震改修事業 費 115,055 (各部共通) 県有財産管理営繕事業 費 2,750,051
								11 需 用 費	601,585	
								12 役 務 費	68,690	
								13 委 託 料	1,507,114	
								14 使用料及び 賃 借 料	193,660	
								15 工事請負費	2,493,016	
								18 備品購入費	1,380	
								19 負担金、補助 及び交付金	425,243	
					財産収入 43,628		25 積 立 金	43,628	(財政課) 財政調整基金積立金	

9 県債管理基金費	501,415	2,677,047	△2,175,632			財産収入 501,415		25 積立金	501,415	(財政課) 県債管理基金積立金
10 大規模事業推進基金費	97,007	110,232	△13,225			財産収入 97,007		25 積立金	97,007	(財政課) 大規模事業推進基金積立金
11 諸費	96,084	97,225	△1,141	562		諸収入 503	95,019	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	2,034 624 1,289 40 372 448 25 294	(地域政策課) 自衛官募集事務費 (市町村課) 行政書士会補助 (学事課) 宗教法人指導費 (会計管理課) 隔地払未払金取扱費 (各部共通) 過年度国庫支出金等返還金
										812 410 4,662 200 80,000

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							14 使用料及び賃借料	98	交通事故等による損害賠償金 10,000	
							19 負担金、補助及び交付金	660		
							22 補償、補填及び賠償金	10,000		
							23 償還金、利子及び割引料	80,200		
2 企画費	11,822,363	9,619,707	2,202,656	93,574	7,710,000	1,014,293	3,004,496			
1 企画総務費	1,314,019	1,246,755	67,264			諸収入 913	1,313,106	2 給料	651,384	(企画総務課、計画調整課、改革推進課、情報企画課、システム管理課、土地水政策課、交通政策課) 給与費 139人
								3 職員手当等	422,085	
								4 共済費	240,550	
2 企画調整費	10,249,615	8,140,900	2,108,715	403	7,710,000	財産収入 64,610 繰入金 868,064	1,582,338	1 報酬	7,416	(企画総務課)
								4 共済費	3,311	企画財政推進費 107,370

						諸収入 24,200		7 賃 金	11,625	基地対策費	292
								8 報 償 費	1,180	さいたま新都心医療拠 点整備推進事業費	2,235,087
								9 旅 費	15,479	(計画調整課)	
								11 需 用 費	79,208	総合行政推進費	15,682
								12 役 務 費	78,546	(情報企画課、システム 管理課)	
								13 委 託 料	285,548	電子県庁推進費	756,861
								14 使用料及び 賃 借 料	524,006	(情報企画課)	
								15 工事請負費	6,000	情報政策推進費	20,015
								17 公 有 財 産 購 入 費	2,734,010	申請届出手続電子化推 進事業費	42,004
								18 備 品 購 入 費	474	(システム管理課)	
								19 負担金、補助 及び交付金	958,537	電子計算運営費	143,869
								21 貸 付 金	2,781,000	(土地水政策課)	
										見沼田圃保全・活用・ 創造事業推進費	546,301

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							24 投資及び 出資金	2,698,000	さいたま環境創造基金 積立金 64,610	
							25 積立金	64,610	水資源確保対策費 10,717	
							27 公課費	665	水資源調査費 404	
									財団法人利根川・荒川 水源地域対策基金事業 費負担金 448,934	
									(交通政策課) 交通網整備促進費 2,145	
									つくばエクスプレス整備 促進費 11,145	
									バス活性化事業費 86,704	
									埼玉新都市交通株式会 社経営健全化対策補助 183,800	

										県内既設鉄道整備促進費 53,233 鉄道新線整備検討事業費 5,000 地下鉄7号線延伸線基本計画調査費 6,000 埼玉高速鉄道株式会社経営安定化対策費 5,482,532 公共交通利用転換促進費 26,910
3 土地対策費	202,711	179,839	22,872	93,171		使用料及び 手数料 488	109,052	1 報 酬 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	1,201 2,165 357 713 7,568 1,014 51,490	(土地水政策課) 国土利用計画法施行事務費 64,303 国土調査費 138,408

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 水源地域 対策基金費	56,018	52,213	3,805			財産収入 56,018	14 使用料及び 賃借料	1,331	(土地水政策課) 埼玉県水源地域対策基 金積立金	
							19 負担金、補助 及び交付金	136,872		
							25 積立金	56,018		
3 県民費	6,903,990	9,718,089	△2,814,099	139,618		1,331,131	5,433,241			
1 県民総務費	2,550,927	2,763,773	△212,846	17,523		諸収入 8,202	2,525,202	2 給料	1,254,743	(広聴広報課、NPO 活動推進課、人権推進 課、文化振興課、国際 課、青少年課、男女共 同参画課、消費生活課、 防犯・交通安全課) 給与費 274人 2,504,364 (広聴広報課) 県民生活部運営費 46,563
								3 職員手当等	786,206	
								4 共済費	463,415	
								9 旅費	4,648	
								11 需用費	33,758	

								12 役 務 費	5,020	
								14 使用料及び 賃借料	2,535	
								18 備品購入費	400	
								19 負担金、補助 及び交付金	202	
2 広報広聴費	659,345	678,224	△18,879			繰入金 51,589 諸収入 43,822	563,934	1 報 酬	14,592	(広聴広報課)
								4 共 済 費	4,581	県政広報テレビ放送費 112,570
								7 賃 金	2,028	彩の国だより等発行費 345,132
								8 報 償 費	915	広聴活動費 8,271 広報活動費 60,470
								9 旅 費	1,527	県政広報ラジオ放送費 35,115
								11 需 用 費	88,507	インターネット活用広聴 広報事業費 57,390
								12 役 務 費	10,191	埼玉プレゼンテーション 推進費 40,397
								13 委 託 料	528,032	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 県民活動推進費	777,536	716,371	61,165	76,060		使用料及び手数料 2,894	476,610	14 使用料及び賃借料	7,482	(広聴広報課) 県民生活事業推進費 11,651 県民相談費 15,582 平和資料館費 31,329 (NPO活動推進課) NPO活動促進費 72,199 特定非営利活動促進基金費 19,713 コミュニティ活動促進費 7,633 県民活動総合センター管理運営費 288,283
								19 負担金、補助及び交付金	1,490	
								1 報酬	37,585	
								4 共済費	10,952	
								7 賃金	6,179	
								8 報償費	10,237	
								9 旅費	6,116	
								11 需用費	28,786	
								12 役務費	3,430	
								13 委託料	403,134	

4 文化振興費								14 使用料及び 賃借料	2,957	新しい公共支援事業費 144,850
								18 備品購入費	3,625	(人権推進課) 人権施策推進費 112,632
								19 負担金、補助 及び交付金	247,923	(防犯・交通安全課) 防犯のまちづくり推進費 73,664
								25 積立金	16,581	
								27 公課費	31	
	1,402,281	2,931,057	△1,528,776			使用料及び 手数料 12,956	1,348,691	4 共済費	33	(文化振興課) 総合文化行政推進費 6,163
						財産収入 3,382		7 賃金	2,396	埼玉県文化振興基金費 8,723
						寄附金 5,000		8 報償費	2,454	県立文化施設管理運営 費 1,304,977
						繰入金 32,241		9 旅費	204	財団法人地域創造負担 金 18,812
						諸収入 11		11 需用費	5,571	彩の国の偉人を生かし たふるさとづくり事業費 711
								12 役務費	3,362	
								13 委託料	1,226,191	ユニバーサルデザイン 推進事業費 1,286

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 国際交流費									14 使用料及び賃借料 8,776 文化振興推進費 21,300 18 備品購入費 239 文化で創る元気な埼玉推進事業費 40,309 19 負担金、補助及び交付金 144,893 25 積立金 8,162	
	629,060	1,537,092	△908,032			使用料及び手数料 570,776 財産収入 6,952 寄附金 5,000 繰入金 95,686 諸収入 14,890	△64,244	1 報酬 74,949 (国際課) 4 共済費 21,340 国際化推進費 3,942 7 賃金 7,796 国際交流事業費 110,326 8 報償費 3,097 語学指導助手等招致事業費 62,751 9 旅費 11,305 旅券事務費 394,969 11 需用費 16,398 海外技術等協力事業費 1,866		

								12 役 務 費	20,553	外国人地域生活支援事業費 15,938
								13 委 託 料	194,767	国際協力人づくり推進事業費 2,000
								14 使用料及び 賃 借 料	48,893	多文化共生推進事業費 8,163
								18 備 品 購 入 費	2,187	グローバル人材育成基金 積立金 11,952
								19 負担金、補助 及び交付金	215,823	埼玉・アジアプロジェクト 推進事業費 17,153
								25 積 立 金	11,952	
6 青少年育成 指 導 費	137,241	152,803	△15,562			使用料及び 手数料 31 諸収入 39	137,171	1 報 酬	718	(青少年課) 青少年育成指導費 2,153
								8 報 償 費	8,368	青少年相談員活動費 650
								9 旅 費	1,424	青少年育成県民運動事業費 5,642
								11 需 用 費	9,670	青少年総合野外活動センター費 85,920
								12 役 務 費	5,974	青少年非行防止対策推進費 3,855
								13 委 託 料	102,951	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 男女共同参画推進費	306,431	309,339	△2,908	46,035			14 使用料及び賃借料	1,992	青少年健全育成条例施行費 6,508	
							19 負担金、補助及び交付金	6,144	国際ジュニアサッカー大会費 17,525 青少年夢のかけはし事業費 11,516 子どものための安全・安心な環境づくり事業費 3,472	
						使用料及び手数料 13,837 繰入金 5,904 諸収入 14,579	226,076	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費	101,510 28,711 10,092 5,236 7,730 48,673	(男女共同参画課) 男女共同参画推進事業費 14,447 男女共同参画推進センター費 136,450 ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費 12,927 婦人相談員設置費 24,237

								12 役 務 費	4,541	婦人相談センター費 100,420
								13 委 託 料	53,529	女性チャレンジ総合支 援事業費 17,950
								14 使用料及び 賃 借 料	15,895	
								15 工事請負費	3,407	
								18 備品購入費	63	
								19 負担金、補助 及び交付金	20,849	
								20 扶 助 費	6,186	
								27 公 課 費	9	
8 消 費 者 費 策 対	378,094	566,976	△188,882			使用料及び 手数料 2,945 財産収入 1,366 繰入金 202,945	158,778	1 報 酬	77,492	(消費生活課) 消費者行政推進費 5,345 消費生活相談等運営費 103,170 消費者情報オンライン・ ネットワークシステム 運用費 888
								4 共 済 費	20,964	
								8 報 償 費	7,433	
								9 旅 費	7,442	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
9 交通安全対策費	63,075	62,454	621			諸収入 12,060		11 需用費 36,197	商品テスト事業費 2,844	
									12 役員費 13,121	消費者啓発事業費 4,832
								13 委託料 59,140	消費者団体育成費 544	
								14 使用料及び賃借料 1,712	消費生活協同組合指導育成費 1,330	
								18 備品購入費 158	生活科学センター運営費 70,051	
								19 負担金、補助及び交付金 153,069	消費者行政活性化事業費 187,724	
								25 積立金 1,366	消費者行政活性化基金積立金 1,366	
						諸収入 2,052	61,023	1 報酬 12,996	(防犯・交通安全課)	
								4 共済費 4,302	彩の国交通安全県民運動推進事業費 21,432	
								7 賃金 1,984		

								8 報 償 費	2,306	交通安全教育推進事業費 14,209
								9 旅 費	1,749	交通安全推進団体育成指導費 5,020
								11 需 用 費	15,762	交通事故被害者救済費 21,214
								12 役 務 費	6,405	市町村交通事故防止特別対策事業費 1,200
								13 委 託 料	1,466	
								14 使用料及び 賃 借 料	523	
								19 負担金、補助 及び交付金	15,582	
4 環 境 費	12,196,638	12,132,472	64,166	178,364	2,101,000	2,410,372	7,506,902			
1 環境総務費	3,665,550	3,747,585	△82,035			繰入金 4,207 諸収入 9,657	3,651,686	1 報 酬	1,104	(環境部共通) 給与費 410人 3,541,765 経常経費 95,250 (環境政策課) 環境政策推進費 28,535
								2 給 料	1,715,412	
								3 職員手当等	1,192,417	
								4 共 済 費	634,289	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							7 賃 金	11,377		
							8 報 償 費	100		
							9 旅 費	14,478		
							11 需 用 費	71,726		
							12 役 務 費	18,140		
							13 委 託 料	1,955		
							14 使用料及び 賃借料	2,420		
							18 備品購入費	200		
							19 負担金、補助 及び交付金	1,741		
							27 公 課 費	191		

2 環境保全 推進費	1,564,967	1,818,082	△253,115	138,783	8,000	使用料及び 手数料	1,318,884	1 報 酬	30,642	(環境政策課)
						3,118		4 共 済 費	6,444	環境科学国際センター 費 340,698
						財産収入		7 賃 金	22,427	環境マネジメントシ テム管理運営事業費 782
						3,534		8 報 償 費	16,245	環境影響評価制度運営 費 13,672
						繰入金		9 旅 費	24,565	地域エネルギー活用推 進事業費 4,104
						42,679		11 需 用 費	148,084	放射線測定体制強化費 5,970
						諸収入		12 役 務 費	36,621	(温暖化対策課)
						49,969		13 委 託 料	182,896	さいたま環境創造基金 積立金 2,699
								14 使用料及び 賃借料	31,281	環境創造資金貸付費 17,623
								18 備品購入費	26,795	環境創造資金助成費 3,999
	19 負担金、補助 及び交付金	1,036,200	事業活動地球温暖化対 策費 258,107							
	25 積 立 金	2,699	地球温暖化対策推進費 13,457							

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 自然保護対策費							27 公課費	68	環境学習推進費 23,697 エコタウンプロジェクト 推進費 45,901 電力自活住宅等普及 促進事業費 833,663 (自然環境課) 砂利採取等対策費 595	
	2,646,491	2,346,950	299,541	28,477	125,000	1,590,510	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費	15,980 1,840 7,857 41,320 2,983	(自然環境課) 生物多様性保全推進事 業費 50,577 希少野生生物保護事業 費 14,691 鳥獣保護対策費 35,004 自然公園等施設整備費 202,620	

								11 需用費	93,125	(みどり再生課)
								12 役務費	8,711	ふるさと自然再生事業費 87,304
								13 委託料	247,272	自然環境保全推進事業費 45,342
								14 使用料及び 賃借料	22,114	緑のトラスト運動推進費 361,447
								15 工事請負費	83,095	さいたま緑のトラスト 基金費 37,826
								17 公有財産 購入費	488,173	身近な緑の保全・創出 事業費 407,212
								19 負担金、補助 及び交付金	254,233	みどりの埼玉づくり推 進費 62,521
								25 積立金	1,379,773	彩の国みどりの基金積 立金 1,341,947
								27 公課費	15	
4 公害対策費	1,150,066	1,313,884	△163,818	10,734	51,000	使用料及び 手数料 12,122 諸収入 6,207	1,070,003	1 報酬	39,302	(環境政策課)
								4 共済費	12,660	公害紛争総合調整事業 費 2,478
								7 賃金	12,326	(大気環境課) 青空再生推進費 353,503

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 報 償 費	4,400	大気汚染未然防止対策費 32,750	
							9 旅 費	8,305	ダイオキシン類大気関係対策費 23,504	
							11 需 用 費	75,308	化学物質総合対策推進事業費 10,987	
							12 役 務 費	17,366	大気環境石綿対策費 44,149	
							13 委 託 料	285,887	(水環境課)	
							14 使用料及び 賃借料	31,698	ふるさとの川再生戦略 推進費 530,315	
							15 工事請負費	7,670	水環境対策費 24,530	
							18 備品購入費	93,449	地盤沈下防止対策費 67,420	
							19 負担金、補助 及び交付金	551,657	浄化槽対策費 19,064	
							22 補償、補填 及び賠償金	10,000	騒音・振動・悪臭防止 対策費 6,951	

5 廃棄物対策費								27 公 課 費	38	公害防止体制整備推進費 15,339 土壌汚染対策費 19,076
	3,169,564	2,905,971	263,593	370	1,917,000	使用料及び手数料 468,370 財産収入 247,528 諸収入 660,477	△124,181	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び借料	36,594 12,006 13,136 4,186 8,493 123,383 10,770 539,104 5,070	(産業廃棄物指導課、資源循環推進課) 廃棄物処理施設整備指導費 17,949 産業廃棄物監視指導費 108,969 (産業廃棄物指導課) 土砂適正処理対策費 11,784 廃棄物不法投棄特別監視対策費 38,961 廃棄物の山の撤去・環境保全対策費 34,662 廃棄物関係団体補助 130 (資源循環推進課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							15 工事請負費	2,046,416	循環型社会づくり推進事業費 3,763	
							18 備品購入費	4,459	広域廃棄物処理推進費 500,597	
							19 負担金、補助及び交付金	283,599	公共関与による資源循環モデル事業費 240,494	
							24 投資及び出資金	81,750	彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業費 185,071	
							27 公課費	598	彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業費(継続事業第3年次支出額) 2,009,516 災害廃棄物受入支援事業費 17,668	
5 徴税費	27,399,116	28,996,581	△1,597,465		119,000	2,173,246	25,106,870			
1 税務総務費	5,815,565	6,172,109	△356,544			使用料及び手数料 47,998	5,744,626	2 給料 3 職員手当等	2,730,746 1,747,357 (税務課、特別徴収対策課)	

						財産収入 8,287		4 共 済 費	995,270	給与費 608人 5,473,373
						諸収入 14,654		11 需 用 費	10,180	(税務課)
								12 役 務 費	326,353	庁舎維持管理費 13,837
								13 委 託 料	1,242	税務事務費 328,355
								14 使用料及び 賃 借 料	3,881	
								19 負担金、補助 及び交付金	242	
								27 公 課 費	294	
2 賦課徴収費	21,583,551	22,824,472	△1,240,921		119,000	使用料及び 手数料 38,480	19,362,244	1 報 酬	183,580	(税務課)
						繰入金 96,579		4 共 済 費	58,387	滞納処分費 17,484
						諸収入 1,967,248		7 賃 金	29,623	県税還付金 6,567,000
								8 報 償 費	1,830	県税取扱交付金等 13,184,720
								9 旅 費	10,713	県税徴収諸費 553,530

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							11 需 用 費	95,839	税務システム維持管理費 909,337	
							12 役 務 費	125,299	地方消費税徴収取扱費 212,000	
							13 委 託 料	713,500	県税事務所再編整備費 122,915	
							14 使用料及び 賃 借 料	307,167	納税協力団体補助 4,800	
							15 工事請負費	119,551	(特別徴収対策課)	
							18 備品購入費	869	個人県民税対策費 11,765	
							19 負担金、補助 及び交付金	13,370,193		
							23 償還金、利子 及び割引料	6,567,000		
6 市 町 村 振 興 費	5,523,067	5,784,140	△261,073	17,332		68,431	5,437,304			
1 市町村連絡 調 整 費	2,826,505	3,124,998	△298,493	17,332			2,783,551	1 報 酬	235 (地域政策課、市町村課)	

						使用料及び 手数料 10,129	2 給 料	969,536	給与費 215人 1,929,119
						財産収入 8,038	3 職員手当等	604,067	(情報企画課)
						諸収入 7,455	4 共 済 費	355,552	住民基本台帳ネットワ ークシステム運営事業 費 212,729
							7 賃 金	2,614	(地域政策課)
							8 報 償 費	1,774	地方分権推進事業費 656,398
							9 旅 費	1,243	地域振興センター運営 費 2,694
							11 需 用 費	10,035	地域づくり推進事業費 2,459
							12 役 務 費	1,799	(市町村課)
							13 委 託 料	34,182	市町村連絡事業費 5,774
							14 使用料及び 賃借料	122,724	電源立地地域対策費 17,332
							18 備品購入費	652	
							19 負担金、補助 及び交付金	722,046	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 自治振興費							27 公 課 費	46		
	2,696,562	2,659,142	37,420			財産収入 42,809	2,653,753	4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 15 工事請負費 19 負担金、補助 及び交付金	14 14 46 48 2 1,254 18 28,025 2,667,111	(市町村課) 自治人材開発センター 施設整備費 29,451 市町村振興宝くじ交付 金 2,667,111

7 選挙費	76,811	3,826,762	△3,749,951	2,173		18,201	56,437			
1 選挙管理委員会費	51,809	56,136	△4,327	1,146			50,663	1 報酬	9,656	(市町村課) 委員報酬 4人 9,656
								2 給料	17,245	給与費 6人 33,214
								3 職員手当等	9,874	選挙管理委員会事務費 7,793
								4 共済費	6,095	在外選挙経費 1,146
								7 貸金	1,596	
								9 旅費	124	
								11 需用費	215	
								12 役務費	140	
								13 委託料	4,978	
								14 使用料及び 賃借料	35	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,851	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 選挙啓発費	7,011	7,652	△641	1,027		使用料及び 手数料 210	5,774	8 報 償 費 351 9 旅 費 178 11 需 用 費 5,190 12 役 務 費 314 13 委 託 料 340 14 使用料及び 賃 借 料 238 19 負担金、補助 及び交付金 400	(市町村課) 明るい選挙推進事業費 5,984 政党助成事務費 1,027	
3 土地改良区 総代選挙費	17,991		17,991			分担金及び 負担金 17,991		11 需 用 費 810 14 使用料及び 賃 借 料 40 19 負担金、補助 及び交付金 17,141	(市町村課) 県事務費 850 市町村交付金 17,141	

△ 県議会議員 選挙費		1,687,414	△1,687,414							
△ 知事選挙費		2,075,560	△2,075,560							
8 防災費	2,473,237	3,892,393	△1,419,156		86,000	141,269	2,245,968			
1 防災総務費	980,262	1,014,905	△34,643			諸収入 32,990	947,272	1 報酬 1,049	(危機管理防災部共通) 給与費 96人 907,874	
								2 給料 424,925	經常経費 44,894	
								3 職員手当等 327,182	(危機管理課)	
								4 共済費 155,802	国民保護計画推進費 4,037	
								7 賃金 2,373	危機管理強化費 16,012	
								8 報償費 476	埼玉県業務継続計画推 進費 4,229	
								9 旅費 4,073	(消防防災課)	
								11 需用費 39,113	地域防災計画推進費 3,216	
								12 役務費 11,614		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 消防防災費								13 委託料 8,379		
								14 使用料及び 賃借料 4,783		
								18 備品購入費 349		
								19 負担金、補助 及び交付金 144		
	1,492,975	2,877,488	△1,384,513		86,000	使用料及び 手数料 62,846 財産収入 5,724 諸収入 39,709	1,298,696	1 報酬 2,034 4 共済費 708 7 賃金 6,701 8 報償費 32,034 9 旅費 7,935 11 需用費 314,836	(危機管理課、消防防 災課) 防災体制整備費 212,370 (危機管理課) 災害対策用物資備蓄費 96,059 震災予防のまちづくり 事業費 20,069 防災学習センター管理 運営費 73,072	

								12 役 務 費	33,222	自主防災組織結成・活動費補助 14,000
								13 委 託 料	697,825	(消防防災課)
								14 使用料及び 賃 借 料	150,249	防災ヘリコプター運航 管理費 484,903
								15 工事請負費	111,502	九都縣市合同防災訓練 費 21,993
								18 備品購入費	19,929	防災行政無線施設管理 運営費 200,726
								19 負担金、補助 及び交付金	115,480	防災行政無線施設整備 事業費 160,403
								27 公 課 費	520	消防行政推進費 17,159
										救急救命士養成所運営 費 59,467
										消防広域化推進費 10,999
										埼玉県特別機動援助隊 訓練費 10,781
										予防行政推進費 49,273
										消防学校費 56,661

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									消防防災関係団体補助 5,040	
9 統計調査費	823,585	946,151	△122,566	693,857		1,472	128,256			
1 統計調査 総務費	426,600	466,151	△39,551	304,483		諸収入 1,472	120,645	2 給料 216,939 3 職員手当等 122,482 4 共済費 78,548 7 賃金 1,697 8 報償費 15 9 旅費 522 11 需用費 4,003 12 役務費 600	(統計課) 給与費 51人 417,969 統計業務振興費 1,341 委託職員事務費 5,500 統計調査員確保対策費 1,790	

								14 使用料及び 賃借料	139	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,655	
2 委託統計費	389,374	473,337	△83,963	389,374				1 報 酬	118,833	(統計課)
								3 職員手当等	2,400	委託統計経常調査費 224,908
								7 賃 金	23,821	経済センサス 69,568
								8 報 償 費	182	商業統計調査費 50
								9 旅 費	14,847	住宅・土地統計調査費 37,952
								11 需 用 費	20,984	就業構造基本調査費 56,896
								12 役 務 費	15,788	
								13 委 託 料	14,348	
								14 使用料及び 賃借料	9,135	
								19 負担金、補助 及び交付金	169,036	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 県単統計費	7,611	6,663	948				7,611	8 報 償 費 237 9 旅 費 130 11 需 用 費 582 12 役 務 費 992 13 委 託 料 1,112 14 使用料及び賃借料 408 19 負担金、補助及び交付金 4,150	(統計課) 人口統計調査費 5,337 経済統計分析事業費 2,274	
10 人事委員会費	282,505	292,004	△9,499			332	282,173			
1 委員会費	7,928	8,752	△824				7,928	1 報 酬 7,334 9 旅 費 298	(人事委員会事務局) 委員報酬 3人 7,334	

								10 交 際 費	40	經常費	594
								19 負担金、補助 及び交付金	256		
2 事務局費	274,577	283,252	△8,675			諸収入 332	274,245	1 報 酬	2,034	(人事委員会事務局)	
								2 給 料	116,433	給与費 28人	244,822
								3 職員手当等	86,375	職員採用試験費	18,806
								4 共 済 費	42,690	主査級昇任試験費	2,103
								7 賃 金	390	給与実態調査費	1,613
								8 報 償 費	50	公平審査費	1,081
								9 旅 費	2,814	經常費	6,152
								10 交 際 費	40		
								11 需 用 費	9,052		
								12 役 務 費	1,437		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								13 委託料 3,661		
								14 使用料及び 賃借料 7,553		
								19 負担金、補助 及び交付金 2,048		
11 監査委員費	330,755	346,469	△15,714			1,640	329,115			
1 委員費	21,155	22,090	△935				21,155	1 報酬 4,606 2 給料 10,176 3 職員手当等 3,441 4 共済費 2,479 9 旅費 253 10 交際費 20	(監査事務局) 委員報酬 3人 4,606 特別職給与費 1人 16,096 経常費 453	

								14 使用料及び 賃借料	60	
								19 負担金、補助 及び交付金	120	
2 事務局費	309,600	324,379	△14,779			諸収入 1,640	307,960	2 給料	150,278	(監査事務局)
								3 職員手当等	96,522	給与費 31人 301,769
								4 共済費	54,993	監査事務費 7,831
								7 賃金	1,745	
								8 報償費	614	
								9 旅費	1,509	
								10 交際費	20	
								11 需用費	3,348	
								12 役務費	119	
								14 使用料及び 賃借料	250	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								19 負担金、補助 及び交付金	202	
計	88,022,943	101,108,028	△13,085,085	1,125,664	13,102,000	8,416,843	65,378,436			

(款) 3 民生費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 社会福祉費	214,209,088	205,586,461	8,622,627	2,185,582	4,416,000	19,576,024	188,031,482			
1 社会福祉 総務費	10,284,534	14,663,113	△4,378,579	146,412		使用料及び 手数料 159,580 財産収入 87,414 寄附金 10,000 繰入金 1,669,722 諸収入 714,195	7,497,211	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	4,692 2,371,093 1,587,306 837,227 14,760 6,091 8,702 42,785 21,543	(福祉政策課、社会福祉課、高齢介護課、障害者福祉推進課、障害者自立支援課、福祉監査課、国保医療課) 給与費 536人 4,794,622 (福祉政策課) シラコバト長寿社会福祉基金積立金 79,497 豊かな地域福祉づくり推進事業費 7,291 福祉のまちづくり普及推進事業費 6,930 彩の国福祉のまちづくり資金利子補助 86 埼玉県地域福祉支援計画推進事業費 1,898

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 委託料	219,684	厚生統計費 4,258	
							14 使用料及び賃借料	8,623	福祉産業創業支援事業費 1,600	
							18 備品購入費	2,391	支え合いの地域づくり推進事業費 51,795 (社会福祉課)	
							19 負担金、補助及び交付金	4,346,638	民生行政推進費 1,314	
							20 扶助費	17,928	民生・児童委員活動推進費 599,389	
							21 貸付金	697,441	生活福祉資金貸付促進費 345,120	
							23 償還金、利子及び割引料	75	埼玉県社会福祉協議会活動助成費 101,900	
							25 積立金	97,414	福祉人材センター事業費 41,076	
							27 公課費	141	福祉ボランティア活動支援事業費 24,938	

										福祉施設人材確保対策事業費 903,657
										社会福祉施設整備基金積立金 1,270
										独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助 223,422
										民間社会福祉施設整備促進事業費 1,515,183
										社会福祉施設等整備指導事務費 1,147
										福祉専門技術者養成強化事業費 75
										更生保護団体育成助成費 660
										彩の国すこやかプラザ管理費 103,804
										権利擁護センター運営費 93,946
										ホームレス自立支援事業費 4,340
										福祉サービス第三者評価推進事業費 905

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									離職者支援特別対策事業費 32,448 緊急雇用創出基金(住まい対策)市町村補助事業費 1,216,028 緊急雇用創出基金(住まい対策)積立金 16,647 埼玉県地域生活定着支援センター事業費 26,500 (障害者福祉推進課) 高齢者・障害者災害時支援体制整備費 2,007 (障害者自立支援課) 授産施設製品販売促進強化事業費 2,482	

2 障害者福祉費										(福祉監査課) 社会福祉施設等指導費 6,367
										(福祉部共通) 福祉諸費 71,932
	32,448,450	31,488,224	960,226	401,382		繰入金 1,724,899 諸収入 2,531	30,319,638	1 報酬 3,712		(福祉政策課) 発達障害者支援体制整備事業費 181,429
								4 共済費 202		(障害者福祉推進課、 障害者自立支援課)
								7 賃金 11,717		障害者地域活動費 163,730
								8 報償費 21,000		障害者就業・生活支援 等事業費 71,729
								9 旅費 3,629		(障害者福祉推進課)
								11 需用費 17,955		障害者基本法等施行費 33,008
								12 役務費 8,596		特別障害者手当等支給 費 178,693
								13 委託料 620,455		在宅重度心身障害者手 当支給費 1,969,080
								14 使用料及び 賃借料 6,850		障害者援護対策費 2,263,339

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							18 備品購入費	2,393	障害者福祉啓発推進費 4,033	
							19 負担金、補助 及び交付金	31,572,014	障害者スポーツ大会費 35,726	
							20 扶助費	179,927	高次脳機能障害者支援 事業費 8,815	
									埴保己一賞事業費 2,304	
									障害者芸術・文化活動 推進費 12,462	
									障害者人材育成資金助 成費 5,099	
									障害福祉計画及び障害 者計画策定事業費 2,814	
									障害者福祉団体育成費 10,370	
									(障害者自立支援課)	
									障害者支援費 12,497,476	

										心身障害者地域ダイケ ア施設助成費 444,646
										生活ホーム事業助成費 1,212,874
										障害児等療育支援事業 費 121,452
										ホームヘルプサービス 事業費 1,762,563
										障害者地域生活サポー ト事業費 97,650
										障害者自立支援法施行 事務費 5,362
										全身性障害者介助人派 遣事業費 25,191
										市町村地域生活支援事 業費 1,187,144
										工賃倍増支援事業費 62,962
										障害者自立支援特別対 策事業費 1,671,031
										障害者虐待防止対策費 1,850

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 老人福祉費									(国保医療課) 重度心身障害者医療対策助成費 8,415,618	
	110,463,278	103,809,696	6,653,582	537,859		100,121,188	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	11,615 5,758 15,257 20,680 5,662 18,821 7,638 358,176	(高齢介護課、福祉監査課) 介護保険制度推進事業費 55,381,974 (高齢介護課) 高齢者福祉推進費 10,941 介護職員処遇改善特別対策事業費 2,115,631 軽費老人ホーム運営助成費 1,787,195 高齢者社会活動推進費 555,808 高齢者保健福祉計画推進費 24,844	

								14 使用料及び 賃借料	21,424	社会福祉施設経営安定 化融資事業利子補助 226
								19 負担金、補助 及び交付金	106,377,658	介護老人保健施設整備 利子補助 345,014
								21 貸付金	25,520	高齢者虐待防止対策費 3,709
								23 償還金、利子 及び割引料	2,130,000	在宅福祉資金貸付事業 費 25,520
								25 積立金	1,465,069	在宅高齢者支援事業費 33,616 (国保医療課) 後期高齢者医療対策費 48,757,146 後期高齢者医療財政安 定化基金事業費 1,421,654
4 遺家族等 援護費	62,825	64,930	△2,105	36,845		財産収入 1,417 諸収入 1,383	23,180	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金	11,586 2,798 2,118	(社会福祉課) 遺家族等援護諸費 20,676 中国帰国者しあわせ支 援事業費 37,013

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								8 報 償 費	2,004	戦没者慰霊事業費 4,316 援護恩給団体補助 820
								9 旅 費	1,088	
								11 需 用 費	2,151	
								12 役 務 費	416	
								13 委 託 料	1,687	
								14 使用料及び 賃 借 料	4,683	
								19 負担金、補助 及び交付金	12,060	
								20 扶 助 費	22,234	
5 国民健康 保険指導費	49,153,484	42,325,789	6,827,695			財産収入 8,233	49,144,342	1 報 酬	14,421	(国保医療課)
						諸収入 909		4 共 済 費	1,854	国民健康保険指導費 22,027

								7 賃 金	1,365	国民健康保険運営安定 化事業費 13,489,373
								9 旅 費	1,514	国民健康保険広域化等 支援基金事業費 8,233
								11 需 用 費	2,106	国民健康保険財政調整 推進事業費 34,300,000
								12 役 務 費	178	特定健康診査等実施事 業費 1,314,778
								13 委 託 料	420	国民健康保険団体連合 会補助 14,753
								14 使用料及び 賃 借 料	169	保険医療機関等指導事 業費補助 4,320
								19 負担金、補助 及び交付金	49,123,224	
								25 積 立 金	8,233	
6 社会福祉 施設費	2,789,576	2,734,971	54,605	1,063,084	490,000	使用料及び 手数料 4,359 諸収入 46,781	1,185,352	4 共 済 費	34	(社会福祉課) 県立社会福祉施設管理 費 1,180,487 社会福祉施設運営指導 費 679 県立社会福祉施設整備 費 13,035
								7 賃 金	110	
								9 旅 費	84	
								11 需 用 費	1,098	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 老人福祉施設費							12 役務費	6	(障害者福祉推進課)	
							13 委託料	1,272,338	身体障害者更生援護施設等運営費 149,400	
							15 工事請負費	11,482	(障害者自立支援課)	
							19 負担金、補助及び交付金	1,445,975	心身障害児(者)援護施設等整備助成費 1,445,975	
							20 扶助費	58,449		
	7,429,151	9,012,111	△1,582,960		3,807,000	繰入金 3,528,656	93,495	12 役務費	105	(高齢介護課)
								13 委託料	62,710	老人福祉施設整備助成費 3,837,680
								19 負担金、補助及び交付金	7,366,336	奥武蔵あじさい館費 62,815 介護基盤緊急整備等特別対策事業費 3,528,656
8 総合リハビリテーションセンター費	1,577,790	1,487,627	90,163		119,000		△352,924	1 報酬	67,358	(障害者福祉推進課)

						使用料及び 手数料 1,777,058		4 共 済 費	16,824	総合リハビリテーション センター運営費 1,458,477
						財産収入 21,937		7 賃 金	39,698	総合リハビリテーション センター設備整備事業 費 119,313
						諸収入 12,719		8 報 償 費	38,239	
								9 旅 費	11,191	
								11 需 用 費	732,916	
								12 役 務 費	22,740	
								13 委 託 料	501,609	
								14 使用料及び 賃 借 料	12,861	
								18 備品購入費	129,855	
								19 負担金、補助 及び交付金	3,287	
								20 扶 助 費	1,059	
								27 公 課 費	153	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 児童福祉費	55,788,345	55,252,843	535,502	7,339,259	250,000	6,947,373	41,251,713			
1 児童福祉 総務費	36,602,558	35,147,036	1,455,522	2,823,959	143,000	使用料及び 手数料 16,164 繰入金 5,236,650 諸収入 665,895	27,716,890	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	131,628 1,584,529 1,063,584 606,986 15,693 23,943 32,591 165,316 623,040	(少子政策課、子育て 支援課、こども安全課) 給与費 382人 3,217,063 (障害者福祉推進課) 心身障害児援護対策費 2,239 心身障害児(者)扶養 共済制度運営費 1,009,744 (少子政策課、子育て 支援課、こども安全課) 児童福祉事業費 539,110 (少子政策課、子育て 支援課) 子育て支援特別対策事 業費 4,539,264

								13 委 託 料	99,400	(少子政策課)
								14 使用料及び 賃借料	11,147	子育て環境づくり対策 費 85,267
								18 備品購入費	7,583	放課後児童対策事業助 成費 3,254,646
								19 負担金、補助 及び交付金	31,800,484	児童健全育成事業助成 費 324
								20 扶 助 費	436,243	子どものための手当給 付費負担金 17,667,795
								27 公 課 費	391	(子育て支援課) 厚生統計調査事務費 500
										保育所地域子育て支援 事業費 2,702,873
										保育所待機児童対策費 427,945
										(こども安全課) 児童家庭支援相談体制 強化対策事業費 45,022
										児童相談所費 283,571

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 児童措置費									児童虐待防止対策費 180,358 子どもの権利擁護事業費 4,268 休日夜間児童虐待通報対策事業費 19,247 (国保医療課) 乳幼児医療対策助成費 2,623,322	
	13,255,689	15,079,592	△1,823,903	3,199,591		分担金及び負担金 23,125 諸収入 1,711	10,031,262	1 報酬 11,886 4 共済費 3,544 8 報償費 1,008 9 旅費 1,092 11 需用費 60	(障害者自立支援課、こども安全課) 児童措置委託費 7,103,685 (障害者自立支援課) 心身障害児特別療育費 273,401 (子育て支援課) 保育所運営費負担金 5,692,730	

3 母子福祉費								12 役 務 費	618	(こども安全課)
								13 委 託 料	5,713,208	児童自立支援総合対策 事業費 145,165
								19 負担金、補助 及び交付金	6,751,305	里親制度推進費 22,658
								20 扶 助 費	772,968	重症心身障害児等乳児 院受入体制整備事業費 18,050
	4,245,547	3,613,314	632,233	667,667		繰入金 904,055 諸収入 7,358	2,666,467	1 報 酬	48,417	(少子政策課)
								4 共 済 費	15,010	母子相談員設置費 52,117
								7 賃 金	5,325	ひとり親家庭福祉推進 事業費 976,023
								8 報 償 費	40	母子福祉事業費 12,456
								9 旅 費	4,371	児童扶養手当給付費 1,890,421
								11 需 用 費	1,797	児童扶養手当認定支給 事務費 3,258
								12 役 務 費	699	特別児童扶養手当認定 支給事務費 19,727
								13 委 託 料	31,609	母子寡婦福祉資金特別 会計繰出金 250,726

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 児童福祉施設費	1,684,551	1,412,901	271,650	648,042	107,000	分担金及び負担金 6,409 使用料及び手数料 48 諸収入 85,958	837,094	14 使用料及び賃借料 212	(国保医療課) ひとり親家庭等医療対策助成費 1,040,819	
								19 負担金、補助及び交付金 1,831,970		20 扶助費 2,055,371
								1 報酬 17,487		(社会福祉課) 県立児童福祉施設管理費 1,204,197 (こども安全課) 埼玉学園費 157,933 児童福祉施設整備助成費 322,421
								4 共済費 2,398		
								7 賃金 3,533		
								8 報償費 216		
								9 旅費 4,238		
								11 需用費 89,969		

								12 役 務 費	4,986	
								13 委 託 料	1,174,498	
								14 使用料及び 賃借料	4,344	
								18 備品購入費	3,265	
								19 負担金、補助 及び交付金	323,096	
								20 扶 助 費	56,507	
								27 公 課 費	14	
3 生活保護費	13,220,716	13,413,791	△193,075	6,833,084		591,749	5,795,883			
1 生活保護 総務費	1,743,871	1,577,909	165,962	435,364		繰入金 590,701 諸収入 1,048	716,758	1 報 酬	6,272	(福祉政策課、社会福祉課)
								2 給 料	326,661	給与費 87人 676,124
								3 職員手当等	233,997	(社会福祉課)
								4 共 済 費	116,923	生活保護法施行事務費 155,560

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7 賃 金	6,534	保護世帯特別援護費 11,835
								8 報 償 費	2,026	生活保護受給者 チャレンジ支援事業費 891,845
								9 旅 費	1,787	行旅病人及び行旅死亡 人取扱費 8,507
								11 需 用 費	8,595	
								12 役 務 費	1,163	
								13 委 託 料	982,157	
								14 使用料及び 賃 借 料	36,787	
								18 備品購入費	627	
								19 負担金、補助 及び交付金	8,507	
								20 扶 助 費	11,835	

2 扶 助 費	11,476,845	11,835,882	△359,037	6,397,720			5,079,125	19 負担金、補助 及び交付金	2,946,551	(社会福祉課)
										扶助費 8,530,294
								20 扶 助 費	8,530,294	生活扶助費 2,714,758
										住宅扶助費 1,280,698
										教育扶助費 70,602
										医療扶助費 4,006,347
										介護扶助費 283,225
										出産扶助費 5,171
										生業扶助費 30,458
										葬祭扶助費 21,837
										施設事務費 117,198
										県負担金 2,946,551

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 災害救助費	1,506,279	404	1,505,875			1,505,932	347			
1 救助費	1,506,279	404	1,505,875			分担金及び負担金 1,505,910 諸収入 22	347	1 報酬 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	3,870 61 608 305,460 7,563 19,127 1,007,339 6,800	(消防防災課) 災害救助費 347 東日本大震災被災者 受入事業費 1,397,482 東日本大震災市町村等 繰替支弁費負担金 108,450

								18 備品購入費	1,200	
								19 負担金、補助 及び交付金	108,450	
								28 繰出金	45,801	
計	284,724,428	274,253,499	10,470,929	16,357,925	4,666,000	28,621,078	235,079,425			

(款) 4 衛 生 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	30,104,101	30,970,273	△866,172	10,470,076	1,365,000	6,061,856	12,207,169			
1 公衆衛生 総務費	2,217,019	2,150,089	66,930	28,830	17,000	使用料及び 手数料 717 繰入金 17,861 諸収入 7,061	2,145,550	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	17,768 779,101 522,225 288,039 17,048 7,261 25,418 208,510 39,140	(障害者福祉推進課、 保健医療政策課、健康 づくり支援課、疾病対 策課) 給与費 180人 1,584,949 (健康づくり支援課) 歯科保健推進事業費 13,963 埼玉県歯科医師会口腔 保健センター運営費補 助 8,586 すこやか彩の国21推進 事業費 24,367 健康長寿埼玉推進事業 費 93,220 栄養調査費 12,888

								13 委託料	224,077	調理師業務従事者資質 向上支援事業費 2,634
								14 使用料及び 賃借料	13,089	県民健康福祉村運営費 152,266
								18 備品購入費	18,100	歯科衛生士会補助 100
								19 負担金、補助 及び交付金	57,243	栄養関係団体補助 920 (疾病対策課) 医療給付事務システム 運営費 7,221 アレルギー対策事業費 517 (保健医療部共通) 衛生総務諸費 315,388
2 結核対策費	228,532	228,326	206	162,294			66,238	7 賃金	89	(疾病対策課) 結核医療対策費 224,743
								8 報償費	261	結核予防費補助 3,789
								9 旅費	136	
								11 需用費	753	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 予 防 費	12,670,179	14,609,250	△1,939,071	4,764,114			12 役 務 費	372		
							13 委 託 料	2,158		
							14 使用料及び 賃借料	60		
							19 負担金、補助 及び交付金	3,849		
							20 扶 助 費	220,854		
						使用料及び 手数料 1,317	1 報 酬	44,734	(健康づくり支援課)	
					財産収入 24,648	4,131,768	4 共 済 費	8,587	健康増進事業費 117,764	
					繰入金 3,742,091		7 賃 金	30,517	地域・職域連携推進事 業費 3,101	
					諸収入 6,241		8 報 償 費	37,274	健康診査受診促進事業 費 17,353	
							9 旅 費	5,002	(疾病対策課)	

								11 需用費	65,938	感染症予防費 51,669
								12 役務費	37,936	感染症監視費 29,124
								13 委託料	192,749	エイズ対策事業費 65,378
								14 使用料及び 賃借料	13,483	予防接種事故対策費 53,691
								18 備品購入費	4,655	細菌性感染症検査費 583
								19 負担金、補助 及び交付金	3,952,511	新型インフルエンザ対 策事業費 53,959
								20 扶助費	8,252,136	肝炎対策推進費 1,029,153
								25 積立金	24,648	ハンセン病対策費 708
								27 公課費	9	原爆障害者対策費 933,258
										特定疾患対策費 6,515,999
										臓器移植対策事業費 4,136
										地域がん対策推進費 44,617

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 母子衛生費									骨髄バンクドナー登録 推進事業費 20,548 子宮頸がん等ワクチン 接種緊急促進基金事 業費 3,704,190 子宮頸がん等ワクチン 接種緊急促進基金積 立金 24,648 埼玉県原爆被害者協議 会補助 300	
	5,127,173	5,593,704	△466,531	1,509,550		分担金及び 負担金 69,927 使用料及び 手数料 99 財産収入 7,334 繰入金 1,858,792	1,681,460	1 報 酬 4,337 4 共 済 費 39 7 賃 金 3,103 8 報 償 費 13,334 9 旅 費 1,653	(健康づくり支援課) 身体障害児等対策費 280,887 未熟児等対策費 438,969 母子保健推進費 27,410 母子保健市町村補助 3,761	

5 精神保健費						諸収入 11		11 需用費 14,445	14,445	乳児マス・スクリーニング 検査費 135,075
								12 役務費 6,118	6,118	小児慢性特定疾患対策 費 1,304,237
								13 委託料 141,687	141,687	不妊治療助成費 1,069,727
								14 使用料及び 賃借料 2,926	2,926	妊婦健康診査支援基金 事業費 1,858,793
								19 負担金、補助 及び交付金 1,864,521	1,864,521	妊婦健康診査支援基金 積立金 7,334
								20 扶助費 3,067,676	3,067,676	母子愛育会埼玉県支部 補助 810
								25 積立金 7,334	7,334	埼玉県小児保健協会補 助 170
	8,388,050	8,185,764	202,286	3,994,779		分担金及び 負担金 180	4,122,704	1 報酬 47,521	47,521	(障害者福祉推進課、 障害者自立支援課)
						使用料及び 手数料 112,001		4 共済費 5,705	5,705	地域精神保健事業費 47,776
						財産収入 1,029		7 賃金 1,328	1,328	(障害者福祉推進課、 疾病対策課)
						繰入金 153,414		8 報償費 13,563	13,563	精神保健医療対策費 7,917,218
								9 旅費 8,674	8,674	(障害者福祉推進課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 3,943		11 需用費 24,545	精神障害者社会適応訓練事業費 26,430	
								12 役務費 8,072	精神保健福祉センター運営費 99,599	
								13 委託料 288,355	精神保健関係団体補助 810	
								14 使用料及び賃借料 9,032	(障害者自立支援課)	
								18 備品購入費 1,376	精神障害者社会復帰施設整備費補助 905	
								19 負担金、補助及び交付金 193,791	(疾病対策課)	
								20 扶助費 7,782,559	ひきこもり対策事業費 8,713	
								23 償還金、利子及び割引料 2,500	精神科救急医療対策費 105,946	
								25 積立金 1,029	自殺対策事業費 1,934	
									自殺対策緊急強化基金事業費 153,786	

6 衛生研究所費										自殺対策緊急強化基金 積立金 1,029
										認知症疾患医療センター 一運営費補助 23,904
	1,473,148	203,140	1,270,008	10,509	1,348,000	使用料及び 手数料 51,547	59,449	1 報 酬	4,800	(保健医療政策課)
						財産収入 3,187		4 共 済 費	1,022	衛生研究所費 124,864
						諸収入 456		7 賃 金	4,876	衛生研究所移転改修 事業費(継続事業 第1年次支出額) 1,348,284
								8 報 償 費	200	
								9 旅 費	2,949	
								11 需 用 費	48,817	
								12 役 務 費	2,640	
								13 委 託 料	37,422	
								14 使用料及び 賃借料	27,106	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							15 工事請負費	1,336,538		
							18 備品購入費	5,955		
							19 負担金、補助及び交付金	796		
							27 公課費	27		
2 環境衛生費	1,354,791	1,445,185	△90,394	36,190		471,892	846,709			
1 環境衛生費 総務費	971,368	1,007,830	△36,462			諸収入 3,391	967,977	2 給料	481,662	(生活衛生課、食品安全課)
								3 職員手当等	312,330	給与費 108人
								4 共済費	177,376	
2 食品衛生費 指導費	153,942	193,930	△39,988	24,252		使用料及び 手数料 421,621	△294,460	1 報酬	16,968	(食品安全課)
								4 共済費	5,152	食品衛生監視指導費 11,698

						諸収入 2,529		7 賃 金 1,728	食品衛生検査費 18,724
								8 報 償 費 4,118	腸管出血性大腸菌特別 対策費 3,800
								9 旅 費 1,438	食品安全特別対策費 38,188
								11 需 用 費 74,796	ふぐ調理師試験等事務 費 1,499
								12 役 務 費 2,472	食肉衛生検査センター 運営費 79,523
								13 委 託 料 29,786	食品衛生関係団体補助 510
								14 使用料及び 賃 借 料 15,039	
								18 備品購入費 1,549	
								19 負担金、補助 及び交付金 653	
								27 公 課 費 243	
3 環境衛生 指 導 費	229,481	243,425	△13,944	11,938		使用料及び 手数料 37,935	173,192	1 報 酬 5,465	(生活衛生課)
								4 共 済 費 1,734	動物指導センター運営 費 34,010

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						財産収入 96		7 賃 金 1,629	動物の正しい飼い方指導費 22,277	
						諸収入 6,320		8 報 償 費 956	生活衛生関係営業等指導費 30,009	
								9 旅 費 2,007	公衆浴場助成費 9,400	
								11 需 用 費 21,209	上水道等検査指導費 13,863	
								12 役 務 費 3,753	安全な飲料水確保緊急対策費 3,708	
								13 委 託 料 27,155	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助 116,064	
								14 使用料及び 賃 借 料 2,004	生活衛生関係団体補助 150	
								18 備品購入費 6,571		
								19 負担金、補助 及び交付金 156,559		
								27 公 課 費 439		

3 保健所費	4,058,939	4,183,984	△125,045	10,259		21,276	4,027,404			
1 保健所費	4,058,939	4,183,984	△125,045	10,259		使用料及び 手数料 497	4,027,404	1 報 酬	8,046	(保健医療政策課)
						財産収入 219		2 給 料	2,002,886	給与費 458人 3,999,157
						諸収入 20,560		3 職員手当等	1,254,161	運営費 31,774
								4 共 済 費	742,192	設備整備費 2,566
								7 賃 金	208	(疾病対策課)
								8 報 償 費	610	精神保健対策費
								9 旅 費	2,154	2,928
								11 需 用 費	21,133	結核対策費 22,514
								12 役 務 費	9,938	
								13 委 託 料	11,915	
								14 使用料及び 賃借料	2,743	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							18 備品購入費	1,782		
							19 負担金、補助及び交付金	602		
							27 公課費	569		
4 医薬費	12,008,348	12,884,729	△876,381	1,892,159		7,484,824	2,631,365			
1 医薬総務費	1,951,879	1,966,552	△14,673	140,842		使用料及び手数料 102,812 繰入金 314,754 諸収入 1,710	1,391,761	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費	7,911 548,742 396,462 220,931 3,603 8,994	(保健医療政策課、医療整備課、薬務課) 給与費 175人 1,165,459 (保健医療政策課) 厚生統計費 15,659 公衆衛生国際協力交流費 1,939 地域保健医療計画推進費 6,517

								9 旅 費	2,119	各種試験免許費 32,164
								11 需 用 費	12,520	医学部調査・検討事業 費 21,844
								12 役 務 費	6,578	(医療整備課)
								13 委 託 料	126,138	自治医科大学対策費 129,406
								14 使用料及び 賃 借 料	11,267	医師確保対策費 578,286
								19 負担金、補助 及び交付金	443,814	(疾病対策課)
								21 貸 付 金	147,800	保健所等情報システム 運営事業費 605
								26 寄 附 金	15,000	
2 医 務 費	8,333,402	8,976,992	△643,590	1,000,481		使用料及び 手数料 9,896	848,660	1 報 酬	4,113	(医療整備課)
						財産収入 43,169		4 共 済 費	742	医務事業費 23,678
						繰入金 3,743,150		7 賃 金	2,149	臨床検査精度管理指導 費 5,349
								8 報 償 費	2,865	行政解剖推進事業費 2,000

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 2,688,046		9 旅 費 454	救急医療対策費 1,839,151	
								11 需 用 費 5,974	救急医療情報システム 推進費 102,132	
								12 役 務 費 3,873	彩の国医療機関整備資 金貸付事業費 2,687,686	
								13 委 託 料 196,757	災害医療体制整備費 17,037	
								14 使用料及び 賃 借 料 478	地域医療連携推進事業 費 197,561	
								18 備品購入費 13,100	外国人未払医療費対策 事業費 2,308	
								19 負担金、補助 及び交付金 5,372,042	周産期医療体制整備費 1,289,365	
								21 貸 付 金 2,687,686	ドクターヘリ運航事業費 327,689	
								25 積 立 金 43,169	がん医療体制整備費 63,000	

										医療施設耐震化整備推進事業費 1,731,917
										医療施設耐震化基金積立金 16,288
										地域医療再生基金積立金 26,881
										埼玉県医学会等補助 910
										埼玉県鍼灸按摩マッサージ指圧師会補助 200
										埼玉県理学療法士会補助 250
3 保健師等 指導管理費	1,551,955	1,754,734	△202,779	738,482		財産収入 3,285	432,813	4 共 済 費	2	(医療整備課)
						繰入金 318,977		7 賃 金	147	看護指導費 193,916
						諸収入 58,398		8 報 償 費	1,339	看護師等養成所運営費補助 495,906
								9 旅 費	238	看護師等養成所整備費補助 16,000
								11 需 用 費	1,423	看護師等離職防止施設整備費補助 383,678
								12 役 務 費	2,141	看護師等育英奨学金貸与費 60,748

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 薬務費	137,918	144,531	△6,613	12,354		使用料及び 手数料 112,816 財産収入 1,197 繰入金 34,330 諸収入 1,205	△23,984	13 委託料	166,825	看護師職場復帰支援事業費 98,177
								14 使用料及び 賃借料	1,546	病院内保育所運営費補助 302,780
								19 負担金、補助 及び交付金	1,329,622	埼玉県看護協会等補助 550
								21 貸付金	48,582	埼玉県看護師等養成所 長会補助 200
								27 公課費	90	
								1 報酬	7,017	(薬務課) 薬事監視指導費 31,953
								4 共済費	2,460	薬物乱用防止対策費 12,770
								7 賃金	6,189	毒物劇物等安全対策費 2,884
								8 報償費	2,075	薬事情報提供事業費 6,389
								9 旅費	2,205	

5 県立高等看護学院費								11 需用費	21,104	薬剤確保費 1,924 温泉法施行費 1,101
								12 役務費	4,789	血液対策推進費 40,293
								13 委託料	37,398	血液センター建設費補助 38,173
								14 使用料及び賃借料	6,812	医薬分業支援事業費 1,102
								18 備品購入費	2,783	AED普及推進事業費 1,029
								19 負担金、補助及び交付金	45,086	薬事関係団体補助 150 埼玉県農薬危害防止推進協議会補助 150
	33,194	41,920	△8,726			使用料及び手数料 42,308 諸収入 8,771	△17,885	1 報酬	10,068	(医療整備課) 高等看護学院運営費
								4 共済費	70	
								7 賃金	301	
								8 報償費	5,832	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								9 旅 費	1,053	
								11 需 用 費	5,900	
								12 役 務 費	3,510	
								13 委 託 料	945	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,342	
								18 備 品 購 入 費	1,345	
								19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	790	
								27 公 課 費	38	
5 公 営 企 業 支 出 金	8,295,210	8,181,395	113,815				8,295,210			

1 病院事業 支出金	8,295,210	8,181,395	113,815				8,295,210	19 負担金、補助 及び交付金	8,295,210	(病院局) 病院事業支出金
計	55,821,389	57,665,566	△1,844,177	12,408,684	1,365,000	14,039,848	28,007,857			

(款) 5 労 働 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 労 政 費	6,212,028	7,912,234	△1,700,206	460	31,000	5,388,422	792,146			
1 労政総務費	1,146,996	1,175,567	△28,571	333	31,000	繰入金 412,472 諸収入 2,930	700,261	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	1,920 241,020 148,435 87,043 5,997 2,996 5,663 19,604 8,196	(勤労者福祉課、就業支援課) 給与費 66人 476,442 (産業労働政策課) 労政総務諸費 9,865 (勤労者福祉課) 就業環境整備促進事業費 68,693 労働団体等社会事業補助 1,150 労使関係安定のための労働相談推進事業費 14,806 労働情勢調査事業費 2,476

								13 委託料	573,285	生産性本部補助 450
								14 使用料及び 賃借料	14,674	(就業支援課) ヤングキャリアセンター 埼玉運営費
								15 工事請負費	29,517	109,548
								18 備品購入費	1,000	若者自立支援センター 埼玉運営費 15,885
								19 負担金、補助 及び交付金	7,646	障害者雇用サポートセ ンター運営費 35,528
										女性キャリアセンター 運営費 85,928
										彩の国仕事発見システ ム運営事業費 2,857
										中高年齢者就業支援事 業費 110,502
										若年者実務研修雇用促 進事業費 196,322
										キャリア教育促進事業 費 16,544
2 労働教育費	948	1,026	△78			諸収入 1	947	4 共 済 費	2	(勤労者福祉課) 労働教育講座開催費

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 労働福祉費	198,776	256,813	△58,037			諸収入 184,648	14,128	7 賃 金	86	(勤労者福祉課) 勤労者制度融資事業費 184,653 勤労者支援資金等損失 補償費 7,603 勤労者の心と身体の健 康づくり推進事業費 600 労働福祉団体補助 5,920
								8 報 償 費	860	
								8 報 償 費	600	
								9 旅 費	5	
4 労働福祉 施設費	15,326	24,070	△8,744				15,326	19 負担金、補助 及び交付金	5,920	(勤労者福祉課) 勤労青少年ホーム・勤 労婦人ホーム移管施設 改修費等補助
								21 貸 付 金	184,648	
5 雇用促進費	4,849,982	6,454,758	△1,604,776	127		財産収入 47,863	61,484	1 報 酬	14,868	(勤労者福祉課、就業 支援課)
								22 補償、補填 及び賠償金	7,603	

						繰入金 4,038,664		4 共 済 費	3,767	労働力対策費 1,019
						諸収入 701,844		7 賃 金	4,573	(就業支援課)
								8 報 償 費	867	障害者雇用促進費 74,482
								9 旅 費	3,703	シルバー人材センター 総合支援事業費 11,111
								11 需 用 費	3,415	雇用対策協議会補助 3,504
								12 役 務 費	1,272	緊急雇用創出基金市町 村補助事業費 4,012,500
								13 委 託 料	26,200	緊急雇用創出基金積立 金 47,366
								14 使用料及び 賃 借 料	648	ふるさと雇用再生基金 返還金 700,000
								19 負担金、補助 及び交付金	4,043,303	
								23 償還金、利子 及び割引料	700,000	
								25 積 立 金	47,366	
2 職業訓練費	3,527,751	3,273,553	254,198	2,260,135	123,000	80,379	1,064,237			

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 職業訓練 総務費	1,251,111	1,300,489	△49,378	308,204		使用料及び 手数料 1,140 繰入金 4,000 諸収入 2,321	935,446	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料	2,668 574,319 346,809 208,241 6,208 2,723 4,922 371 11,001 667	(産業人材育成課) 給与費 127人 1,129,369 (就業支援課、産業人 材育成課) 産業人材育成総合支援 事業費 21,693 (産業人材育成課) 技能振興費 4,707 高等技術専門校指導事 業費 6,964 認定訓練育成指導費 30,708 職業能力開発促進費 57,670

2 職業訓練校費								19 負担金、補助及び交付金	93,182	
	2,276,640	1,973,064	303,576	1,951,931	123,000	使用料及び手数料 68,589 財産収入 440 諸収入 3,889	128,791	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	62,058 4,653 11,952 360,262 15,597 118,016 27,455 1,485,743 25,082 132,038 33,318	(産業人材育成課) 高等技術専門校施設管理費 45,492 技能向上訓練推進費 357,386 就職支援訓練事業費 1,729,547 高等技術専門校施設整備費 144,215

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							19 負担金、補助及び交付金	109		
							27 公課費	357		
3 労働委員会費	168,896	171,627	△2,731					168,896		
1 委員会費	35,987	39,462	△3,475				1 報酬	33,794	(労働委員会事務局) 委員報酬 15人 32,498	
							9 旅費	1,552	3,489	
							10 交際費	40	経常費	
							19 負担金、補助及び交付金	601		
2 事務局費	132,909	132,165	744				2 給料	62,866	(労働委員会事務局) 給与費 13人 125,363	
							3 職員手当等	39,558	7,546	
							4 共済費	22,939	経常費	

								8 報 償 費	220	
								9 旅 費	976	
								10 交 際 費	40	
								11 需 用 費	2,682	
								12 役 務 費	1,848	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,342	
								19 負担金、補助 及び交付金	438	
計	9,908,675	11,357,414	△1,448,739	2,260,595	154,000	5,468,801	2,025,279			

(款) 6 農林水産業費

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農 業 費	9,361,026	8,972,257	388,769	1,005,492	2,043,000	482,134	5,830,400			
1 農業総務費	5,037,017	5,054,808	△17,791			使用料及び 手数料 2,386 諸収入 10,417	5,024,214	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	9,444 2,461,603 1,632,856 896,729 4,970 5,375 19,052 2,925 963	(農業政策課、農業ビジネス支援課、農産物安全課、農業支援課、生産振興課) 給与費 522人 4,988,321 (農業政策課) 農林振興センター運営費 13,496 (農林部共通) 農業総務諸費 35,200

								14 使用料及び 賃借料	1,967	
								18 備品購入費	490	
								19 負担金、補助 及び交付金	429	
								27 公 課 費	214	
2 農業振興費	884,731	825,185	59,546	482,795		使用料及び 手数料 619 財産収入 4,563 繰入金 65,154 諸収入 166,208	165,392	4 共 済 費	63	(農業政策課)
								7 賃 金	4,185	農業委員会等育成費 234,906
								8 報 償 費	1,888	農林公園管理運営費 75,992
								9 旅 費	3,918	人権問題啓発推進費 278
								11 需 用 費	13,033	(農業ビジネス支援課) 彩の国農林業の祭典開 催費 3,201
								12 役 務 費	670	農業経営基盤強化対策 費 94,194
								13 委 託 料	140,509	見沼農業振興対策費 38,376
								14 使用料及び 賃借料	1,773	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							18 備品購入費	1,839	三富地域農業振興対策費 1,000	
							19 負担金、補助及び交付金	547,290	バイオマス利活用推進費 682	
							21 貸付金	40,000	グリーンツーリズム活動促進費 33,983	
							23 償還金、利子及び割引料	125,000	山村等振興対策費 41,017	
							25 積立金	4,563	中山間地域等支援対策費 63,259	
									企業等農業参入支援事業費 8,790	
									経営体育成条件整備費 128,120	
									(生産振興課)	
									水田農業経営確立対策費 160,018	
									試験研究体制確立推進費 915	

3 農林金融 対策費	92,425	112,012	△19,587			諸収入 1,615	90,810	4 共 済 費	17	(農業支援課)
								7 賃 金	1,198	農業近代化資金等融通 促進費 63,381
								9 旅 費	180	経営体育成総合融資制 度利子補助 5,969
								11 需 用 費	794	農業信用基金協会特別 準備金積立補助 2,542
								12 役 務 費	40	就農支援資金貸付事業 特別会計繰出金 18,919
								13 委 託 料	106	日本政策金融公庫資金 活用推進対策費
								14 使用料及び 賃 借 料	49	1,614
								19 負担金、補助 及び交付金	71,122	
								28 繰 出 金	18,919	
								4 農業協同 組合指導費	6,470	6,583
9 旅 費	1,603	農業協同組合指導費								
11 需 用 費	649									

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 農業共済 団体指導費							12 役 務 費	105	(農業支援課) 農業共済団体指導費	
							14 使用料及び 賃 借 料	155		
							19 負担金、補助 及び交付金	250		
	437	485	△48				437	4 共 済 費		2
								7 賃 金		127
								9 旅 費		245
6 食品流通 対策費	88,671	106,153	△17,482			使用料及び 手数料 3	86,310	11 需 用 費	43	(農業ビジネス支援課) 卸売市場対策費 2,478
								14 使用料及び 賃 借 料	20	
								1 報 酬	1,584	
								4 共 済 費	382	

						繰入金 1,426		7 賃 金	876	生鮮食料品流通合理化 対策費 970
						諸収入 932		8 報 償 費	1,739	彩の国農産物地産地消 推進費 6,443
								9 旅 費	1,877	埼玉農産物ブランド化 推進事業費 24,536
								11 需 用 費	9,985	海外新規販路対策事業 費 5,891
								12 役 務 費	2,004	(農産物安全課)
								13 委 託 料	9,750	農産物等販売促進費 4,932
								14 使用料及び 賃 借 料	1,137	(生産振興課)
								19 負担金、補助 及び交付金	59,337	野菜価格安定対策費 43,421
7 農業経営 普及費	637,014	247,170	389,844	409,472		繰入金 55,907	170,339	1 報 酬	2,316	(農産物安全課)
						諸収入 1,296		4 共 済 費	859	安全安心農産物確保対 策費 86,418
								7 賃 金	12,101	(農業支援課)
								8 報 償 費	13,921	普及活動推進費 105,234

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								9 旅 費	15,174	中核的担い手農家育成 対策費 27,401 農業機械総合対策費 1,929 農業後継者育成対策費 381,335 農業法人等就職支援費 34,697
								11 需 用 費	66,093	
								12 役 務 費	66,640	
								13 委 託 料	67,474	
								14 使用料及び 賃 借 料	3,974	
								18 備品購入費	8,150	
								19 負担金、補助 及び交付金	379,235	
								27 公 課 費	1,077	
8 園芸農産 振興費	227,721	243,782	△16,061	64,000		使用料及び 手数料 72	134,909	1 報 酬	3,833	(生産振興課)
								4 共 済 費	93	野菜産地育成対策費 3,239

						財産収入 28,726		7 賃 金	2,352	埼玉野菜生産力強化支 援費 50,339
						諸収入 14		8 報 償 費	537	米麦産地育成対策費 25,400
								9 旅 費	2,386	主要農作物採種対策費 1,251
								11 需 用 費	15,878	園芸振興対策費 4,320
								12 役 務 費	2,023	果樹花き振興対策費 2,232
								13 委 託 料	114,127	種苗センター費 112,591
								14 使用料及び 賃 借 料	10,009	花と緑の振興センター 費 28,349
								18 備品購入費	4,332	
								19 負担金、補助 及び交付金	72,097	
								22 補償、補填 及び賠償金	32	
								27 公 課 費	22	
9 植物防疫費	45,497	60,237	△14,740	22,487			20,053	1 報 酬	2,524	(農産物安全課、農業 支援課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 617		4 共 済 費	737	病虫害防除所費 29,946
						諸収入 2,340		7 賃 金	4,384	(農産物安全課)
								8 報 償 費	312	農薬安全使用対策費 6,551
								9 旅 費	1,907	(農業支援課)
								11 需 用 費	13,345	農作物災害等対策費 9,000
								12 役 務 費	1,277	
								13 委 託 料	374	
								14 使用料及び 賃借料	1,009	
								18 備品購入費	1,400	
								19 負担金、補助 及び交付金	18,170	

10 農業 大学校費								27 公 課 費	58	
	2,108,476	2,004,696	103,780	9,638	2,018,000	使用料及び 手数料 15,582 財産収入 34,338 諸収入 330	30,588	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 15 工事請負費 16 原 材 料 費	17,893 442 759 5,071 3,849 59,431 9,650 97,124 1,510 1,902,000 100	(農業支援課) 運営費 52,528 教育費 33,350 施設整備費 3,914 農業大学校移転整備 事業費 227,668 農業大学校移転整備 事業費(継続事業第 2年次支出額) 1,791,016

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
11 農業研究費								18 備品購入費	5,097	
								19 負担金、補助及び交付金	5,399	
								27 公 課 費	151	
	232,567	311,146	△78,579	17,100	25,000	使用料及び 手数料 1,960 財産収入 27,771 諸収入 59,858	100,878	4 共 済 費	370	(生産振興課) 農林総合研究センター 費
								7 賃 金	27,174	
								8 報 償 費	315	
								9 旅 費	8,055	
								11 需 用 費	135,760	
								12 役 務 費	10,980	
								13 委 託 料	10,134	

								14 使用料及び 賃借料	841	
								15 工事請負費	16,758	
								18 備品購入費	8,101	
								19 負担金、補助 及び交付金	13,652	
								22 補償、補填 及び賠償金	25	
								27 公 課 費	402	
2 蚕糸特産及 び水産業費	452,348	425,907	26,441	1,693		46,656	403,999			
1 蚕糸特産 総務費	326,550	361,370	△34,820			諸収入 915	325,635	2 給 料	152,023	(生産振興課) 給与費 31人
								3 職員手当等	114,732	
								4 共 済 費	59,795	
2 蚕糸特産 振興費	66,135	4,952	61,183			繰入金 7,497	58,638	4 共 済 費	1	(生産振興課) 茶業振興対策費
								7 賃 金	50	61,697

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 水産業費	20,875	26,619	△5,744	1,693		使用料及び 手数料 168	4,697	9 旅 費	228	地域特産物産業化促進 費 4,338
								11 需 用 費	3,326	山間地域特産産地育成 費 100
								12 役 務 費	21,748	
								13 委 託 料	32,497	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,500	
								19 負担金、補助 及び交付金	6,785	
								1 報 酬	796	(生産振興課)
						繰入金 13,814		4 共 済 費	9	河川漁業振興対策費
						諸収入 503		7 賃 金	648	
								9 旅 費	701	

								11 需用費	1,420	
								12 役務費	115	
								13 委託料	14,238	
								14 使用料及び賃借料	35	
								19 負担金、補助及び交付金	2,413	
								22 補償、補填及び賠償金	500	
4 水産研究費	14,933	14,752	181			使用料及び手数料 5	7,571	4 共済費	18	(生産振興課)
						財産収入 6,547		7 賃金	1,326	農林総合研究センター費
						諸収入 810		9 旅費	359	
								11 需用費	8,559	
								12 役務費	972	
								13 委託料	2,397	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 蚕糸特産 研究費							14 使用料及び 賃借料	15		
							18 備品購入費	110		
							19 負担金、補助 及び交付金	1,134		
							27 公課費	43		
	23,855	18,214	5,641			使用料及び 手数料 118	4 共済費	60	(生産振興課) 農林総合研究センター 費	
						財産収入 4,461	7 賃金	4,764		
						諸収入 11,818	9 旅費	1,779		
							11 需用費	14,569		
							12 役務費	1,502		
							13 委託料	343		

								14 使用料及び 賃借料	802	
								19 負担金、補助 及び交付金	20	
								27 公 課 費	16	
3 畜 産 業 費	1,217,038	1,306,391	△89,353	28,719	57,000	88,898	1,042,421			
1 畜産総務費	962,459	990,175	△27,716			諸収入 3,028	959,431	2 給 料	480,186	(畜産安全課) 給与費 105人
								3 職員手当等	304,334	
								4 共 済 費	177,939	
2 畜産振興費	193,471	203,689	△10,218	13,444	57,000	使用料及び 手数料 50,891	51,065	1 報 酬	11,688	(畜産安全課) 畜産物需給対策費 10,255
						財産収入 10,578		4 共 済 費	795	畜産経営改善対策費 29,759
						繰入金 5,717		7 賃 金	3,703	秩父高原牧場費 153,457
						諸収入 4,776		8 報 償 費	80	
								9 旅 費	2,506	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							11 需 用 費	54,116		
							12 役 務 費	4,104		
							13 委 託 料	18,153		
							14 使用料及び 賃 借 料	7,140		
							15 工事請負費	50,205		
							16 原 材 料 費	100		
							18 備品購入費	21,904		
							19 負担金、補助 及び交付金	17,644		
							22 補償、補填 及び賠償金	979		
							27 公 課 費	354		

3 家畜保健衛生費	56,987	89,720	△32,733	15,275		使用料及び手数料 10,728	30,984	7 賃 金	1,714	(畜産安全課)
								8 報 償 費	468	家畜保健衛生所運営費 15,182
								9 旅 費	3,600	家畜伝染病予防対策費 41,805
								11 需 用 費	42,452	
								12 役 務 費	5,127	
								13 委 託 料	2,255	
								14 使用料及び賃借料	222	
								18 備品購入費	126	
								19 負担金、補助及び交付金	871	
								27 公 課 費	152	
4 畜産研究費	4,121	22,807	△18,686			諸収入 3,180	941	4 共 済 費	14	(生産振興課)
								7 賃 金	1,085	農林総合研究センター 費

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							9 旅 費 99			
							11 需 用 費 2,807			
							12 役 務 費 116			
4 林 業 費	4,320,279	4,688,488	△368,209	646,522	875,000	1,356,316	1,442,441			
1 林業総務費	1,035,890	1,065,124	△29,234	8,247		諸収入 408	1,027,235	2 給 料 500,925 3 職員手当等 353,882 4 共 済 費 181,083	(森づくり課) 給与費 109人	
2 造林対策費	927,920	994,142	△66,222	65,638		使用料及び 手数料 3 繰入金 766,831	95,448	4 共 済 費 21 7 賃 金 6,055 8 報 償 費 30	(森づくり課) 森林整備推進事業費 115,352 緑化推進費 10,908	

								9 旅 費	3,634	優良種苗確保事業費 544
								11 需 用 費	8,674	水源地域の森づくり事 業費 490,000
								12 役 務 費	985	里山・平地林再生事業 費 260,175
								13 委 託 料	100,305	全国育樹祭開催事業費 50,941
								14 使用料及び 賃 借 料	806	
								15 工事請負費	591,511	
								19 負担金、補助 及び交付金	214,751	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,000	
								27 公 課 費	148	
3 林業振興費	569,810	740,519	△170,709	58,887		使用料及び 手数料 60 財産収入 5,951	31,014	1 報 酬	304	(森づくり課) 林業普及指導費 50
								7 賃 金	1,792	木材利用拡大対策事業 費 65,377
								8 報 償 費	212	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						繰入金 364,278		9 旅 費	3,958	森林計画推進事業費 4,980
						諸収入 109,620		11 需 用 費	5,755	特用林産振興対策費 250
								12 役 務 費	709	森林担い手育成対策費 128,069
								13 委 託 料	67,961	埼玉県森林整備担い手 基金積立金 1,209
								14 使用料及び 賃 借 料	205	林業・木材産業構造改 革事業費 53,080
								19 負担金、補助 及び交付金	373,451	森林国営保険費 914
								21 貸 付 金	98,000	林業事務所運営費 1,157
								23 償還金、利子 及び割引料	11,512	森林整備地域活動支援 事業費 14,129
								25 積 立 金	5,951	森林整備加速化・林業 再生事業費 300,195
										CO ₂ 吸収量認証事業費 400
4 県 営 林 費	420,342	446,768	△26,426	7,993	39,000		282,034	7 賃 金	198	(森づくり課)

						使用料及び 手数料 50		8 報 償 費	42	県営林事業費 103,952
						財産収入 36,466		9 旅 費	391	都市と山村交流の森管 理事業費 42,685
						繰入金 4,799		11 需 用 費	359	埼玉県農林公社助成費 273,705
						諸収入 50,000		12 役 務 費	142	
								13 委 託 料	133,814	
								14 使用料及び 賃 借 料	49	
								19 負担金、補助 及び交付金	11,633	
								21 貸 付 金	273,705	
								27 公 課 費	9	
5 林 道 費	774,753	845,297	△70,544	316,436	441,000	繰入金 15,750	1,567	2 給 料	5,662	(森づくり課) 森林管理道整備事業費 759,003
								3 職員手当等	3,635	森林管理道環境整備費 15,750
								4 共 済 費	1,770	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							7 賃 金	1,837		
							9 旅 費	1,100		
							11 需 用 費	8,317		
							12 役 務 費	2,774		
							13 委 託 料	129,223		
							14 使用料及び 賃 借 料	589		
							15 工事請負費	536,070		
							18 備品購入費	500		
							19 負担金、補助 及び交付金	78,802		
							22 補償、補填 及び賠償金	4,200		

								27 公 課 費	274	
6 治 山 費	586,249	586,338	△89	189,321	395,000		1,928	2 給 料	5,317	(森づくり課)
								3 職員手当等	3,285	治山事業費 582,237
								4 共 済 費	1,560	森林保全管理費
								7 賃 金	3,891	4,012
								8 報 償 費	50	
								9 旅 費	1,274	
								11 需 用 費	11,380	
								12 役 務 費	905	
								13 委 託 料	79,278	
								14 使用料及び 賃 借 料	345	
								15 工事請負費	469,764	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
7 林業研究費							18 備品購入費	800	(生産振興課) 農林総合研究センター 費	
							19 負担金、補助 及び交付金	6,200		
							22 補償、補填 及び賠償金	2,000		
							27 公 課 費	200		
	5,315	10,300	△4,985			諸収入 2,100	3,215	4 共 済 費		22
								7 賃 金		1,608
								9 旅 費		502
								11 需 用 費		2,939
								12 役 務 費		175
								13 委 託 料		69

5 農 地 費	8,270,109	9,421,958	△1,151,849	1,568,915	1,379,000	1,139,737	4,182,457			
1 農地総務費	1,389,030	1,590,530	△201,500	20,315		分担金及び負担金 5,500 諸収入 2,212	1,361,003	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び借借料	359 630,953 411,740 232,683 915 118 902 2,710 710 24,363 163	(農業政策課、農村整備課) 給与費 146人 1,275,370 (農村整備課) 農業水利調整費 689 土地改良事業計画等調査費 16,115 農地・水・環境保全向上対策費 82,356 埼玉型ほ場整備推進事業費 14,500

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 農地調整費							19 負担金、補助及び交付金	83,414		
	10,407	10,557	△150	8,811		1,596	4 共 済 費	10	(農業政策課)	
							7 賃 金	1,057	農地調整事務費 2,947	
							9 旅 費	783	農地管理事務費 7,210	
							11 需 用 費	2,487	農業者年金指導普及費 250	
							12 役 務 費	1,449		
							13 委 託 料	2,500		
							14 使用料及び 賃借料	10		
3 土地改良費							19 負担金、補助 及び交付金	2,111		
	6,870,672	7,820,871	△950,199	1,539,789	1,379,000	2,819,858	2 給 料	52,100	(農村整備課)	

					分担金及び負担金 625,711	3 職員手当等	32,000	かんがい排水事業費 937,700
					使用料及び手数料 2,214	4 共 済 費	21,187	ほ場整備事業費 539,700
					繰入金 14,837	7 賃 金	23,653	農地防災事業費 1,143,700
					諸収入 489,263	8 報 償 費	360	中山間総合整備事業費 152,250
						9 旅 費	10,386	農道整備事業費 211,050
						11 需 用 費	56,362	団体営土地改良事業費 139,138
						12 役 務 費	10,061	川のまるごと再生プロ ジェクト推進費 258,300
						13 委 託 料	504,765	県費単独土地改良事業 費 95,989
						14 使用料及び 賃 借 料	4,857	土地改良関係団体補助 5,330
						15 工事請負費	2,646,108	直轄土地改良事業費負 担金 2,341,754
						18 備品購入費	8,717	利根大堰等負担金 161,893
						19 負担金、補助 及び交付金	2,938,106	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							22 補償、補填 及び賠償金	537,743	基幹水利施設管理事業 費 127,451	
							23 償還金、利子 及び割引料	23,424	土地改良事業運営等指 導促進費 545,747	
							27 公 課 費	843	水と緑に親しむみち管 理事業費 210,670	
計	23,620,800	24,815,001	△1,194,201	3,251,341	4,354,000	3,113,741	12,901,718			

(款) 7 商工費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 商工業費	17,953,815	21,410,998	△3,457,183	25,000	1,304,000	2,040,586	14,584,229			
1 商工総務費	2,546,249	2,779,447	△233,198			諸収入 4,077	2,542,172	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び 賃借料 19 負担金、補助 及び交付金	1,255,249 815,436 449,202 1,428 4,749 14,480 2,140 3,505 60	(産業労働政策課、商 業・サービス産業支援 課、産業支援課、企業 立地課、金融課、観光 課、産業拠点整備課) 給与費 285人 2,519,867 (産業労働政策課) 商工総務諸費 26,382

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	9,854,508	12,985,602	△3,131,094	25,000	1,304,000	使用料及び 手数料 112,492 財産収入 445,913 繰入金 243,929 諸収入 800,447	6,922,727	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 15 工事請負費	14,499 3,327 7,115 33,650 12,079 48,895 8,798 1,172,078 126,547 890,293	(産業労働政策課、産 業支援課) 雇用・産業施策形成費 15,575 次世代産業支援費 293,234 (産業労働政策課) 小規模事業経営支援推 進費 2,880,385 中小企業組合等連携組 織対策費 195,304 商工団体育成指導費 11,081 広域指導推進費 120,529 産業文化センター管理 運営費 1,042,913 産業振興公社運営費 256,634

								17 公有財産 購入費	196,549	(商業・サービス産業 支援課)
								18 備品購入費	43,530	大規模小売店舗立地法 施行費 2,409
								19 負担金、補助 及び交付金	7,294,123	中心市街地等商店街活 性化促進事業費 66,220
								22 補償、補填 及び賠償金	3,025	運輸事業振興助成費 988,286
										サービス産業支援事業 費 54,375
										映像関連産業振興費 792,610
										(産業支援課)
										産学連携推進費 261,856
										新事業創出支援事業費 13,092
										知的財産立県づくり推 進費 39,181
										鉱業指導助成費 4,048
										技術アドバイザー指導 事業費 2,590

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									受注企業振興対策費 46,239 中小企業イノベーション 支援事業費 31,198 地場産業活性化再生支 援事業費 2,681 (企業立地課) 産業立地促進助成費 1,410,942 企業立地促進対策費 31,709 (観光課) 伝統的工芸品産業振興 対策費 2,903 (産業拠点整備課) 西部地域振興ふれあい 拠点施設整備事業費 220,643	

										西部地域振興ふれあい 拠点施設整備事業費(継続事業第1年次支出額) 926,245
										東部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 132,122
										北部地域振興交流拠点 施設(仮称)基礎調査 費 9,504
3 金融対策費	4,674,213	4,845,656	△171,443			使用料及び 手数料 2,100 諸収入 51,559	4,620,554	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	2,958 939 1,052 439 1,119 132 5,659	(産業支援課) 創造的企業投資育成事業費 51,100 (金融課) 中小企業制度融資事業費 4,602,492 中小企業制度融資運営費 6,904 小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出金 8,287 貸金業指導事業費 5,430

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 経営指導費							14 使用料及び賃借料	36		
							19 負担金、補助及び交付金	3,468,566		
							21 貸付金	51,100		
							22 補償、補填及び賠償金	1,133,926		
							28 繰出金	8,287		
	126,303	79,824	46,479			諸収入 3	126,300	1 報酬	3,096	(産業労働政策課) 経営調査費 5,114
								4 共済費	13	(産業支援課)
								7 賃金	887	創業・ベンチャー育成 支援事業費 63,235
								9 旅費	343	企業経営支援費 1,427
								11 需用費	1,253	中小企業支援センター 事業費 52,240

5 販路拡張費	154,363	91,835	62,528				154,363	12 役 務 費	1,555	埼玉県経営品質賞支援事業費 1,141
								14 使用料及び賃借料	106	診断指導行政費 3,146
								19 負担金、補助及び交付金	119,050	
								8 報 償 費	3,272	(産業支援課) 県産品振興事業費 1,310
								9 旅 費	429	(企業立地課)
								11 需 用 費	1,644	国際経済協力交流費 119,759
								12 役 務 費	411	(観光課)
								13 委 託 料	53,160	物産観光展示場運営助成費 31,014
								14 使用料及び賃借料	18	販路拡張行政費 2,280
								19 負担金、補助及び交付金	95,429	
6 銃砲火薬ガス等取締費	30,046	30,403	△357			使用料及び手数料 66,865	△36,828	4 共 済 費	31	(化学保安課) 火薬類取締指導費 1,438
								7 賃 金	2,131	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 9		8 報 償 費	140	電気工事業法等施行費 19,479
								9 旅 費	815	高圧ガス保安法指導費 6,397
								11 需 用 費	1,813	液化石油ガス法施行費 2,422
								12 役 務 費	1,074	高圧ガス等保安対策助 成費 310
								13 委 託 料	22,438	
								14 使用料及び 賃 借 料	537	
								18 備品購入費	200	
			19 負担金、補助 及び交付金	867						
7 計量検定費	33,783	35,707	△1,924			使用料及び 手数料 18,366	15,417	7 賃 金	1,220	(産業支援課) 計量指導費 410
								9 旅 費	3,084	

								11 需用費	8,337	計量検定所費 24,431
								12 役務費	1,967	定期検査業務委託費 8,942
								13 委託料	13,045	
								14 使用料及び 賃借料	270	
								18 備品購入費	5,250	
								19 負担金、補助 及び交付金	501	
								27 公課費	109	
産業技術 8 総合 センター費	534,350	562,524	△28,174			使用料及び 手数料 215,853 財産収入 16,734 諸収入 62,239	239,524	1 報酬	2,034	(産業支援課) 産業技術総合センター 運営費 486,291 彩の国新産業創出研究 開発推進事業費 48,059
								4 共済費	654	
								7 賃金	2,367	
								8 報償費	5,627	
								9 旅費	8,334	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							11 需 用 費	188,339		
							12 役 務 費	39,228		
							13 委 託 料	188,476		
							14 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,055		
							16 原 材 料 費	181		
							18 備 品 購 入 費	63,739		
							19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	24,618		
							22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	600		
							27 公 課 費	98		
2 観 光 費	345,097	243,570	101,527			248,129	96,968			

1 観 光 費	345,097	243,570	101,527			使用料及び 手数料 2,216 繰入金 245,905 諸収入 8	96,968	4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 19 負担金、補助 及び交付金	27 1,844 260 3,983 10,757 978 266,467 268 60,513	(観光課) 観光関係団体等指導育 成費 1,299 彩の国観光振興推進費 343,798
計	18,298,912	21,654,568	△3,355,656	25,000	1,304,000	2,288,715	14,681,197			

(款) 8 土 木 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 土 木 管 理 費	11,732,279	11,886,939	△154,660	146,351	100,000	904,281	10,581,647			
1 土 木 総 務 費	11,185,036	11,463,475	△278,439		100,000	分 担 金 及 び 負 担 金 12,874 使 用 料 及 び 手 数 料 75,256 財 産 収 入 160,485 諸 収 入 73,387	10,763,034	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費	16,898 5,198,210 3,664,885 1,961,994 6,038 5,219 8,277 20 32,064	(県 土 整 備 部 、 都 市 整 備 部 共 通) 給 与 費 1,174 人 10,796,236 (県 土 整 備 政 策 課) 管 理 諸 費 69,561 土 地 収 用 審 査 費 30,123 非 常 電 源 強 化 整 備 費 100,800 (建 設 管 理 課) 建 設 工 事 積 算 シ ス テ ム 等 維 持 管 理 費 13,789 公 共 事 業 情 報 シ ス テ ム 維 持 管 理 費 62,868

							12 役 務 費	32,313	土木技術管理費 3,554
							13 委 託 料	73,318	建設副産物対策推進費 2,320
							14 使用料及び 賃借料	60,829	埼玉県公共事業評価監 視委員会運営費 851
							15 工事請負費	96,000	建設業企画審査費 7,444
							18 備品購入費	372	(用地課)
							19 負担金、補助 及び交付金	10,672	廃川敷等処分促進費 27,963
							21 貸 付 金	17,904	埼玉県土地開発公社運 営費補助 5,050
							27 公 課 費	23	公共事業移転資金融資 事業費 17,904
									用地業務管理費 17,967
									(都市整備政策課)
									管理諸費 21,719
									(営繕課、設備課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 建設業指導 監督費	59,370	61,320	△1,950	1,811		分担金及び 負担金 116	△265,688	1 報 酬	31,085	営繕積算システム(建築・設備)管理費 6,887
								4 共 済 費	4,308	(県土整備政策課) 建設工事紛争審査費 2,896
						使用料及び 手数料 313,688		7 賃 金	1,083	建設技術者育成推進費 639
						財産収入 9,443		9 旅 費	1,268	(建設管理課) 建設工事統計調査費 1,811
								11 需 用 費	3,754	建設業管理費 54,024
								12 役 務 費	3,987	
								13 委 託 料	12,546	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,323	

								19 負担金、補助 及び交付金	16	
3 建築指導費	487,873	362,144	125,729	144,540	使用料及び 手数料 210,106	84,301	1 報 酬	14,771	(建築安全課)	
					繰入金 46,195		4 共 済 費	5,492	宅地建物取引業法施行 費 50,817	
					諸収入 2,731		7 賃 金	22,254	建築基準法等施行費 134,973	
							8 報 償 費	1,460	建築統計等調査費 2,360	
							9 旅 費	7,499	住宅・建築物耐震改修 促進費 275,439	
							11 需 用 費	30,276	住宅センター助成費 660	
							12 役 務 費	8,703	建築物検査・監察推進 費 3,283	
							13 委 託 料	98,467	石綿対策推進費 19,328	
							14 使用料及び 賃借料	11,614	建築物環境配慮制度推 進費 1,013	
							18 備品購入費	262		
							19 負担金、補助 及び交付金	286,854		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								27 公 課 費	221	
2 道路橋りょう費	46,245,872	48,883,901	△2,638,029	5,836,717	30,141,000	1,668,734	8,599,421			
1 道路橋りょう総務費	195,963	198,907	△2,944	10,917	4,000	使用料及び 手数料 720,973	△539,927	1 報 酬	21,561	(道路政策課) 道路諸費 4,645
								2 給 料	1,923	埼玉県道路公社運営費 補助 2,068
								3 職員手当等	1,499	道路網構想推進費 27,113
								4 共 済 費	4,226	(道路街路課)
								7 賃 金	3,420	道路諸費 760
								9 旅 費	2,210	道路事業市町村指導監 督事務費 6,917
								11 需 用 費	1,666	(道路環境課) 道路諸費 40,460
								12 役 務 費	11,294	道路台帳整備費 114,000

2 道路維持費								13 委託料	141,220	
								14 使用料及び賃借料	697	
								19 負担金、補助及び交付金	6,247	
	17,556,419	20,037,676	△2,481,257	1,585,150	8,327,000	繰入金 26,161	7,571,108	1 報酬	69,780	(道路環境課)
						諸収入 47,000		2 給料	20,188	舗装道整備費 7,026,220
								3 職員手当等	12,341	道路環境整備費 2,331,691
								4 共済費	18,530	災害防除費 310,000
								7 賃金	35,064	道路美化推進費 64,125
								8 報償費	2,000	電線地中化(道路)整備費 150,000
								9 旅費	16,883	自転車歩行者道整備費 488,000
							11 需用費	1,501,528	交差点整備費 356,000	
							12 役務費	380,188	バリアフリー安全対策費 204,700	
									道路安全施設費 1,632,400	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 委託料	3,088,438	道路有効活用推進費 18,458	
							14 使用料及び 賃借料	13,132	自転車通行環境整備費 51,200	
							15 工事請負費	9,702,809	地方特定道路(維持) 整備費 248,000	
							16 原材料費	118,000	地方特定道路(交通安 全)整備費 1,055,750	
							17 公有財産 購入費	885,200	道路管理費 239,865	
							18 備品購入費	20,170	道路災害対策費 1,128	
							19 負担金、補助 及び交付金	97,937	社会資本整備総合交付 金(維持)事業費 186,000	
							22 補償、補填 及び賠償金	1,573,900	社会資本整備総合交付 金(交通安全)事業費 2,779,000	
							27 公課費	331		

3 道路新設 改良費										ぐるっと埼玉サイクル ネットワーク構想推進 費 216,921
										まちのシンボルロード 整備費 100,000
										災害時サポートロード 整備費 96,961
	23,755,990	25,473,318	△1,717,328	3,613,150	19,438,000	繰入金 12,600 諸収入 279,000	413,240	1 報 酬	1,200	(道路政策課)
								2 給 料	81,687	直轄道路事業費負担金 12,050,000
								3 職員手当等	50,601	(道路街路課) 道路改築費 637,990
								4 共 済 費	31,458	地方特定道路(改築) 整備費 3,716,000
								7 賃 金	25,100	道路改築事業費 1,035,000
								8 報 償 費	500	社会資本整備総合交付 金(改築)事業費 6,299,000
								9 旅 費	11,570	まちのシンボルロード 整備費 18,000
								11 需 用 費	78,022	
								12 役 務 費	62,060	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 橋りょう 維持費	3,564,500	2,262,000	1,302,500			諸収入 95,000	1,145,500	13 委託料	616,251	(道路環境課) 橋りょう修繕費 1,851,000
								14 使用料及び 賃借料	33,400	
								15 工事請負費	5,695,840	
								17 公有財産 購入費	2,098,740	
								18 備品購入費	500	
								19 負担金、補助 及び交付金	13,028,100	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,940,460	
								27 公課費	501	
							2 給料	10,245		
							3 職員手当等	4,776		

								4 共 済 費	3,969	地方特定道路(橋りょう維持)整備費 803,500
								7 賃 金	7,853	社会資本整備総合交付金(橋りょう維持)事業費 910,000
								9 旅 費	2,923	
								11 需 用 費	40,977	
								12 役 務 費	13,639	
								13 委 託 料	822,128	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,600	
								15 工事請負費	2,489,500	
								18 備品購入費	1,890	
								19 負担金、補助 及び交付金	164,000	
5 橋りょう 新設改良費	1,173,000	912,000	261,000	192,500	483,000	諸収入 488,000	9,500	2 給 料	2,995	(道路街路課) 橋りょう架換費 337,000
								3 職員手当等	1,873	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							4 共 済 費	1,159	社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業費 827,000 モデル橋りょう整備推進費 9,000	
							7 賃 金	2,600		
							9 旅 費	1,400		
							11 需 用 費	7,300		
							12 役 務 費	9,768		
							13 委 託 料	56,500		
							14 使用料及び 賃借料	1,600		
							15 工事請負費	1,078,000		
							17 公 有 財 産 購 入 費	5,000		
							19 負担金、補助 及び交付金	1,000		

								22 補償、補填 及び賠償金	3,700	
								27 公 課 費	105	
3 河 川 費	27,794,570	31,510,312	△3,715,742	4,101,602	19,345,000	1,039,313	3,308,655			
1 河川総務費	3,162,455	3,358,346	△195,891	950	179,000	分担金及び 負担金 109,919 使用料及び 手数料 59,641 繰入金 102,654 諸収入 9,684	2,700,607	1 報 酬	45,292	(河川砂防課) 河川管理費 11,050
								4 共 済 費	7,753	排水機場等施設管理費 87,448
								7 賃 金	21,384	排水機場等維持修繕費 690,780
								9 旅 費	7,829	準用河川改修市町村指 導監督事務費 950
								11 需 用 費	305,584	(水辺再生課)
								12 役 務 費	142,973	河川管理費 93,552 河川維持修繕費 1,918,189
								13 委 託 料	2,058,192	ダム等施設管理費 255,846
								14 使用料及び 賃 借 料	5,228	放置船舶対策費 1,986
								15 工事請負費	557,282	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 河川改良費								18 備品購入費 5,561	不法行為監視強化河川 パトロール事業費 67,662	
								19 負担金、補助 及び交付金 5,115	河川堤防環境整備事業 費 34,992	
								27 公 課 費 262		
	23,299,491	26,633,661	△3,334,170	3,723,422	18,540,000	分担金及び 負担金 18,945 諸収入 696,000	321,124	1 報 酬 2,034	(河川砂防課)	
								2 給 料 58,208	河川改修調査費 36,786	
								3 職員手当等 36,069	河川改修費 3,579,995	
								4 共 済 費 23,143	社会資本整備総合交付 金(河川)事業費 8,056,200	
								7 賃 金 14,510	市町村治水事業費負担 金 60,000	
								8 報 償 費 2,440	新河岸川産業廃棄物処 理対策費 35,046	
								9 旅 費 18,648	都市再生機構治水事業 費負担金 1,250,000	

								11 需用費	80,590	直轄治水事業費負担金 8,676,267
								12 役務費	46,763	河川情報活用推進費 2,700
								13 委託料	2,176,840	河川施設震災対策費 72,000
								14 使用料及び 賃借料	23,756	(水辺再生課) 河川改修調査費 4,668
								15 工事請負費	7,532,828	川のまるごと再生プロ ジェクト推進費 1,220,671
								17 公有財産 購入費	1,758,800	社会資本整備総合交付 金(河川)事業費 295,000
								18 備品購入費	1,000	川の再生県民運動推進 費 10,158
								19 負担金、補助 及び交付金	10,858,367	補償、補填 及び賠償金
								22 補償、補填 及び賠償金	665,200	27 公課費 295
								27 公課費	295	
3 砂防費	1,262,225	1,473,391	△211,166	376,940	626,000	分担金及び 負担金 14,720	216,815	2 給料	10,109	(河川砂防課) 砂防維持修繕費 97,525
								3 職員手当等	5,801	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 27,750		4 共 済 費 3,933	砂防施設費 266,050	
								7 賃 金 2,157	急傾斜地崩壊対策費 28,900	
								8 報 償 費 600	社会資本整備総合交付 金(砂防)事業費 694,550	
								9 旅 費 1,363	社会資本整備総合交付 金(急傾斜地)事業費 175,200	
								11 需 用 費 13,386		
								12 役 務 費 12,391		
								13 委 託 料 384,341		
								14 使用料及び 賃 借 料 9,798		
								15 工事請負費 723,450		
								17 公 有 財 産 購 入 費 59,100		

								22 補償、補填 及び賠償金	35,650	
								27 公 課 費	146	
4 水 防 費	70,399	44,914	25,485	290			70,109	1 報 酬	56	(河川砂防課)
								9 旅 費	17	水防諸費 30,944
								11 需 用 費	1,632	水防情報システム整備 費 39,455
								12 役 務 費	1,180	
								13 委 託 料	13,760	
								14 使用料及び 賃 借 料	23,204	
								19 負担金、補助 及び交付金	30,550	
4 都市計画費	22,251,797	24,027,167	△1,775,370	5,159,617	8,286,000	3,078,832	5,727,348			
1 都市計画 総務費	688,034	896,710	△208,676	64,902		使用料及び 手数料 23,234	23,307	1 報 酬	2,583	(県土整備政策課)
								2 給 料	26,857	県土づくり企画推進費 1,846

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						財産収入 236,591	3 職員手当等	16,026	(道路街路課)	
						諸収入 340,000	4 共 済 費	10,274	都市計画法施行費 298	
							7 賃 金	8,691	(都市整備政策課)	
							8 報 償 費	1,205	都市整備事業等市町村 指導監督事務費 47,772	
							9 旅 費	5,575	さいたまスーパーアリー ナ・けやきひろば管理 事業費 526,015	
							11 需 用 費	15,127	さいたま新都心管理運 営費 7,964	
							12 役 務 費	2,121	(都市計画課)	
							13 委 託 料	489,961	都市計画法施行費 18,171	
							14 使用料及び 賃 借 料	2,377	都市計画調査費 54,597	
							15 工事請負費	91,166	総合都市交通体系調査 費 2,655	

								18 備品購入費	250	都市情報システム整備費 1,296
								19 負担金、補助及び交付金	15,780	都市づくり企画推進費 971
								27 公 課 費	41	(市街地整備課) 都市計画法施行費 642
										市街地再開発事業等市町村指導監督事務費 3,472
										住宅市街地整備事業等市町村指導監督事務費 3,288
										(田園都市づくり課) 景観行政推進事業費 6,288
										企業立地推進事業費 5,026
										田園都市産業ゾーン環境共生推進事業費 2,450
										(公園スタジアム課) 都市計画法施行費 413

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 土地区画整理費									(住宅課) 住宅市街地整備事業等 市町村指導監督事務費 4,870	
	8,651,988	9,500,701	△848,713	2,573,290	3,200,000	分担金及び負担金 696,217 財産収入 140,000 繰入金 5,663 諸収入 12,630	2,024,188	1 報酬 939 2 給料 4,400 3 職員手当等 2,564 4 共済費 1,221 7 賃金 5,965 8 報償費 418 9 旅費 1,925 11 需用費 17,327	(市街地整備課) 社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費 1,607,000 地方特定道路土地区画整理組合等補助 59,000 公共団体区画整理事業 県道整備費 289,694 伊奈特定土地区画整理事業費 3,104 つくばエクスプレス沿線地域整備推進費 5,236,906 本庄新都心土地区画整理事業推進費 991,572	

								12 役 務 費	11,248	市街地再開発事業等公 共施設整備費補助 18,426
								13 委 託 料	145,523	市街地再開発促進費補 助 446,286
								14 使用料及び 賃 借 料	17,660	
								15 工事請負費	1,009,000	
								19 負担金、補助 及び交付金	5,936,125	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,497,600	
								27 公 課 費	73	
3 街路事業費	5,038,318	5,972,000	△933,682	1,605,325	2,568,000	分担金及び 負担金 619,079 繰入金 7,392 諸収入 177,799	60,723	2 給 料	32,053	(道路政策課) 首都高速道路事業費 105,000
								3 職員手当等	20,707	(道路街路課)
								4 共 済 費	12,378	街路整備費 799,898
								7 賃 金	9,150	地方特定道路街路整備 費 990,320
								8 報 償 費	400	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								9 旅 費	3,900	社会資本整備総合交付金(街路)事業費 3,129,900 まちのシンボルロード整備費 13,200
								11 需 用 費	25,300	
								12 役 務 費	17,705	
								13 委 託 料	653,954	
								14 使用料及び 賃 借 料	13,260	
								15 工事請負費	1,670,200	
								17 公 有 財 産 購 入 費	890,200	
								19 負担金、補助 及び交付金	200,000	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,312,400	
								23 償還金、利子 及び割引料	71,598	

								24 投資及び 出資金	105,000	
								27 公課費	113	
4 公園費	7,844,994	7,652,855	192,139	916,100	2,518,000	使用料及び 手数料 551,010 財産収入 56,678 繰入金 35,293 諸収入 177,246	3,590,667	1 報酬	2,160	(公園スタジアム課)
								2 給料	3,763	公園等施設管理費 3,469,923
								3 職員手当等	2,034	公園等施設整備費 2,144,028
								4 共済費	2,035	新たな森づくり推進費 15,000
								7 賃金	7,495	新たな森建設費 101,972
								8 報償費	1,340	埼玉スタジアム2002公 園管理運営費 504,364
								9 旅費	3,490	埼玉スタジアム2002公 園大型映像装置改修事 業費(継続事業第2年 次支出額) 235,507
								11 需用費	183,760	社会資本整備総合交付 金(公園)事業費 1,374,200
								12 役務費	23,496	
								13 委託料	3,468,927	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 下水道費	28,463	4,901	23,562					14 使用料及び賃借料	123,846	
								15 工事請負費	2,926,108	
								17 公有財産購入費	1,043,500	
								18 備品購入費	12,056	
								19 負担金、補助及び交付金	112	
								22 補償、補填及び賠償金	40,700	
								27 公課費	172	
							13 委託料	5,000	(都市計画課)	
							19 負担金、補助及び交付金	23,463	下水道事業団出資金等 3,463 緊急輸送道路公共下水道マンホール耐震化促進費 25,000	

5 住 宅 費	4,573,242	6,383,906	△1,810,664	339,623		2,279,138	1,954,481			
1 住宅総務費	46,925	121,514	△74,589	7,286		使用料及び 手数料 10,566	29,073	8 報 償 費	3,060	(市街地整備課)
								9 旅 費	643	住環境整備総合支援事 業費 270
										(住宅課)
								11 需 用 費	5,489	住宅居住支援推進事業 費 8,380
								12 役 務 費	224	埼玉県住宅供給公社運 営指導費 24,934
								13 委 託 料	8,475	高齢者快適居住促進事 業費 1,161
								14 使用料及び 賃 借 料	270	住宅政策総合推進事業 費 3,897
								18 備品購入費	400	長期優良住宅法施行費 3,044
								19 負担金、補助 及び交付金	28,364	子育て世代向け住宅支 援事業費 925
										住宅リフォーム普及促 進事業費 4,314
2 住宅建設費	4,526,317	6,262,392	△1,736,075	332,337		諸収入 2,268,572	1,925,408	4 共 済 費	15	(住宅課)
								7 賃 金	1,825	住宅融資事業費 2,268,846

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								9 旅 費	460	住宅ローン負担軽減事業費 558,198
								11 需 用 費	2,683	特定優良賃貸住宅供給促進事業費 190,342
								12 役 務 費	2,235	県営住宅事業特別会計繰出金 1,508,931
								13 委 託 料	11,399	
								14 使用料及び賃借料	579	
								19 負担金、補助及び交付金	729,623	
								21 貸 付 金	2,268,567	
								28 繰 出 金	1,508,931	
計	112,597,760	122,692,225	△10,094,465	15,583,910	57,872,000	8,970,298	30,171,552			

(款) 9 警察費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 警察管理費	128,830,000	130,756,484	△1,926,484	527,945	2,185,000	6,036,434	120,080,621			
1 公安委員会費	12,641	13,925	△1,284				12,641	1 報酬 9 旅費 10 交際費 11 需用費	11,978 541 90 32	公安委員経費 5人
2 警察本部費	121,689,013	122,610,728	△921,715	54,943	1,200,000	財産収入 13,530 繰入金 7,252 諸収入 344,453	120,068,835	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費	1,712,225 48,581,941 49,454,059 17,567,872 311	給与費 115,076,443 警察官 11,371人 一般職員 1,111人 駐在所報償費 104,796 一般行政費 6,370,849

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							7 賃 金	11,858	警察共済組合補助 121,725	
							8 報 償 費	122,110	(財)日本道路交通情報センター委託事業 15,200	
							9 旅 費	101,396		
							10 交 際 費	1,900		
							11 需 用 費	1,482,343		
							12 役 務 費	358,649		
							13 委 託 料	91,533		
							14 使用料及び 賃 借 料	2,030,458		
							18 備品購入費	17,618		
							19 負担金、補助 及び交付金	154,740		

3 装 備 費	1,697,415	1,483,956	213,459	396,512	145,000	財産収入 2,054	1,149,731	11 需 用 費	1,126,748	車両充実費 266,998
						諸収入 4,118		12 役 務 費	107,927	車両維持費 1,146,193
								13 委 託 料	4,781	一般装備費 51,360
								14 使用料及び 賃借料	151,616	ヘリコプター活動経費 232,864
								18 備品購入費	252,889	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,570	
								27 公 課 費	48,884	
4 警察施設費	2,819,621	3,814,754	△995,133	76,490	840,000	使用料及び 手数料 24,114	1,285,598	11 需 用 費	234,956	東部機動センター(仮 称)庁舎建設費(継続 事業第1年次支出額) 378,584
						財産収入 593,034		12 役 務 費	26,760	東入間警察署庁舎建設 費(継続事業第2年次 支出額) 164,540
						諸収入 385		13 委 託 料	322,711	交番、駐在所建設費 19,472
								14 使用料及び 賃借料	1,028,149	
								15 工事請負費	1,188,148	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 運転免許費	2,507,078	2,721,341	△214,263			使用料及び 手数料 5,047,494	△2,540,416	18 備品購入費	15,261	警察施設整備費 407,920
								19 負担金、補助 及び交付金	3,636	警察施設維持管理費 1,026,932 警察共済組合不動産投 資施設事業償還金 822,173
								8 報 償 費	110	運転免許試験費 2,496,566
								11 需 用 費	794,398	初心運転者等対策費 10,512
								12 役 務 費	64,137	
								13 委 託 料	1,495,186	
								14 使用料及び 賃 借 料	128,750	
								15 工事請負費	8,565	
								18 備品購入費	13,704	

								19 負担金、補助 及び交付金	72	
								27 公 課 費	2,156	
6 恩 給 及 び 退職年金費	104,232	111,780	△7,548				104,232	6 恩 給 及 び 退職年金	104,232	
2 警察活動費	11,319,456	12,131,452	△811,996	1,481,794	1,365,000	3,513,344	4,959,318			
1 警察活動費	11,319,456	12,131,452	△811,996	1,481,794	1,365,000	使用料及び 手数料 2,333,127 繰入金 640,944 諸収入 539,273	4,959,318	4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料	6,762 22,807 167,295 195,586 1,538,216 1,931,802 2,955,146 1,275,250	一般活動費 2,139,118 地域防犯活動推進費 436,919 少年非行防止推進費 35,956 被害者支援推進経費 12,948 刑事警察活動費 846,714 交通安全施設整備費 3,270,594 交通安全施設維持管理 費 2,471,601 自動車保管場所対策費 524,921

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								15 工事請負費 3,194,451	交通指導取締関係諸費 909,857	
								18 備品購入費 23,964	道路交通法に基づく行政処分者講習費 357,685	
								19 負担金、補助及び交付金 7,577	交通安全意識高揚経費 310,333	
								23 償還金、利子及び割引料 600	(財)埼玉県交通安全協会補助 2,810	
計	140,149,456	142,887,936	△2,738,480	2,009,739	3,550,000	9,549,778	125,039,939			

(款) 10 教育費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 教育総務費	74,609,705	72,457,074	2,152,631	335,904	13,824,000	676,434	59,773,367			
1 教育委員会費	15,996	17,196	△1,200				15,996	1 報酬 9 旅費 10 交際費 19 負担金、補助及び交付金	11,978 1,791 130 2,097	(総務課) 教育委員経費 5人
2 事務局費	4,036,278	4,265,660	△229,382	2,446		諸収入 7,889	4,025,943	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金	41,262 1,636,213 1,221,671 564,781 17,921	(事務局共通) 給与費 389人 3,415,776 事務局経費 590,387 (総務課) 教育関係表彰費 12,597 教育情報番組制作放送費 7,577

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 報 償 費	12,559	(教育政策課、県立学校人事課)	
							9 旅 費	39,014	教育行政企画費 1,974	
							10 交 際 費	150	(教育政策課) 教育調査統計費	
							11 需 用 費	374,429	1,096 (財務課)	
							12 役 務 費	50,621	公立文教施設指導費 2,446	
							13 委 託 料	11,751	(県立学校人事課)	
							14 使用料及び 賃 借 料	61,836	学校教育改革推進費 4,425	
							18 備品購入費	3,184		
							19 負担金、補助 及び交付金	573		
							27 公 課 費	313		

3 教 職 員 費 人 事 費	61,036,475	58,691,232	2,345,243	62,814	8,000,000	使用料及び 手数料 44,996	52,785,681	1 報 酬	724,108	(財務課)
						財産収入 141,973		3 職員手当等	59,180,172	公務災害補償基金負担 金 235,622
						諸収入 1,011		4 共 済 費	239,814	(教職員課)
								7 賃 金	10,824	教職員給与等管理事務 費 50,426
								8 報 償 費	14,334	教職員退職手当 59,180,172
								9 旅 費	27,431	(福利課)
								11 需 用 費	29,169	教職員共済組合不動産 投資施設事業償還金 169,954
								12 役 務 費	11,975	教職員住宅等管理費 40,975
								13 委 託 料	202,557	教職員厚生費 307,180
								14 使用料及び 賃 借 料	267,724	(県立学校人事課)
								15 工事請負費	12,407	県立学校人事事務費 6,637
								19 負担金、補助 及び交付金	315,960	教職員人事給与情報管 理システム推進費 13,236

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 教育連絡調整費									県立学校総務事務システム推進費 251,888 (小中学校人事課) 義務教育学校人事事務費 22,016 義務教育学校管理指導費 4,421 非常勤講師等配置費 753,948	
	1,712,752	1,739,647	△26,895	167,660		使用料及び手数料 18,000 繰入金 252,094 諸収入 108,759	1,166,239	1 報酬 784,904 4 共済費 123,350 7 賃金 6,599 8 報償費 77,240 9 旅費 71,448	(財務課) 被災児童生徒就学等支援費 78,354 (高校教育指導課、義務教育指導課) 教育課程推進費 3,461 進路指導推進費 114,411	

							11 需用費	65,676	国際理解教育推進費 399,671
							12 役務費	17,647	(高校教育指導課、家庭地域連携課)
							13 委託料	104,884	教員研修費 5,254 (高校教育指導課)
							14 使用料及び賃借料	21,087	地方産業教育審議会費 234
							18 備品購入費	8,176	環境教育推進費 8,000
							19 負担金、補助及び交付金	423,369	指導内容充実費 91,681
							23 償還金、利子及び割引料	8,372	教育振興団体補助 1,460 (生徒指導課) いじめ・不登校総合対策費 503,238 非行防止対策費 33,322 道徳教育推進費 17,259 (特別支援教育課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									特別支援教育推進費 23,434 障害児就学支援費 442 就学奨励費 185 (小中学校人事課) 市町村教育委員会指導費 381 市町村教育委員会連合会補助 450 (義務教育指導課、家庭地域連携課) 指導内容研究推進費 86,064 学校教育総合支援事業費 322,615 (義務教育指導課) 情操教育関係事業費 1,820	

										教科用図書選定費 4,464 (家庭地域連携課) 教育ふれあい推進事業費 1,190 (人権教育課) 生徒進路保障対策費 9,603 人権教育推進費 5,507 児童虐待防止事業費 252
5 教 育 センター費	177,288	191,104	△13,816	4,291		使用料及び 手数料 494 財産収入 8,827 諸収入 1,629	162,047	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	7,032 142 1,534 8,768 67,795 6,311	(高校教育指導課) 総合教育センター費

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								12 役 務 費	4,319	
								13 委 託 料	31,452	
								14 使用料及び 賃借料	46,120	
								18 備品購入費	3,040	
								19 負担金、補助 及び交付金	723	
								27 公 課 費	52	
6 恩給及び 退職年金費	135,282	156,005	△20,723				135,282	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	135,282	(福利課)
7 教育財産 管理費	7,495,634	7,396,230	99,404	98,693	5,824,000	使用料及び 手数料 9,710 財産収入 52,556	1,482,179	4 共 済 費	1,274	(財務課)
								7 賃 金	4,004	県立学校建物等維持管 理費 990,767
								9 旅 費	4,680	快適ハイスクール施設 整備費 565,677

						繰入金 28,496		11 需用費	531,385	県立学校大規模改修費 2,870,801
								12 役務費	66,677	県立学校大規模改修費 (平成23年度着工分 ・継続事業第2年次支 出額) 221,000
								13 委託料	866,129	県立学校体育館整備費 691,662
								14 使用料及び 賃借料	3,507	県立高等学校防音校舎 空調設備設置費(平成 24年度着工分・継続 事業第1年次支出額) 78,449
								15 工事請負費	5,942,686	教育関係庁舎建物等維 持管理費 791,564
								18 備品購入費	65,096	教育関係庁舎大規模改 修費(平成23年度着 工分・継続事業第2年 次支出額) 231,105
								19 負担金、補助 及び交付金	10,196	県立高等学校再編整備 費 1,026,113
										県立学校緑化推進費 28,496
2 小学校費	168,326,789	173,344,777	△5,017,988	42,794,873		1,642,886	123,889,030			
1 教職員費	168,326,789	173,344,777	△5,017,988	42,794,873		諸収入 1,642,886	123,889,030	2 給料	88,249,437	(財務課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費	46,654,231 32,901,217 521,904	給与費 20,878人 (内休職者等150人、 産休代替者174人を 含む) 167,804,885 旅費 521,904	
3 中学校費	101,962,530	103,760,700	△1,798,170	26,234,094		1,023,128	74,705,308			
1 教職員費	101,952,266	103,749,903	△1,797,637	26,234,094		諸収入 1,022,776	74,695,396	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費	52,466,426 29,276,772 19,681,440 527,628	(財務課) 給与費 12,256人 (内休職者等107人、 産休代替者48人を 含む) 101,424,638 旅費 527,628
2 学校管理費	10,264	10,797	△533			使用料及び 手数料 352	9,912	8 報 償 費 10 交 際 費	35 30	(財務課) 中学校管理費 10,112

								11 需用費	8,677	(高校教育指導課)
								12 役務費	308	中学校入学志願者選考費 152
								13 委託料	177	
								14 使用料及び 賃借料	106	
								18 備品購入費	931	
4 高等学校費	93,442,965	95,635,902	△2,192,937	12,235,027	661,000	1,160,554	79,386,384			
1 高等学校 総務費	86,465,276	88,691,048	△2,225,772	11,730,173		使用料及び 手数料 143,097 諸収入 710,151	73,881,855	1 報酬	987,023	(財務課)
								2 給料	44,861,432	全日制高等学校
								3 職員手当等	25,176,310	給与費 9,112人 (内休職者等38人、 産休代替者37人を 含む) 76,884,089
								4 共済費	14,793,912	旅費 484,759
								7 賃金	14,748	定時制高等学校
								8 報償費	899	給与費 841人 7,327,277
										旅費 40,234

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 高等学校 管理費	4,601,077	4,536,013	65,064	16,749			9 旅 費	590,606	通信制高等学校 給与費 71人 615,805	
							11 需 用 費	30,900	旅費 3,701	
							12 役 務 費	6,081	(県立学校人事課)	
							13 委 託 料	1,525	非常勤講師等配置費 1,066,717	
							14 使用料及び 賃 借 料	1,840	(高校教育指導課) 高等学校入学志願者選 考費 42,694	
							4 共 済 費	19	(財務課、県立学校人 事課)	
						使用料及び 手数料 272,584	7 賃 金	6,010	全日制高等学校管理費 4,296,044	
						財産収入 32,773	8 報 償 費	8,068	(財務課、保健体育課)	
						諸収入 1,949	10 交 際 費	2,460	定時制高等学校管理費 246,447	

3 教育振興費								11 需用費	3,362,999	(財務課)
								12 役務費	338,644	通信制高等学校管理費 58,586
								13 委託料	517,153	
								14 使用料及び 賃借料	40,252	
								18 備品購入費	311,621	
								19 負担金、補助 及び交付金	12,949	
								27 公課費	902	
	1,774,948	1,858,045	△83,097	488,105	62,000		1,224,843	8 報償費	932	(財務課)
								11 需用費	28,956	高等学校等奨学金事業 特別会計繰出金 754,121
								12 役務費	15,093	理科教育設備費 10,000
								13 委託料	66,279	(県立学校人事課)
								14 使用料及び 賃借料	761,754	転編入学受入推進費 3,766

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 学校建設費	601,664	550,796	50,868		599,000		18 備品購入費	142,530	(高校教育指導課)	
							21 貸付金	5,208	産業教育設備費 110,589	
							23 償還金、利子及び割引料	75	定時制・通信制教育振興費 5,283	
							28 繰出金	754,121	情報教育推進費 824,036	
									(高校改革推進課)	
									21世紀いきいきハイスクール事業推進費 756	
									専門学科高等学校再編整備費 23,774	
									単位制高等学校再編整備費 16,115	
									総合学科高等学校再編整備費 26,508	
4 学校建設費	601,664	550,796	50,868		599,000	2,664	4 共済費	77	(財務課)	

								7 賃 金	242	県立学校大規模改修費 91,734
								9 旅 費	274	県立大井新校(仮称) 実習棟建設費 140,102
								11 需 用 費	482	県立本庄高校図書室棟 建設費 369,828
								12 役 務 費	18	
								13 委 託 料	6,725	
								14 使用料及び 賃 借 料	56	
								15 工事請負費	593,790	
5 特別支援 学 校 費	40,353,901	37,791,472	2,562,429	5,326,941	2,761,000	714,490	31,551,470			
1 特別支援 学校総務費	33,352,446	33,119,297	233,149	5,021,303		諸収入 705,025	27,626,118	1 報 酬	82,108	(財務課)
								2 給 料	17,420,271	給与費 4,058人 (内休職者等18人、 産休代替者22人を 含む) 33,093,993
								3 職員手当等	9,219,193	旅費 147,096
								4 共 済 費	6,455,129	(県立学校人事課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 特別支援 学校管理費	939,269	917,629	21,640	556		使用料及び 手数料 301 財産収入 7,810 諸収入 801	929,801	7 賃 金	23,155	非常勤講師等配置費 111,357
								9 旅 費	152,590	
								4 共 済 費	5	(財務課、県立学校人 事課)
								7 賃 金	1,462	特別支援学校管理費
								8 報 償 費	1,735	
								10 交 際 費	940	
								11 需 用 費	617,474	
								12 役 務 費	54,381	
								13 委 託 料	196,585	
								14 使用料及び 賃 借 料	9,934	

3 特別支援 教育振興費								18 備品購入費	50,715	
								19 負担金、補助 及び交付金	5,982	
								27 公 課 費	56	
	2,712,386	2,606,468	105,918	249,347		繰入金 553	2,462,486	8 報 償 費	5,069	(保健体育課、特別支 援教育課)
								9 旅 費	2,007	ゆとりある障害児教育 推進事業費 503,394
								11 需 用 費	30,420	(特別支援教育課) 就学奨励費 542,521
								13 委 託 料	2,032,750	スクールバス運行費 1,658,970
								14 使用料及び 賃 借 料	9,984	ノーマライゼーション の理念に基づく教育推 進事業費 1,055
								18 備品購入費	89,355	就労支援推進事業費 6,446
								19 負担金、補助 及び交付金	280	
							20 扶 助 費	542,521		
4 特別支援 学校施設費	3,349,800	1,148,078	2,201,722	55,735	2,761,000		533,065	4 共 済 費	126	(財務課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							7 賃 金	396	県立特別支援学校プール整備費 225,444	
							9 旅 費	630	日高特別支援学校	
							11 需 用 費	25,316	県立特別支援学校教室不足対策費 500,860	
							12 役 務 費	614	県東部地域特別支援学校(仮称)校舎整備費(継続事業第2年次支出額) 2,623,496	
							13 委 託 料	20,000		
							14 使用料及び賃借料	90		
							15 工事請負費	3,239,717		
							18 備品購入費	62,911		
6 大 学 費	2,116,397	2,097,365	19,032		169,000		1,947,397			
1 県立大学費	2,116,397	2,097,365	19,032		169,000		1,947,397	1 報 酬	207 (保健医療政策課)	

								4 共 済 費	109,213	公立大学法人埼玉県立 大学管理費 109,605
								9 旅 費	124	公立大学法人埼玉県立 大学運営費 2,006,792
								14 使用料及び 賃借料	36	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,006,817	
7 私立学校費	48,362,314	47,771,781	590,533	12,373,712	408,000	658,367	34,922,235			
1 私立学校等 振興費	48,362,314	47,771,781	590,533	12,373,712	408,000	財産収入 19,237 繰入金 635,357 諸収入 3,773	34,922,235	1 報 酬	11,856	(学事課) 私立学校指導調査費 6,286
								4 共 済 費	5,929	私立学校審議会費 2,796
								7 賃 金	10,402	学校法人等助成費 35,637,986
								9 旅 費	2,128	私立学校父母負担軽減 事業補助 10,105,066
								11 需 用 費	2,368	
								12 役 務 費	1,993	私立高校生修学及び被 災児童生徒就学等支援 基金積立金 19,237
								13 委 託 料	28,537	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							14 使用料及び賃借料	1,349	私立学校耐震改修事業費補助 640,065	
							19 負担金、補助及び交付金	48,278,515	私立幼稚園特別支援教育費補助 563,304	
							25 積立金	19,237	私立幼稚園新規採用教員研修促進事業費補助 4,436	
									幼稚園子育て活動支援事業補助 11,965	
									私立学校振興資金融資貸付金利子補助 7,336	
									私立学校教育研究費補助 1,860	
									埼玉県私立短期大学協会補助 410	
									私立学校教職員福利厚生費補助 1,360,937	
									私立学校人権教育推進費 630	

8 社会教育費	4,513,074	4,690,385	△177,311	87,004		202,441	4,223,629			
1 社会教育 総務費	2,951,324	3,044,051	△92,727			諸収入 17,282	2,934,042	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	1,488,728 941,656 520,940	(財務課) 給与費 335人
2 社会教育 振興費	211,569	281,741	△70,172	66,755		使用料及び 手数料 1,006 繰入金 5,134 諸収入 2,419	136,255	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	1,504 9 2,264 4,439 875 7,333 3,857 23,216	(家庭地域連携課、生涯学習文化財課) 青少年教育振興費 129,821 (家庭地域連携課) 成人教育振興費 7,081 (生涯学習文化財課) 生涯学習推進事業費 10,588 社会教育振興費 45,102 さいたま芸術文化祭開催費 5,527

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 文化財保護費	284,347	282,636	1,711	20,249		使用料及び 手数料 10,792	252,540	14 使用料及び 賃借料 19,579	9,430	社会教育団体補助 9,430
						財産収入 136		19 負担金、補助 及び交付金 148,493		(人権教育課) 人権教育推進費 4,020
						諸収入 630		1 報 酬 5,323		(生涯学習文化財課) 文化財管理指導費 54,196
								4 共 済 費 1,312		文化財調査費 6,638
								7 賃 金 7,076		美術刀剣類登録審査費 485
								8 報 償 費 1,269		文化財保護事業補助 117,778
								9 旅 費 890		埼玉古墳群整備費 104,660
								11 需 用 費 7,038		文化財保護団体補助 590
								12 役 務 費 1,297		

								13 委託料	118,166	
								14 使用料及び 賃借料	6,196	
								15 工事請負費	16,500	
								19 負担金、補助 及び交付金	119,266	
								27 公 課 費	14	
4 社会教育 施設費	579,883	592,259	△12,376			使用料及び 手数料 16,247 財産収入 150 繰入金 24,990 諸収入 1,603	536,893	1 報 酬	4,689	(生涯学習文化財課) 浦和図書館費 26,509
								4 共 済 費	1,388	熊谷図書館費 21,149
								7 賃 金	13,604	久喜図書館費 22,417
								8 報 償 費	5,297	さいたま文学館費 130,774
								9 旅 費	629	げんきプラザ費 326,906
								11 需 用 費	57,575	文書館費 52,128
								12 役 務 費	3,669	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 博物館費	344,043	364,198	△20,155				13 委託料	483,346		
							14 使用料及び賃借料	6,668		
							18 備品購入費	2,320		
							19 負担金、補助及び交付金	631		
							27 公課費	67		
							1 報酬	552	(生涯学習文化財課)	
						使用料及び手数料 17,503	4 共済費	62	歴史と民俗の博物館費 83,654	
						財産収入 7,899	7 賃金	18,483	史跡の博物館費 24,750	
						繰入金 10,907	8 報償費	3,325	自然と川の博物館費 235,639	
						諸収入 3,028	9 旅費	884		
						304,706				

								11 需用費	13,067	
								12 役務費	3,793	
								13 委託料	299,606	
								14 使用料及び 賃借料	2,573	
								18 備品購入費	1,290	
								19 負担金、補助 及び交付金	350	
								27 公課費	58	
6 美術館費	141,908	125,500	16,408			使用料及び 手数料 67,531 財産収入 12,642 諸収入 2,542	59,193	1 報酬	3,950	(生涯学習文化財課) 運営費 58,879
								4 共済費	757	企画展開催費 83,027
								7 賃金	19,845	美術作品取得基金積立 金 2
								8 報償費	1,540	
								9 旅費	2,736	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							11 需用費	21,791		
							12 役務費	2,018		
							13 委託料	44,760		
							14 使用料及び賃借料	2,001		
							18 備品購入費	500		
							19 負担金、補助及び交付金	41,989		
							27 公課費	19		
							28 繰出金	2		
9 保健体育費	1,684,190	1,848,882	△164,692	28,170		188,519	1,467,501			
1 保健体育費 総務費	297,154	316,825	△19,671			諸収入 450	296,704	2 給料	142,080 (財務課)	

2 学校保健 連絡調整費								3 職員手当等	105,875	給与費 33人
								4 共 済 費	49,199	
	786,353	784,895	1,458	3,787		諸収入 182,759	599,807	1 報 酬	271,542	(福利課) 教職員健康診断費 138,870
								4 共 済 費	55	(保健体育課) 学校保健推進費 386,345
								7 賃 金	18,000	学校安全管理強化費 227,179
								8 報 償 費	10,040	学校給食食中毒等事故 防止対策費 27,828
								9 旅 費	1,073	学校環境整備推進費 973
								11 需 用 費	8,035	登下校安全対策推進費 3,628
								12 役 務 費	64,681	学校保健関係団体補助 1,530
								13 委 託 料	181,266	
							14 使用料及び 賃 借 料	1,539		
							19 負担金、補助 及び交付金	229,802		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 体育振興費								20 扶助費	320	
	491,079	637,577	△146,498	24,383		使用料及び 手数料 5,173	461,523	1 報酬	663	(保健体育課) 学校体育振興費
								4 共済費	12	32,183
								7 賃金	871	(スポーツ振興課) 社会体育振興費
								8 報償費	12,724	4,968
								9 旅費	4,870	体育大会開催費
								11 需用費	4,487	22,999
								12 役務費	925	体育大会派遣費
								13 委託料	62,477	107,950
								14 使用料及び 賃借料	1,708	107,950

4 体育施設費								19 負担金、補助 及び交付金	402,342	
	109,604	109,585	19			使用料及び 手数料 137	109,467	8 報 償 費	136	(スポーツ振興課)
								9 旅 費	10	武道館費
								13 委 託 料	109,440	
								14 使用料及び 賃 借 料	18	
計	535,371,865	539,398,338	△4,026,473	99,415,725	17,823,000	6,266,819	411,866,321			

(款) 11 災 害 復 旧 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
農 林 水 産 1 施 設 災 害 復 旧 費	51,200	6,810	44,390	37,000			14,200			
1 林 道 災 害 復 旧 費	14,200	6,810	7,390				14,200	12 役 務 費 500 13 委 託 料 7,700 15 工 事 請 負 費 6,000	(森 づ くり 課) 応 急 災 害 復 旧 費	
2 耕 地 災 害 復 旧 費	37,000		37,000	37,000				19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 37,000	(農 村 整 備 課) 平 成 23 年 発 生 農 地 ・ 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	11,420	10,420	1,000	1,420			10,000			
1 土 木 災 害 復 旧 費	11,420	10,420	1,000	1,420			10,000	11 需 用 費 1,420 15 工 事 請 負 費 10,000	(河 川 砂 防 課) 応 急 災 害 復 旧 費 10,000 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 市 町 村 指 導 監 督 事 務 費 1,420	
計	62,620	17,230	45,390	38,420			24,200			

(款) 12 公債費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 公債費	251,148,277	240,345,482	10,802,795			55,593,573	195,554,704			
1 元 金	185,787,479	175,617,570	10,169,909			財産収入 3,138,976	130,375,251	23 償還金、利子 及び割引料	61,875,479	(財政課) 元金償還金
						繰入金 50,400,000		28 繰 出 金	123,912,000	
						諸収入 1,873,252				
2 利 子	63,205,418	62,596,463	608,955			諸収入 181,345	63,024,073	23 償還金、利子 及び割引料	13,619,924	(財政課) 長期借入金利子 63,085,418
								28 繰 出 金	49,585,494	一時借入金利子 120,000
3 公債諸費	2,155,380	2,131,449	23,931				2,155,380	11 需 用 費	2,164	(財政課) 県債取扱手数料等 2,148,493
								12 役 務 費	939,072	
								13 委 託 料	3,255	事務費 6,887

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							14 使用料及び 賃借料	1,076		
							19 負担金、補助 及び交付金	200		
							23 償還金、利子 及び割引料	343,129		
							28 繰 出 金	866,484		
計	251,148,277	240,345,482	10,802,795			55,593,573	195,554,704			

(款) 13 諸 支 出 金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 支 出 金	16,105,058	16,625,918	△520,860		1,062,000		15,043,058			
1 公 営 企 業 支 出 金	16,105,058	16,625,918	△520,860		1,062,000		15,043,058	19 負担金、補助 及び交付金 8,435,524 24 投 資 及 び 出 資 金 4,597,034 28 繰 出 金 3,072,500	(企業局) 工業用水道事業会計補 助 2,532 水道用水供給事業会計 出資金 3,904,227 水道用水供給事業会計 補助 1,128,845 地域整備事業会計繰出 金 3,072,500 地域整備事業会計補助 15,016 (下水道局) 流域下水道事業会計支 出金 7,981,938	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	57,318,000	55,125,000	2,193,000				57,318,000			
1 地 方 消 費 税 清 算 金	57,318,000	55,125,000	2,193,000				57,318,000		(税務課)	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							23 償還金、利子及び割引料	57,318,000	地方消費税清算金	
3 利子割金 交付金	2,622,000	2,212,000	410,000					2,622,000		
1 利子割金 交付金	2,622,000	2,212,000	410,000				19 負担金、補助及び交付金	2,622,000	(税務課) 県民税利子割市町村交付金	
4 配当割金 交付金	1,739,000	1,554,000	185,000					1,739,000		
1 配当割金 交付金	1,739,000	1,554,000	185,000				19 負担金、補助及び交付金	1,739,000	(税務課) 県民税配当割市町村交付金	
5 株式等 譲渡所得割金 交付金	556,000	300,000	256,000					556,000		
1 株式等 譲渡所得割金 交付金	556,000	300,000	256,000				19 負担金、補助及び交付金	556,000	(税務課) 県民税株式等譲渡所得 割市町村交付金	
6 地方消費税 交付金	60,479,000	59,353,000	1,126,000					60,479,000		

1 地方消費税 交 付 金	60,479,000	59,353,000	1,126,000				60,479,000	19 負担金、補助 及び交付金	60,479,000	(税務課) 地方消費税市町村交付 金
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	1,650,000	1,700,000	△50,000				1,650,000			
1 ゴルフ場利 用税交付金	1,650,000	1,700,000	△50,000				1,650,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,650,000	(税務課) ゴルフ場利用税市町村 交付金
8 自動車取得 税 交 付 金	7,500,000	6,800,000	700,000				7,500,000			
1 自動車取得 税 交 付 金	7,499,000	6,799,000	700,000				7,499,000	19 負担金、補助 及び交付金	7,499,000	(税務課) 自動車取得税市町村交 付金
2 旧法による 自動車取得 税 交 付 金	1,000	1,000	0				1,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,000	(税務課) 旧法による自動車取得 税市町村交付金
9 軽油引取税 交 付 金	6,400,000	6,300,000	100,000				6,400,000			
1 軽油引取税 交 付 金	6,397,000	6,297,000	100,000				6,397,000	19 負担金、補助 及び交付金	6,397,000	(税務課) 軽油引取税指定市交付 金

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
旧法による 2 軽油引取税 交付金	3,000	3,000	0				3,000	19 負担金、補助 及び交付金	3,000	(税務課) 旧法による軽油引取税 指定市交付金
10 利子割 精算金	15,000	12,000	3,000				15,000			
1 利子割 精算金	15,000	12,000	3,000				15,000	23 償還金、利子 及び割引料	15,000	(税務課) 県民税利子割精算金
△ 特別地方消 費税交付金		1,000	△1,000							
計	154,384,058	149,982,918	4,401,140		1,062,000		153,322,058			

(款) 14 予備費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 予備費	500,000	500,000	0				500,000			
1 予備費	500,000	500,000	0				500,000			
計	500,000	500,000	0				500,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	長 等	4		57,864	17,349 (2.95)		25,279	100,492	11,100	111,592	
	議 員	94	1,057,740		377,041 (2.95)			1,434,781	203,314	1,638,095	
	その他の 特別職	57	95,468	18,677	6,296 (2.95)	596	176	121,213	4,925	126,138	
	計	155	1,153,208	76,541	400,686	596	25,455	1,656,486	219,339	1,875,825	
前 年 度	長 等	4		57,864	19,071 (2.95)		41,136	118,071	11,780	129,851	
	議 員	94	1,057,740		377,041 (2.95)			1,434,781	324,855	1,759,636	
	その他の 特別職	57	106,069	18,609	6,462 (2.95)	591	156	131,887	5,330	137,217	
	計	155	1,163,809	76,473	402,574	591	41,292	1,684,739	341,965	2,026,704	
比 較	長 等	0		0	△1,722 (0.0)		△15,857	△17,579	△680	△18,259	
	議 員	0	0		0 (0.0)			0	△121,541	△121,541	
	その他の 特別職	0	△10,601	68	△166 (0.0)	5	20	△10,674	△405	△11,079	
	計	0	△10,601	68	△1,888	5	△15,837	△28,253	△122,626	△150,879	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1,001) 66,449		285,481,768	245,856,084	531,337,852	103,557,562	634,895,414	
前 年 度	(823) 66,543		288,593,733	246,575,746	535,169,479	109,722,986	644,892,465	
比 較	(178) △ 94		△ 3,111,965	△ 719,662	△ 3,831,627	△ 6,165,424	△ 9,997,051	

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,388,817	20,692,487	3,311,270	126,430	6,217,408	33,884	3,115,451
	前 年 度	6,603,467	20,935,341	3,749,404	127,177	6,452,854	35,820	3,135,135
	比 較	△214,650	△242,854	△438,134	△747	△235,446	△1,936	△19,684
	区 分	特 地 勤 務 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	200	2,447	12,967,462	1,284,226	102,936	3,442,689	108,471,306
	前 年 度	200	2,447	12,995,626	1,287,498	103,396	3,549,316	109,539,511
	比 較	0	0	△28,164	△3,272	△460	△106,627	△1,068,205
	区 分	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	農 林 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,884,706	180,385	235,454	41,241	76,357,285		
	前 年 度	2,908,919	183,649	239,100	41,884	74,685,002		
	比 較	△24,213	△3,264	△3,646	△643	1,672,283		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	△3,111,965	昇給に伴う増加分	2,883,439	$\left[\begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日							
		その他の増減分	△5,995,404			新陳代謝等に伴う増減分	採用・退職の状況 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">採用 (人)</td> <td style="text-align: center;">退 職 (人)</td> </tr> <tr> <td>平成 22 年度</td> <td style="text-align: center;">2,404</td> <td style="text-align: center;">3,037</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td style="text-align: center;">2,543</td> <td style="text-align: center;">2,638</td> </tr> </table>		採用 (人)	退 職 (人)	平成 22 年度	2,404
	採用 (人)	退 職 (人)										
平成 22 年度	2,404	3,037										
平成 23 年度	2,543	2,638										
職 員 手 当	△719,662	その他の増減分	△719,662									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,830	328,818	403,869	377,235	361,761
	平均給与月額(円)	446,399	477,213	468,748	435,821	416,198
	平均年齢(歳)	45.2	38.9	47.3	45.5	54.6
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,882	330,480	408,537	382,490	365,149
	平均給与月額(円)	446,262	480,736	474,568	441,857	421,150
	平均年齢(歳)	44.9	38.9	47.5	45.8	54.3

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	公安職 (円)	教育職(1) (円)	教育職(2) (円)	技能職 (円)	国 の 制 度			
						行政職(一) (円)	公安職(一) (円)	(相当する俸給表なし)	行政職(二) (円)
高 校 卒	144,500	179,000			146,700	140,100	158,100		137,200
大 学 卒	178,800	207,300	199,700	199,700		I種 185,800 II種 172,200	I種 208,200 II種 200,000		

ウ 級別職員数

区分		行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成24年1月1日 現在	1級	(16) 458	(4.8) 5.4	() 526	() 4.7	() 1	() 0.3	() 5	() 10.2	() 1	() 0.3		
	2級	() 652	() 7.8	() 1,499	() 13.4	() 34	() 10.8	() 21	() 42.9	() 29	() 7.4	(1) 35	(33.3) 15.2
	特2級												
	3級	(314) 1,595	(95.2) 19.0	() 2,891	() 25.9	(12) 193	(100.0) 61.1	() 17	() 34.7	() 62	() 15.8	(2) 49	(66.7) 21.3
	4級	() 2,199	() 26.1	() 3,859	() 34.6	() 86	() 27.2	() 6	() 12.2	(16) 29	(100.0) 7.4	() 35	() 15.2
	5級	() 1,465	() 17.4	() 1,104	() 9.9	() 2	() 0.6			() 180	() 45.9	() 86	() 37.4
	6級	() 1,570	() 18.7	() 619	() 5.5					() 84	() 21.4	() 25	() 10.9
	7級	() 356	() 4.2	() 491	() 4.4					() 7	() 1.8		
	8級	() 92	() 1.1	() 138	() 1.2								
	9級	() 12	() 0.1	() 47	() 0.4								
	10級	() 16	() 0.2										
	計	(330) 8,415	(100.0) 100.0	() 11,174	() 100.0	(12) 316	(100.0) 100.0	() 49	() 100.0	(16) 392	(100.0) 100.0	(3) 230	(100.0) 100.0

区 分		行 政 職		公 安 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
現 在 平成23年1月1日	1 級	(13) 508	(8.3) 5.9	() 578	() 5.2	() 1	() 0.3	() 7	() 14.3	() 2	() 0.5		
	2 級	() 601	() 6.9	() 1,513	() 13.6	() 35	() 10.4	() 17	() 34.7	() 38	() 9.2	(1) 37	(100.0) 16.1
	特 2 級												
	3 級	(143) 1,891	(91.7) 21.8	() 2,769	() 25.0	(7) 204	(100.0) 60.9	() 18	() 36.7	() 55	() 13.4	() 48	() 20.9
	4 級	() 1,944	() 22.4	() 3,896	() 35.1	() 92	() 27.5	() 7	() 14.3	(4) 33	(100.0) 8.0	() 41	() 17.8
	5 級	() 1,513	() 17.5	() 1,044	() 9.4	() 3	() 0.9			() 186	() 45.3	() 80	() 34.8
	6 級	() 1,735	() 20.0	() 600	() 5.4					() 90	() 21.9	() 24	() 10.4
	7 級	() 359	() 4.2	() 520	() 4.7					() 7	() 1.7		
	8 級	() 91	() 1.0	() 131	() 1.2								
	9 級	() 10	() 0.1	() 48	() 0.4								
	10 級	() 15	() 0.2										
	計	(156) 8,667	(100.0) 100.0	() 11,099	() 100.0	(7) 335	(100.0) 100.0	() 49	() 100.0	(4) 411	(100.0) 100.0	(1) 230	(100.0) 100.0

区分		教育職(1)		教育職(2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成24年1月1日 現在	1級	(5) 256	(1.0) 2.5	(3) 5	(1.6) 0.1	() 4	() 1.4	(1) 177	(100.0) 14.3		
	2級	(454) 9,397	(95.4) 91.5	(184) 24,407	(98.4) 89.4	() 49	() 17.6	() 163	() 13.2		
	特2級	() 123	() 1.2	() 365	() 1.3						
	3級	(17) 308	(3.6) 3.0	() 1,283	() 4.7	() 61	() 21.9	() 207	() 16.7	() 10	() 1.9
	4級	() 181	() 1.8	() 1,240	() 4.5	() 16	() 5.7	() 129	() 10.4	(16) 172	(100.0) 33.1
	5級					() 149	() 53.4	() 297	() 24.0	() 338	() 65.0
	6級							() 264	() 21.4		
	7級										
	8級										
	9級										
	10級										
計	(476) 10,265	(100.0) 100.0	(187) 27,300	(100.0) 100.0	() 279	() 100.0	(1) 1,237	(100.0) 100.0	(16) 520	(100.0) 100.0	

区分		教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成23年1月1日 現在	1 級	(8) 257	(2.7) 2.5	(4) 4	(3.0) 0.1	() 4	() 1.3	(1) 177	(100.0) 14.3		
	2 級	(283) 9,335	(94.6) 91.4	(130) 24,610	(97.0) 89.4	() 53	() 17.8	() 153	() 12.3		
	特 2 級	() 127	() 1.2	() 360	() 1.3						
	3 級	(8) 315	(2.7) 3.1	() 1,286	() 4.7	() 55	() 18.5	() 188	() 15.1	() 14	() 2.5
	4 級	() 183	() 1.8	() 1,247	() 4.5	() 19	() 6.4	() 112	() 9.0	(6) 187	(100.0) 33.1
	5 級					() 167	() 56.0	() 326	() 26.2	() 363	() 64.4
	6 級							() 287	() 23.1		
	7 級										
	8 級										
	9 級										
	10 級										
計	(299) 10,217	(100.0) 100.0	(134) 27,507	(100.0) 100.0	() 298	() 100.0	(1) 1,243	(100.0) 100.0	(6) 564	(100.0) 100.0	

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査 主 任	主 幹	副 課 長 主 幹	本 庁 の 課 長	本 庁 の 副 部 長	本 庁 の 部 局 長	本 庁 の 部 長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	57,840	8,411	11,347	10,369	27,212	501	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	52,767	6,992	9,558	9,855	25,944	418	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	8,456	553	479	1,841	5,429	154
		3 号 給 (人)	351	176	170			5
		4 号 給 (人)	34,292	5,260	5,871	6,630	16,295	236
		6 号 給 (人)	8,067	950	2,460	1,202	3,433	22
		8 号 給 (人)	1,601	53	578	182	787	1
比 率 (B) / (A) (%)	91.2	83.1	84.2	95.0	95.3	83.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	57,674	8,415	11,174	10,265	27,300	520	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	51,635	6,945	9,493	9,608	25,123	466	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	7,521	518	616	1,565	4,658	164
		3 号 給 (人)	814	250	240	84	238	2
		4 号 給 (人)	35,138	5,257	7,168	6,538	15,907	268
		6 号 給 (人)	6,384	869	953	1,191	3,339	32
		8 号 給 (人)	1,778	51	516	230	981	
比 率 (B) / (A) (%)	89.5	82.5	85.0	93.6	92.0	89.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

※ ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域等	埼玉県(全域)	東京都(特別区)等	医師等
支給率(%)	7	10	15
支給対象職員数(人) (平成24年1月1日現在)	60,104	24	49
国の指定基準に基づく 支給率(%)	15[和光市]、12[さいたま市等]、10[蕨市等]、 6[川越市等]、3[熊谷市等]	18[東京都(特別区)]、12[横浜市]	15

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能職
給料総額に対する比率(%)	1.1	0.5	2.9	0.7	0.8	0.4
支給対象職員の比率(%) (平成24年1月1日現在)	46.6	19.6	85.0	42.1	44.5	17.7
代表的な特殊勤務手当の名称	警察業務手当、教員特殊業務手当、税務手当					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに 相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

継 続 費 に 関 する 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成22年度 未までの 支出額	平成23年度 未までの 支出 (見込)額	平成24年度 支 出 予 定 額	平成24年度 未までの 支出予定額	平成25年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源			国 庫 支 出 金							
					地 方 債	そ の 他									
4	衛生費	1 公衆衛生費 衛生研究所 移転改修 事業費	24	1,348,284		1,348,000			284		1,348,284	1,348,284		32.4	
			25	2,811,716		2,108,000		703,716					2,811,716		
			計	4,160,000		3,456,000		704,000				1,348,284	1,348,284	2,811,716	32.4
7	商工費	1 商工業費 西部地域振興 ふれあい拠点 施設整備事業費	24	926,245	25,000	350,000	529,585	21,660			926,245	926,245		5.7	
			25	9,105,581	377,601	2,702,000	5,263,033	762,947					9,105,581		
			26	6,329,842	229,544	1,815,000	3,516,149	769,149					6,329,842		
			計	16,361,668	632,145	4,867,000	9,308,767	1,553,756				926,245	926,245	15,435,423	5.7

9 警察費	1 警察管理費	東 部 機 動 センター(仮称) 庁 舎 建 設 費	24	378,584	63,717	309,000		5,867			378,584	378,584		29.8	
			25	889,894	118,331	550,000		221,563					889,894		
			計	1,268,478	182,048	859,000		227,430			378,584	378,584	889,894		29.8
10 教育費	1 教育総務費	県立高等学校 防音校舎空調 設備設置費 (平成24年 度着工分)	24	78,449	37,124	40,000		1,325			78,449	78,449		19.0	
			25	333,407	159,781	155,000		18,626					333,407		
			計	411,856	196,905	195,000		19,951			78,449	78,449	333,407		19.0

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成22年度 未までの 支出額	平成23年度 未までの 支出 (見込)額	平成24年度 支 出 予 定 額	平成24年度 未までの 支出予定額	平成25年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源	
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
2 総務費	4 環境費	彩 の 国 資源循環工場 第Ⅱ期事業費	22	50,000		46,000		4,000	21,570	50,000	50,000		(%) 0.9		
			23	1,797,262		1,711,000		86,262		1,797,262		1,797,262		33.4	
			24	2,009,516		1,913,000		96,516			2,009,516	2,009,516		37.3	
			25	1,528,052		1,455,000		73,052					1,528,052		
			計	5,384,830		5,125,000		259,830		21,570	1,847,262	2,009,516	3,856,778	1,528,052	71.6
6 農林水 産業費	1 農業費	農 業 大 学 校 移 転 整 備 事 業 費	23	30,000		30,000				30,000		30,000		0.6	
			24	1,791,016		1,791,000		16			1,791,016	1,791,016		36.9	
			25	2,484,521		2,236,000		248,521					2,484,521		
			26	551,155		496,000		55,155						551,155	
			計	4,856,692		4,553,000		303,692		30,000	1,791,016	1,821,016	3,035,676		37.5

8 土木費	4 都市計画費	埼玉スタジアム 2002公園 大型映像装置 改修事業費	23	82,817			62,112	20,705		82,817		82,817		9.2	
			24	235,507			176,630	58,877		235,507	235,507			26.0	
			25	586,776			440,082	146,694				586,776			
			計	905,100			678,824	226,276		82,817	235,507	318,324	586,776	35.2	
9 警察費	1 警察管理費	東入間警察署 庁舎建設費	23	141,967		81,000		60,967		141,967		141,967		4.1	
			24	164,540	12,773	56,000		95,767		164,540	164,540			4.8	
			25	1,819,396	386,389	998,000		435,007				1,819,396			
			26	1,334,711	239,498	756,000		339,213				1,334,711			
			計	3,460,614	638,660	1,891,000		930,954		141,967	164,540	306,507	3,154,107	8.9	
10 教育費	1 教育総務費	県立学校 大規模改修費 (平成23年度 着工分)	23	91,967		91,000		967		91,967		91,967		29.4	
			24	221,000		212,000		9,000		221,000	221,000			70.6	
			計	312,967		303,000		9,967		91,967	221,000	312,967		100.0	
		教育関係庁舎 大規模改修費 (平成23年度 着工分)	23	76,276		60,000		16,276		76,276		76,276			24.8
			24	231,105		209,000		22,105		231,105	231,105				75.2
			計	307,381		269,000		38,381		76,276	231,105	307,381			100.0

款	項	事業名	全 体 計 画						平成22年度 未までの 支出額	平成23年度 未までの 支出 (見込)額	平成24年度 支 出 予 定 額	平成24年度 未までの 支出予定額	平成25年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源						
					特 定 財 源									
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
	5	県 東 部 地 域 特 別 支 援 学 校 (仮 称) 校 舎 整 備 費	23	58,644				58,644					2.2	
			24	2,623,496	42,182	2,257,000		324,314		2,623,496	2,623,496		97.8	
			計	2,682,140	42,182	2,257,000		382,958		2,623,496	2,682,140		100.0	

債務負担行為に関する調書

平成24年度に係る分

(単位 千円)

事項	限度額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (平成24年度発行分)				平成24年度から 平成34年度まで					
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成24年度融資分)	30,401			平成25年度から 平成39年度まで	30,401				30,401
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成24年度融資分)				平成24年度以降	限度額に同じ。				
総合リハビリテーション センター設備の省エネ ルギー化改修及び維持 管理業務	258,950			平成25年度から 平成34年度まで	258,950				258,950

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
電子入札共同システム 開発	392,000			平成 25 年 度	392,000			諸収入 175,090	216,910
環境創造資金利子補給 (平成24年度融資分)	44,750			平成 25 年 度 から 平成 34 年 度 まで	44,750				44,750
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成24年度融資分)	435,888			平成 25 年 度 から 平成 44 年 度 まで	435,888				435,888
社会福祉施設経営安定 化融資事業利子補助 (平成24年度融資分)	152			平成 25 年 度	152				152
社会福祉施設経営安定 化融資事業損失補償 (平成24年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額			平成 24 年 度 以 降	限度額に同 じ。				
特別養護老人ホーム整 備支援融資事業損失 補償 (平成24年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額			平成 24 年 度 以 降	限度額に同 じ。				
無担保無保証人資金損 失補償 (平成12年度保証分・ 平成24年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保 証人資金の融資額の 範囲内で埼玉県信用 保証協会がこの債務 の保証を行ったこと			平成 24 年 度 から 平成 32 年 度 まで	限度額に同 じ。				

	によって生じた代位 弁済額から中小企業 信用保険法第5条の 規定により支払を受 けた保険金の額を控 除した額に相当する 額								
小規模事業資金損失 補償 (平成24年度保証分)	県が行う小規模事業 資金（借換えを含 む。）の融資額の範 囲内で埼玉県信用保 証協会がこの債務の 保証を行ったことに よって生じた代位弁 済額の元金から中小 企業信用保険法第5 条の規定により支払 を受けた保険金の額 を控除した額の20 分の19に相当する 額			平成24年度から 平成42年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成24年度保証分)	県が行う起業家育成 資金の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保 証を行ったことによ って生じた代位弁済 額の元金（責任共有			平成24年度から 平成42年度まで	限度額に同 じ。				

	1、創業等関連保証 を利用し債務の保証 を行った場合は保険 金の額を控除した額 の20分の3に相当 する額								
経営安定資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う経営安定資 金のうち大臣指定等 貸付（指定企業関 連、特定業種関連及 び金融円滑化関連に 係る貸付に限る。） 及び知事指定等貸付 （指定企業関連に係 る貸付及び金融円滑 化関連のうち中小企 業信用保険法第2条 第4項第8号の規定 に係る貸付に限る。） の融資額の範囲内 で埼玉県信用保証協 会がこの債務の保証 を行ったことによっ て生じた代位弁済額 の元金（責任共有制 度要綱に基づく負担 金方式の場合は、代 位弁済額の元金から 金融機関負担割合相 当額を除いた額）か			平成24年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				

	ては5分の1に相当する額								
経営支援特別融資損失補償 (平成12年度保証分・平成24年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成24年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定に			平成24年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	より支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額								
事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約			平成24年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				

	<p>貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあっては4分の1、中小企業応援貸付にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場</p>								
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	合は32分の17に相当する額								
借換資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利			平成24年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				

	<p>用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額</p>								
<p>要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成24年度保証分)</p>	<p>県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責</p>			<p>平成24年度から平成39年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額								
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成24年度融資分)	4,050,378			平成25年度から平成39年度まで	4,050,378				4,050,378
勤労者支援資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額のうち、応急資金のうち貸金遅払いによって必要となった資金及び失業資金の元金に相当する額の100分の50の額			平成24年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
離職者等委託訓練事業	228,900			平成25年度	228,900	228,900			

農地保有合理化事業資金損失補償 (平成24年度融資分)	埼玉県農林公社が農地保有合理化事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成24年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
農業近代化資金等利子補助 (平成24年度融資分)	167,928			平成25年度から平成45年度まで	167,928				167,928
農業災害復旧経営資金利子補助 (平成24年度融資分)	3,948			平成25年度から平成31年度まで	3,948				3,948
農業災害復旧経営資金損失補償 (平成24年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を			平成24年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額								
経営体育成総合融資制度 度利子補助 (平成24年度融資分)	13,374			平成25年度から 平成30年度まで	13,374				13,374
卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成24年度融資分)	1,578			平成25年度から 平成31年度まで	1,578				1,578
埼玉県農林公社造林資金等 損失補償 (平成24年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の			平成24年度から 平成75年度まで	限度額に同じ。				

	翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額								
農業集落排水整備推進交付金 (平成24年度施行分)	54,000			平成25年度から平成29年度まで	54,000				54,000
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費等償還金 (平成24年度取得分)	1,344,467			平成25年度から平成34年度まで	1,344,467				1,344,467
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成24年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期			平成24年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	到来後の償還できない額								
埼玉県道路公社借入金 債務保証 (平成24年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額			平成24年度以降	限度額に同じ。				
社会資本整備総合交付金(改築)事業	1,250,000			平成25年度から平成26年度まで	1,250,000	687,500	506,000		56,500
社会資本整備総合交付金(河川)事業	800,000			平成25年度	800,000	400,000	360,000		40,000
社会資本整備総合交付金(街路)事業	700,000			平成25年度から平成26年度まで	700,000	385,000	226,000	分担金及び負担金 63,000	26,000

警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成24年度建設分)	398,316			平成25年度から 平成48年度まで	398,316				398,316
放置車両確認事務	501,418			平成25年度	501,418				501,418

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債 務 (平成15年度発行分)	共同発行団体による 共同発行の総額から 本県の負担額を控除 した額及びこれに対 する利子相当額			平成24年度から 平成25年度まで					
同 上 (平成16年度発行分)	同 上			平成24年度から 平成26年度まで					
同 上 (平成17年度発行分)	同 上			平成24年度から 平成27年度まで					
同 上 (平成18年度発行分)	同 上			平成24年度から 平成28年度まで					
同 上 (平成19年度発行分)	同 上			平成24年度から 平成29年度まで					
同 上 (平成20年度発行分)	同 上			平成24年度から 平成30年度まで					
同 上 (平成21年度発行分)	同 上			平成24年度から 平成31年度まで					
同 上 (平成22年度発行分)	同 上			平成24年度から 平成32年度まで					
同 上 (平成23年度発行分)	同 上			平成24年度から 平成33年度まで					

<p>東武鉄道伊勢崎線大改良工事費利子補助 (東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間複々線線増工事)</p>	<p>日本鉄道建設公団が、東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間のうち、埼玉県域内において実施した大改良工事(複々線線増工事)に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により、同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額</p>	<p>昭和62年度から平成23年度まで</p>	<p>1,142,115</p>	<p>東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して、譲渡代金を支払う期間</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>東武鉄道東上線大改良工事費利子補助 (東武鉄道東上線と光市・志木間複々線線増工事)</p>	<p>日本鉄道建設公団が、東武鉄道東上線と光市・志木間において実施した大改良工事(複々線線増工事)</p>	<p>昭和60年度から平成23年度まで</p>	<p>1,889,002</p>	<p>東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して、譲渡代金を支払う期間</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により、同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券（借り換え発行した債券を含む。）及び同公団が借り入れた借入金（借り換えた借入金を含む。）の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額								
埼玉高速鉄道建設利子補助 (埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間建設工事)	日本鉄道建設公団が、埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道			埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				

	建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額								
東武鉄道東上線複線建設費利子補助 (東武東上線森林公園・小川町間複線建設工事)	日本鉄道建設公団が、東武東上線森林公園・小川町間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で			東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	譲渡を受けるに当た つての当該譲渡価格 中、同公団が発行し た債券(借り換え発 行した債券を含む。) 及び同公団が借り 入れた借入金(借り 換えた借入金を含 む。)の利率と国が定 める基準金利との差 に相当する率により 計算した利子相当分 のうち、県が負担す る額								
埼玉高速鉄道株式会社 借入金損失補償 (平成10年度借入分)	埼玉高速鉄道株式会 社が埼玉高速鉄道線 の建設のため借り入 れた資金のうち回収 されない元本及び利 子(遅延利子を含 む。)について、最終 弁済期到来後3月を 経過しても償還でき ない額			平成24年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成11年度借入分)	同 上			同 上	同 上				

同 上 (平成12年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
埼玉高速鉄道株式会社 借入金損失補償 (平成13年度借入分)	埼玉高速鉄道株式会 社が日本鉄道建設公 団から譲渡された区 間のうち日本鉄道建 設公団への償還に当 たり借り入れた資金 のうち回収されない 元本及び利子(遅延 利子を含む。)につ いて、最終弁済期到 来後3月を経過して も償還できない額			平成24年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成14年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成15年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
埼玉高速鉄道株式会社 借入金損失補償 (平成16年度借入分)	埼玉高速鉄道株式会 社が独立行政法人鉄 道建設・運輸施設整 備支援機構から譲渡 された区間のうち独 立行政法人鉄道建設・			平成24年度以降	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	運輸施設整備支援機構への償還に当たり借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子(遅延利子を含む。)について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額								
埼玉高速鉄道株式会社借入金損失補償(平成17年度借入分)	同 上			平成24年度以降	限度額に同じ。				
同 上(平成18年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上(平成19年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上(平成20年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上(平成21年度借入分)	同 上			同 上	同 上				

地方職員共済住宅特約 貸借事業償還金 (平成9年度建設北浦和 第3(仮称)職員住宅・ 別所第3職員住宅分)	1,536,805	平成11年度から 平成23年度まで	1,065,102	平成24年度から 平成26年度まで	471,703				471,703
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成13年度以前融資 分)	60,150	平成15年度から 平成23年度まで	44,319	平成24年度から 平成25年度まで	15,831				15,831
同 上 (平成14年度融資分)	198,990	平成15年度から 平成23年度まで	7,893	平成24年度から 平成29年度まで	191,097				191,097
同 上 (平成16年度融資分)	75,060	平成17年度から 平成23年度まで	1,053	平成24年度から 平成31年度まで	74,007				74,007
同 上 (平成17年度融資分)	10,830	平成18年度から 平成23年度まで	2,078	平成24年度から 平成32年度まで	8,752				8,752
同 上 (平成18年度融資分)	45,360	平成19年度から 平成23年度まで	4,451	平成24年度から 平成28年度まで	40,909				40,909
同 上 (平成19年度融資分)	33,016	平成20年度から 平成23年度まで	4,312	平成24年度から 平成29年度まで	28,704				28,704
同 上 (平成20年度融資分)	33,814	平成21年度から 平成23年度まで	3,150	平成24年度から 平成35年度まで	30,664				30,664
同 上 (平成21年度融資分)	34,777	平成22年度から 平成23年度まで	1,052	平成24年度から 平成36年度まで	33,725				33,725

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成22年度融資分)	37,778	平成 23 年 度	944	平成 24 年 度 从 平成 37 年 度 まで	36,834				36,834
同 上 (平成23年度融資分)	31,922			平成 24 年 度 从 平成 38 年 度 まで	31,922				31,922
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成8年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額について、当該 貸付額の100分の 10に相当する額			平成 24 年 度 以 降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成13年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成14年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成16年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

同 上 (平成17年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
総合リハビリテーショ ンセンター設備の省エ ネルギー化改修及び維 持管理業務	423,585	平成16年度から 平成23年度まで	222,600	平成24年度から 平成30年度まで	200,985				200,985
浦和地方庁舎設備の省 エネルギー化改修及び 維持管理業務	303,684	平成17年度から 平成23年度まで	180,443	平成24年度から 平成28年度まで	123,241				123,241
県民活動総合センター 設備の省エネルギー化 改修及び維持管理業務	491,790	平成20年度から 平成23年度まで	158,100	平成24年度から 平成34年度まで	333,690				333,690

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
環境科学国際センター設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	383,796	平成21年度から平成23年度まで	87,804	平成24年度から平成34年度まで	295,992				295,992
障害者交流センター設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	498,400	平成21年度から平成23年度まで	133,245	平成24年度から平成34年度まで	365,155				365,155
本庁舎設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	498,870	平成23年度	90,080	平成24年度から平成27年度まで	408,790				408,790
嵐山郷設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	325,770	平成23年度	19,849	平成24年度から平成37年度まで	305,921				305,921
飯能合同庁舎等エコオフィス化改修及び維持管理業務	189,203	平成21年度から平成23年度まで	92,802	平成24年度から平成27年度まで	96,401				96,401
熊谷地方庁舎等エコオフィス化改修及び維持管理業務	114,870	平成22年度から平成23年度まで	28,905	平成24年度から平成28年度まで	85,965				85,965
朝霞地方庁舎等エコオフィス化改修及び維持管理業務	98,798	平成23年度	13,950	平成24年度から平成29年度まで	84,848				84,848

彩の国環境創造資金利子補助 (平成16年度融資分)	9,832	平成17年度から 平成23年度まで	1,294	平成24年度から 平成27年度まで	8,538				8,538
同 上 (平成17年度融資分)	8,628	平成18年度から 平成23年度まで	473	平成24年度から 平成28年度まで	8,155				8,155
彩の国環境創造資金利子補給 (平成15年度融資分)	126,389	平成16年度から 平成23年度まで	16,080	平成24年度から 平成25年度まで	110,309				110,309
同 上 (平成16年度融資分)	116,875	平成17年度から 平成23年度まで	30,666	平成24年度から 平成26年度まで	86,209				86,209
同 上 (平成17年度融資分)	93,751	平成18年度から 平成23年度まで	23,563	平成24年度から 平成27年度まで	70,188				70,188
環境創造資金利子補給 (平成18年度融資分)	80,751	平成19年度から 平成23年度まで	22,777	平成24年度から 平成28年度まで	57,974				57,974
同 上 (平成19年度融資分)	57,001	平成20年度から 平成23年度まで	14,313	平成24年度から 平成29年度まで	42,688				42,688
同 上 (平成20年度融資分)	52,002	平成21年度から 平成23年度まで	6,522	平成24年度から 平成30年度まで	45,480				45,480
同 上 (平成21年度融資分)	52,002	平成22年度から 平成23年度まで	2,217	平成24年度から 平成31年度まで	49,785				49,785

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
環境創造資金利子補給 (平成22年度融資分)	52,002	平成 23 年度	1,033	平成 24 年度から 平成 32 年度まで	50,969				50,969
同 上 (平成23年度融資分)	28,501			平成 24 年度から 平成 33 年度まで	28,501				28,501
青空再生低公害車導入 資金利子補助 (平成17年度融資分)	180,366	平成 18 年度から 平成 23 年度まで	35,133	平成 24 年度から 平成 25 年度まで	145,233				145,233
同 上 (平成18年度融資分)	126,363	平成 19 年度から 平成 23 年度まで	77,487	平成 24 年度から 平成 26 年度まで	48,876				48,876
同 上 (平成19年度融資分)	76,143	平成 20 年度から 平成 23 年度まで	49,250	平成 24 年度から 平成 27 年度まで	26,893				26,893
同 上 (平成20年度融資分)	11,343	平成 21 年度から 平成 23 年度まで	3,137	平成 24 年度から 平成 28 年度まで	8,206				8,206
青空再生低公害車導入 資金利子補給 (平成18年度融資分)	241,494	平成 19 年度から 平成 23 年度まで	142,590	平成 24 年度から 平成 25 年度まで	98,904				98,904
同 上 (平成19年度融資分)	145,520	平成 20 年度から 平成 23 年度まで	92,847	平成 24 年度から 平成 26 年度まで	52,673				52,673

同 上 (平成20年度融資分)	187,060	平成21年度から 平成23年度まで	19,961	平成24年度から 平成27年度まで	167,099				167,099
同 上 (平成21年度融資分)	157,609	平成22年度から 平成23年度まで	3,757	平成24年度から 平成28年度まで	153,852				153,852
同 上 (平成22年度融資分)	65,596	平成23年度	1,810	平成24年度から 平成29年度まで	63,786				63,786
同 上 (平成23年度融資分)	14,331			平成24年度から 平成30年度まで	14,331				14,331
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う青空再生低 公害車導入資金の融 資額の範囲内で埼玉 県信用保証協会がこ の債務の保証を行っ たことによって生じ た代位弁済額の元金 から中小企業信用保 険法第5条の規定に より支払を受けた保 険金の額を控除した 額の2分の1に相当 する額			平成24年度から 平成26年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上			平成24年度から 平成27年度まで	同 上				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う青空再生低 公害車導入資金の融 資額の範囲内で埼玉 県信用保証協会がこ の債務の保証を行っ たことによって生じ た代位弁済額の元金 から中小企業信用保 険法第5条の規定に より支払を受けた保 険金の額を控除した 額の2分の1に相当 する額			平成24年度から 平成28年度まで	限度額に同 じ。				
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う青空再生低 公害車導入資金の融 資額の範囲内で埼玉 県信用保証協会がこ の債務の保証を行っ たことによって生じ た代位弁済額の元金 (責任共有制度要綱 に基づく負担金方式 の場合は、代位弁済 額の元金から金融機			平成24年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				

	関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額								
同上 (平成20年度保証分)	同上			平成24年度から平成30年度まで	同上				
同上 (平成21年度保証分)	同上			平成24年度から平成31年度まで	同上				
同上 (平成22年度保証分)	同上			平成24年度から平成32年度まで	同上				
同上 (平成23年度保証分)	同上			平成24年度から平成33年度まで	同上				
公共関与による資源循環モデル事業の施設整備及び維持管理業務	4,947,000	平成17年度から平成23年度まで	1,328,701	平成24年度から平成41年度まで	3,618,299			財産収入 2,695,935	922,364

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
社会福祉・医療事業団 借入金利子補助 (平成5年度融資分)	1,765,426	平成6年度から 平成23年度まで	601,679	平成24年度から 平成25年度まで	1,163,747				1,163,747
同 上 (平成6年度融資分)	2,501,271	平成7年度から 平成23年度まで	852,065	平成24年度から 平成26年度まで	1,649,206				1,649,206
同 上 (平成7年度融資分)	3,584,696	平成8年度から 平成23年度まで	2,127,623	平成24年度から 平成27年度まで	1,457,073				1,457,073
同 上 (平成8年度融資分)	3,899,903	平成9年度から 平成23年度まで	843,430	平成24年度から 平成28年度まで	3,056,473				3,056,473
同 上 (平成9年度融資分)	4,344,092	平成10年度から 平成23年度まで	824,049	平成24年度から 平成29年度まで	3,520,043				3,520,043
同 上 (平成10年度融資分)	984,642	平成11年度から 平成23年度まで	260,520	平成24年度から 平成30年度まで	724,122				724,122
同 上 (平成11年度融資分)	910,546	平成12年度から 平成23年度まで	263,753	平成24年度から 平成31年度まで	646,793				646,793
同 上 (平成12年度融資分)	529,652	平成13年度から 平成23年度まで	48,842	平成24年度から 平成32年度まで	480,810				480,810

同 上 (平成13年度融資分)	84,015	平成14年度から 平成23年度まで	8,409	平成24年度から 平成33年度まで	75,606				75,606
同 上 (平成14年度融資分)	88,667	平成15年度から 平成23年度まで	11,279	平成24年度から 平成34年度まで	77,388				77,388
同 上 (平成15年度融資分)	236,911	平成17年度から 平成23年度まで	9,605	平成24年度から 平成35年度まで	227,306				227,306
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成16年度融資分)	136,558	平成18年度から 平成23年度まで	17,659	平成24年度から 平成36年度まで	118,899				118,899
同 上 (平成17年度融資分)	101,087	平成19年度から 平成23年度まで	25,118	平成24年度から 平成37年度まで	75,969				75,969
同 上 (平成18年度融資分)	85,122	平成20年度から 平成23年度まで	23,759	平成24年度から 平成38年度まで	61,363				61,363
同 上 (平成19年度融資分)	83,923	平成21年度から 平成23年度まで	9,933	平成24年度から 平成39年度まで	73,990				73,990
同 上 (平成20年度融資分)	116,074	平成21年度から 平成23年度まで	3,876	平成24年度から 平成40年度まで	112,198				112,198
同 上 (平成21年度融資分)	236,024	平成22年度から 平成23年度まで	3,944	平成24年度から 平成41年度まで	232,080				232,080

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成22年度融資分)	344,211	平成 23 年度	10,511	平成 24 年度から 平成 42 年度まで	333,700				333,700
同 上 (平成23年度融資分)	440,069			平成 24 年度から 平成 43 年度まで	440,069				440,069
老人保健施設整備利子 補助 (平成4年度以前融資分)	772,005	平成 5 年度から 平成 23 年度まで	691,432	平成 24 年度から 平成 29 年度まで	80,573				80,573
同 上 (平成5年度融資分)	585,013	平成 6 年度から 平成 23 年度まで	300,337	平成 24 年度から 平成 30 年度まで	284,676				284,676
同 上 (平成6年度融資分)	1,345,804	平成 7 年度から 平成 23 年度まで	673,192	平成 24 年度から 平成 31 年度まで	672,612				672,612
同 上 (平成7年度融資分)	2,812,155	平成 8 年度から 平成 23 年度まで	1,962,968	平成 24 年度から 平成 32 年度まで	849,187				849,187
同 上 (平成8年度融資分)	5,125,104	平成 9 年度から 平成 23 年度まで	2,799,921	平成 24 年度から 平成 33 年度まで	2,325,183				2,325,183
同 上 (平成9年度融資分)	4,266,420	平成 10 年度から 平成 23 年度まで	1,242,988	平成 24 年度から 平成 34 年度まで	3,023,432				3,023,432

同 上 (平成10年度融資分)	1,078,175	平成11年度から 平成23年度まで	377,373	平成24年度から 平成35年度まで	700,802				700,802
同 上 (平成11年度融資分)	862,540	平成12年度から 平成23年度まで	269,219	平成24年度から 平成36年度まで	593,321				593,321
介護老人保健施設整備 利子補助 (平成12年度融資分)	762,228	平成13年度から 平成23年度まで	240,761	平成24年度から 平成37年度まで	521,467				521,467
同 上 (平成13年度融資分)	762,228	平成14年度から 平成23年度まで	200,767	平成24年度から 平成38年度まで	561,461				561,461
同 上 (平成14年度融資分)	527,898	平成15年度から 平成23年度まで	105,716	平成24年度から 平成39年度まで	422,182				422,182
同 上 (平成15年度融資分)	408,952	平成16年度から 平成23年度まで	166,200	平成24年度から 平成40年度まで	242,752				242,752
民間社会福祉施設整備 促進事業償還金補助 (平成15年度融資分)	1,255,394	平成16年度から 平成23年度まで	967,615	平成24年度から 平成25年度まで	287,779				287,779
同 上 (平成16年度融資分)	500,813	平成17年度から 平成23年度まで	248,349	平成24年度から 平成26年度まで	252,464				252,464
同 上 (平成17年度融資分)	506,450	平成18年度から 平成23年度まで	194,411	平成24年度から 平成27年度まで	312,039				312,039

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
民間社会福祉施設整備 促進事業償還金補助 (平成18年度融資分)	126,024	平成19年度から 平成23年度まで	113,948	平成24年度から 平成28年度まで	12,076				12,076
同 上 (平成19年度融資分)	239,079	平成20年度から 平成23年度まで	96,173	平成24年度から 平成29年度まで	142,906				142,906
同 上 (平成20年度融資分)	66,488	平成21年度から 平成23年度まで	16,888	平成24年度から 平成30年度まで	49,600				49,600
民間社会福祉施設整備 促進事業損失補償 (平成14年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額			平成24年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成15年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成16年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成17年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

同 上 (平成19年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
彩の国福祉のまちづく り資金利子補助 (平成18年度融資分)	16,284	平成19年度から 平成23年度まで	422	平成24年度から 平成28年度まで	15,862				15,862
社会福祉施設経営安定 化融資事業損失補償 (平成23年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額			平成24年度以降	限度額に同 じ。				
介護サービス振興支援 融資損失補償 (平成12年度保証分)	県が行う介護福祉サ ービス振興支援融資 の融資額の範囲内で 埼玉県信用保証協会 がこの債務の保証を 行ったことによって 生じた代位弁済額の 元金から中小企業信 用保険法第5条の規 定により支払を受け た保険金の額を控除 した額に相当する額			平成24年度	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
介護サービス振興支援 融資損失補償 (平成13年度保証分)	県が行う介護福祉サ ービス振興支援融資 の融資額の範囲内 で埼玉県信用保証協 会がこの債務の保証 を行ったことによっ て生じた代位弁済額 の元金から中小企業 信用保険法第5条の 規定により支払を受 けた保険金の額を控 除した額に相当する 額			平成24年度から 平成25年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成14年度保証分)	同 上			平成24年度から 平成26年度まで	同 上				
同 上 (平成15年度保証分)	同 上			平成24年度から 平成27年度まで	同 上				
特別養護老人ホーム整 備支援融資事業損失補 償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額			平成24年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

同 上 (平成20年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
埼玉県赤十字血液センター建設資金損失補償 (平成4年度融資分)	日本赤十字社が埼玉県赤十字血液センター建設のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額の2分の1に相当する額			平成24年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成5年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助 (平成7年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道水源開発を実施する場合において、国庫補助の対象となった水道水源開発施設の建設費の企業債に係る元利償還金(水資源開発公団への割賦	平成8年度から平成23年度まで	23,405	平成24年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	金を含む。)の3分の2に相当する額								
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成8年度借入分)	同 上	平成9年度から 平成23年度まで	113,048	平成24年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上	平成10年度から 平成23年度まで	11,141	同 上	同 上				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上	平成11年度から 平成23年度まで	1,340	同 上	同 上				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成11年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道水源開発を実施する場合において、国庫補助の対象となった水道水源開発施設の建設費の企業債に係る元利償還金(水資源開発公団への割賦金を含む。)の3分の1に相当する額	平成11年度から 平成23年度まで	1,007,650	平成24年度以降	限度額に同じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成15年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道水源開発を実施する場合において、国庫補助の対象となった水道水源開発施設の	平成16年度から 平成23年度まで	25,966	平成24年度以降	限度額に同じ。				

	建設費の企業債に係る元利償還金(水資源開発公団への割賦金を含む。)の2分の1に相当する額								
山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助(平成19年度借換分)	156,274	平成20年度から平成23年度まで	117,906	平成24年度から平成26年度まで	38,368				38,368
同上(平成20年度借換分)	24,541	平成21年度から平成23年度まで	9,597	平成24年度から平成27年度まで	14,944				14,944
埼玉県火災共済協同組合共済金支払資金貸付金	400,000			平成24年度	400,000				400,000
さいたま新産業拠点(SKIPシティ)A街区における県映像関連施設及び工業技術センター等の維持管理業務	平成14年度から平成44年度までの31年間、当該施設の維持管理業務委託に要する経費	平成14年度から平成23年度まで	3,346,170	平成24年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
さいたま新産業拠点(SKIPシティ)A街区における県映像関連施設の運営業務	平成14年度から平成44年度までの31年間、当該施設の運営業務委託に要する経費	平成14年度から平成23年度まで	4,863,555	平成24年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
さいたま新産業拠点(SKIPシティ)A街区における民間企業入居施設の買取り	平成45年度以降、当該施設の買取りに要する経費			平成45年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
無担保無保証人資金 損失補償 (平成9年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位 弁済額から中小企業 信用保険法第5条の 規定により支払を受 けた保険金の額を控 除した額に相当する 額	平成20年度から 平成23年度まで	6,551	平成24年度	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成21年度から 平成23年度まで	6,471	平成24年度から 平成25年度まで	同 上				
同 上 (平成11年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成22年度から 平成23年度まで	9,663	平成24年度から 平成26年度まで	同 上				
同 上 (平成11年度保証分・ 平成23年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成24年度から 平成31年度まで	同 上				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成23年度	286	平成24年度から 平成27年度まで	同 上				

同上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成24年度から平成28年度まで	同上				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う小規模事業資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成15年度から平成23年度まで	655,101	平成24年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う小規模事業資金の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額			平成24年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによ	平成16年度から平成23年度まで	482,913	平成24年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	って生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額								
小規模事業資金損失補償 (平成16年度保証分)	同 上	平成17年度から平成23年度まで	459,748	平成24年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成18年度から平成23年度まで	440,053	平成24年度から平成35年度まで	同 上				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から平成23年度まで	266,620	平成24年度から平成36年度まで	同 上				
小規模事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額	平成20年度から平成23年度まで	151,423	平成24年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

同 上 (平成20年度保証分)	同 上	平成21年度から 平成23年度まで	80,657	平成24年度から 平成38年度まで	同 上				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成22年度から 平成23年度まで	22,580	平成24年度から 平成39年度まで	同 上				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度	431	平成24年度から 平成40年度まで	同 上				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上			平成24年度から 平成41年度まで	同 上				
起業家育成資金損失 補償 (平成9年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う起業家育成 資金の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保 証を行ったことによ って生じた代位弁済 額から中小企業信用 保険法第5条の規定 により支払を受けた 保険金の額を控除し た額の2分の1に相 当する額。ただし、 中小企業創造活動促 進法に基づく認定を 受けた者に無担保無 保証人(法人の場合 は、代表者を保証人 とする。)で債務の 保証を行った場合は、 保険金の額を控除 した額に相当する額	平成22年度から 平成23年度まで	1,690	平成24年度	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
起業者育成資金損失補償 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業者育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額	平成 23 年 度	418	平成 24 年度から平成 25 年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成22年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成 24 年度から平成 30 年度まで	同 上				
同 上 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成 23 年 度	72	平成 24 年度から平成 26 年度まで	同 上				
同 上 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成 24 年度から平成 27 年度まで	同 上				

同上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成24年度から平成28年度まで	同上				
起業家育成資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額	平成16年度から平成23年度まで	8,848	平成24年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う起業家育成資金の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行			平成24年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額	平成17年度から平成23年度まで	14,778	平成24年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

	を控除した額に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、新事業創出関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成18年度から平成23年度まで	36,851	平成24年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
起業者育成資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う起業者育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、新事業創出関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とす	平成18年度から平成23年度まで	39,314	平成24年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

	る。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)	平成19年度から平成23年度まで	73,537	平成24年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業	平成20年度から平成23年度まで	46,600	平成24年度から平成27年度まで	限度額に同じ。				

	創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額								
起業家育成資金損失補償 （平成20年度保証分）	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負	平成21年度から平成23年度まで	19,742	平成24年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				

	金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額とし、創業関連保証(産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定に	平成22年度から平成23年度まで	10,820	平成24年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	より支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成22年度保証分)	同 上	平成 23 年 度	198	平成 24 年 度 から 平成 40 年 度 まで	限度額に同じ。				

<p>起業家育成資金損失補償 (平成23年度保証分)</p>	<p>県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関</p>		<p>平成24年度から平成41年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
------------------------------------	--	--	-------------------------	----------------	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額								
経営安定資金損失補償 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち倒産企業に関連する企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の大分指定にあつては4分の1、知事指定にあつては2分の1に相当する額			平成24年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成24年度から平成25年度まで	同 上				

同 上 (平成11年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成24年度から 平成26年度まで	同 上				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成24年度から 平成27年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成24年度から 平成28年度まで	同 上				
経営安定資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う経営安定資 金のうち指定企業関 連貸付及び金融円滑 化貸付の融資額の範 囲内で埼玉県信用保 証協会がこの債務の 保証を行ったことに よって生じた代位弁 済額の元金から中小 企業信用保険法第5 条及び第13条の規 定により支払を受け た保険金の額を控除 した額の指定企業関 連貸付の大臣指定に あっては4分の1、 知事指定にあっては	平成16年度から 平成23年度まで	5,688	平成24年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	2分の1、金融円滑化貸付にあつては4分の1に相当する額								
経営安定資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定に限る。)の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成24年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)	平成17年度から平成23年度まで	14,799	平成24年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				

	<p>の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額</p>								
同上 (平成16年度保証分)	同上	平成17年度から平成23年度まで	10,891	平成24年度から平成31年度まで	同上				
同上 (平成17年度保証分)	同上	平成18年度から平成23年度まで	8,182	平成24年度から平成32年度まで	同上				
同上 (平成18年度保証分)	同上	平成19年度から平成23年度まで	29,325	平成24年度から平成33年度まで	同上				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営安定資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に	平成20年度から平成23年度まで	22,215	平成24年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

	基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額								
経営安定資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによ	平成22年度から平成23年度まで	14,444	平成24年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

	ては5分の1に相当する額								
経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	同 上	平成 23 年 度	880	平成 24 年 度 から 平成 36 年 度 まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上			平成 24 年 度 から 平成 37 年 度 まで	同 上				
経営安定資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)及び震災特別貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第1			平成 24 年 度 から 平成 41 年 度 まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	3条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、震災特別貸付にあっては5分の2に相当する額								
経営支援特別融資損失補償 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことに	平成20年度から平成23年度まで	196	平成24年度	限度額に同じ。				

	よって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額								
同上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成24年度から平成25年度まで	同上				
同上 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上	平成22年度から平成23年度まで	944	平成24年度から平成26年度まで	同上				
同上 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上	平成23年度	880	平成24年度から平成27年度まで	同上				
同上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成24年度から平成28年度まで	同上				
経営支援特別融資損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の	平成16年度から平成23年度まで	13,525	平成24年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額								
経営支援特別融資損失補償 (平成14年度借換分)	県が経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えのために行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営支援特別融資の借換えにあっては2分の1、経営支援緊急融資の借換えにあっては全額に相当する額			平成24年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援	平成16年度から平成23年度まで	16,849	平成24年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				

	緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位 弁済額の元金から中 小企業信用保険法第 5条の規定により支 払を受けた保険金の 額を控除した額の2 分の1に相当する額。 ただし、経営支援 緊急融資の借換えに あつては保険金の額 を控除した額に相当 する額								
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成18年度から 平成23年度まで	23,801	平成24年度から 平成31年度まで	同 上				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成23年度まで	32,728	平成24年度から 平成32年度まで	同 上				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成23年度まで	203,537	平成24年度から 平成33年度まで	同 上				
経営支援特別融資損失 補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営支援特 別融資(経営支援特 別融資及び経営支援 緊急融資の借換えを 含む。)の融資額の 範囲内で埼玉県信用 保証協会がこの債務	平成20年度から 平成23年度まで	104,353	平成24年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	の保証を行ったこと によって生じた代位 弁済額の元金（責任 共有制度要綱に基づ く負担金方式の場合 は、代位弁済額の元 金から金融機関負担 割合相当額を除いた 額）から中小企業信 用保険法第5条の規 定により支払を受け た保険金の額（責任 共有制度要綱に基づ く負担金方式の場合 は、保険金の額を部 分保証方式に換算し た額）を控除した額 の2分の1に相当す る額。ただし、経営 支援緊急融資の借換 えにあつては保険金 の額（責任共有制度 要綱に基づく負担金 方式の場合は、保険 金の額を部分保証方 式に換算した額）を 控除した額に相当す る額								
経営支援特別融資損失 補償 (平成20年度保証分)	県が行う経営支援特 別融資の融資額の範 囲内で埼玉県信用保	平成21年度から 平成23年度まで	23,382	平成24年度から 平成35年度まで	限度額に同 じ。				

	証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額								
経営支援緊急融資損失補償 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成23年度	11,025	平成24年度から平成27年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成9年度保証分・平成22年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成24年度から平成30年度まで	同上				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営支援緊急融資損失補償 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額			平成24年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成23年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成24年度から平成31年度まで	同 上				
新技術開発資金損失補償 (平成7年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う新技術開発資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保			平成24年度から平成25年度まで	限度額に同じ。				

	険金の額を控除した額に相当する額								
同上 (平成8年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成24年度から平成26年度まで	同上				
同上 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成24年度から平成27年度まで	同上				
同上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成24年度から平成28年度まで	同上				
同上 (平成11年度保証分)	同上	平成14年度から平成23年度まで	46,034	平成24年度	同上				
同上 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成25年度から平成29年度まで	同上				
事業開拓支援資金損失補償 (平成12年度保証分)	県が行う事業開拓支援資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千	平成14年度から平成23年度まで	10,482	平成24年度から平成25年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額								
事業開拓支援資金損失補償 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成26年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分)	同 上	平成15年度から平成23年度まで	13,603	平成24年度から平成26年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成27年度から平成31年度まで	同 上				
同 上 (平成14年度保証分)	同 上	平成16年度から平成23年度まで	4,000	平成24年度から平成32年度まで	同 上				

同 上 (平成15年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成23年度まで	6,321	平成24年度から 平成33年度まで	同 上				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成18年度から 平成23年度まで	4,751	平成24年度から 平成34年度まで	同 上				
産業創造資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生			平成24年度から 平成35年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額								
産業創造資金損失補償 (平成18年度保証分)	同 上			平成24年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
産業創造資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったこ			平成24年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				

	<p>とによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業</p>								
--	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額								
産業創造資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基			平成24年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				

	づく負担金方式の場合、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額								
事業資金損失補償 (平成6年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成24年度	限度額に同じ。				
同上 (平成7年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成24年度から平成25年度まで	同上				
魅力ある産業造り資金損失補償 (平成8年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で			平成24年度から平成26年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額								
魅力ある産業造り資金損失補償 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成24年度から平成27年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成24年度から平成28年度まで	同 上				
同 上 (平成11年度保証分)	同 上			平成24年度	同 上				
同 上 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成25年度から平成29年度まで	同 上				

同上 (平成12年度保証分)	同上			平成24年度から 平成25年度まで	同上				
同上 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同上			平成26年度から 平成30年度まで	同上				
同上 (平成13年度保証分)	同上			平成24年度から 平成26年度まで	同上				
同上 (平成13年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同上			平成27年度から 平成31年度まで	同上				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う魅力ある産 業造り資金のうち大 型店進出に伴い業種 転換を行う企業に係 る融資額の範囲内で 埼玉県信用保証協会 がこの債務の保証を 行ったことによって 生じた代位弁済額の 元金から中小企業信 用保険法第5条の規 定により支払を受け			平成24年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	た保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額								
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成24年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用			平成24年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

	保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位 弁済額の元金から中 小企業信用保険法第 5条の規定により支 払を受けた保険金の 額を控除した額の2 分の1に相当する額								
同 上 (平成16年度保証分)	同 上			平成24年度から 平成34年度まで	同 上				
企業活力強化資金損失 補償 (平成15年度保証分)	県が行う企業活力強 化資金の融資額の範 囲内で埼玉県信用保 証協会がこの債務の 保証を行ったことに よって生じた代位弁 済額の元金から中小 企業信用保険法第5 条の規定により支払 を受けた保険金の額 を控除した額の大口 貸付にあつては4分 の1、小口貸付にあ つては10分の3に 相当する額	平成16年度から 平成23年度まで	223,365	平成24年度から 平成28年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
企業再生資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う企業再生資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成18年度から平成23年度まで	24,338	平成24年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金	平成19年度から平成23年度まで	89,777	平成24年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

	の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額								
同上 (平成18年度保証分)	同上	平成20年度から平成23年度まで	157,681	平成24年度から平成36年度まで	同上				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた	平成21年度から平成23年度まで	144,742	平成24年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

<p>企業パワーアップ資金 損失補償 (平成20年度保証分)</p>	<p>県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険</p>	<p>平成21年度から平成23年度まで</p>	<p>72,716</p>	<p>平成24年度から平成38年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
--	--	-------------------------	---------------	-------------------------	----------------	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額								
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成21年度保証分)	同 上	平成 23 年 度	7,922	平成 24 年 度 从 平成 39 年 度 まで	限度額に同 じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又			平成 24 年 度 从 平成 40 年 度 まで	限度額に同 じ。				

	<p>は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額</p>								
<p>同 上 (平成23年度保証分)</p>	<p>同 上</p>			<p>平成24年度から 平成41年度まで</p>	<p>同 上</p>				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
事業資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成18年度から平成23年度まで	330,103	平成24年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成18年度から平成23年度まで	208,888	平成24年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から平成23年度まで	79,348	平成24年度から平成33年度まで	同 上				

<p>事業資金損失補償 (平成19年度保証分)</p>	<p>県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後には普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)</p>	<p>平成20年度から平成23年度まで</p>	<p>179,747</p>	<p>平成24年度から平成34年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
---------------------------------	---	-------------------------	----------------	-------------------------	----------------	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	を控除した額の12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額								
事業資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務	平成21年度から平成23年度まで	92,783	平成24年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

	の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額								
事業資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に	平成22年度から平成23年度まで	9,185	平成24年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	限る。)にあっては4分の1、中小企業応援貸付にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額								
事業資金損失補償 (平成22年度保証分)	同 上			平成24年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上			平成24年度から 平成38年度まで	同 上				
借換資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の	平成21年度から 平成23年度まで	53,004	平成24年度から 平成35年度まで	限度額に同 じ。				

	規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5に相当する額								
同上 (平成21年度保証分)	同上	平成22年度から平成23年度まで	17,409	平成24年度から平成36年度まで	同上				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度	3,205	平成24年度から平成40年度まで	同上				
同上 (平成23年度保証分)	同上			平成24年度から平成41年度まで	同上				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	平成22年度から平成23年度まで	25,657	平成24年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度	540	平成24年度から平成37年度まで	同 上				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上			平成24年度から平成38年度まで	同 上				

<p>緊急借換資金損失補償 (平成21年度保証分)</p>	<p>県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保</p>	<p>平成23年度</p>	<p>75,500</p>	<p>平成24年度から平成39年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
-----------------------------------	---	---------------	---------------	-------------------------	----------------	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額								
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成13年度以前融資分)	3,017,586	平成15年度から平成23年度まで	1,785,444	平成24年度から平成28年度まで	1,232,142				1,232,142
同 上 (平成14年度融資分)	3,108,425	平成15年度から平成23年度まで	954,152	平成24年度から平成29年度まで	2,154,273				2,154,273
同 上 (平成15年度融資分)	3,127,734	平成16年度から平成23年度まで	1,087,064	平成24年度から平成30年度まで	2,040,670				2,040,670
同 上 (平成16年度融資分)	3,220,748	平成17年度から平成23年度まで	1,056,567	平成24年度から平成31年度まで	2,164,181				2,164,181
同 上 (平成17年度融資分)	2,697,196	平成18年度から平成23年度まで	773,981	平成24年度から平成32年度まで	1,923,215				1,923,215
同 上 (平成18年度融資分)	2,656,697	平成19年度から平成23年度まで	2,517,411	平成24年度から平成33年度まで	139,286				139,286
同 上 (平成19年度融資分)	4,313,697	平成20年度から平成23年度まで	2,319,095	平成24年度から平成34年度まで	1,994,602				1,994,602

同上 (平成21年度融資分)	5,857,514	平成22年度から 平成23年度まで	2,066,521	平成24年度から 平成36年度まで	3,790,993				3,790,993
同上 (平成22年度融資分)	4,978,567	平成23年度	562,522	平成24年度から 平成37年度まで	4,416,045				4,416,045
同上 (平成23年度融資分)	5,822,005			平成24年度から 平成38年度まで	5,822,005				5,822,005
財団法人埼玉県創造 的企業投資育成財団 投資事業等損失補償 (平成12年度投資・ 保証分)	県が行う財団法人埼 玉県創造的企業投資 育成財団に対する投 資原資貸付金の範囲 内で当該財団が行う 直接投資事業、若し くは間接投資事業に 係る回収不能額及び 当該財団が行う債務 保証事業に係る代位 弁済額から基金等の 運用益及び中小企業 総合事業団より支払 を受けた保険金の額 を控除した額に相当 する額			平成24年度から 平成25年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成14年度投資・ 保証分)	同上			平成24年度から 平成27年度まで	同上				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
財団法人埼玉県創造的企業投資育成財団投資事業等損失補償(平成15年度投資・保証分)	県が行う財団法人埼玉県創造的企業投資育成財団に対する投資原資貸付金の範囲内で当該財団が行う直接投資事業、若しくは間接投資事業に係る回収不能額及び当該財団が行う債務保証事業に係る代位弁済額から基金等の運用益及び中小企業総合事業団より支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額			平成24年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償(平成13年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急的に必要となった資金、扶養する者の教育に要する資金及び育児休業又は介護休業によって必要となった資金の元金に	平成14年度から平成23年度まで	6,972	平成24年度から平成25年度まで	限度額に同じ。				

	相当する額の100分の70の額と、失業によって必要となった資金の元金に相当する額との合計額								
勤労者支援資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金(三親等以内の親族の葬儀に要する資金を除く。)、一般生活資金のうち利息制限法に規定する利率を超えた借入れによって著しく生活に不安を招いた場合における当該生活の再建に要する資金又は教育資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額	平成16年度から平成23年度まで	6,179	平成24年度から平成26年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
勤労者支援資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金(三親等以内の親族の葬儀に要する資金を除く。)、一般生活資金のうち利息制限法に規定する利率を超えた借入れによって著しく生活に不安を招いた場合における当該生活の再建に要する資金又は教育資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額	平成16年度から平成23年度まで	5,566	平成24年度から平成27年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成18年度から平成23年度まで	4,053	平成24年度から平成28年度まで	同 上				

勤労者支援資金損失 補償 (平成17年度保証分)	県が行う勤労者支援 資金の融資額の範囲 内で埼玉県労働者信 用基金協会がこの債 務の保証を行ったこ とによって生じた代 位弁済額のうち、応 急資金、一般生活資 金のうち利息制限法 に規定する利率を超 えた借り入れによっ て著しく生活に不安 を招いた場合におけ る当該生活の再建に 要する資金又は教育 資金の元金に相当す る額の100分の70 の額と、失業資金 の元金に相当する額 との合計額	平成19年度から 平成23年度まで	4,580	平成24年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成21年度から 平成23年度まで	2,389	平成24年度から 平成30年度まで	同 上				
勤労者支援資金損失 補償 (平成19年度保証分)	県が行う勤労者支援 資金の融資額の範囲 内で埼玉県労働者信 用基金協会がこの債 務の保証を行ったこ とによって生じた代 位弁済額のうち、応	平成21年度から 平成23年度まで	4,128	平成24年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	急資金又は結婚・子育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額								
勤労者支援資金損失補償 (平成20年度保証分)	同 上	平成22年度から平成23年度まで	5,669	平成24年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金、結婚・子育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金又は失業資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成22年度から平成23年度まで	6,202	平成24年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

勤労者支援資金損失 補償 (平成22年度保証分)	県が行う勤労者支援 資金の融資額の範囲 内で日本労働者信用 基金協会がこの債務 の保証を行ったこと によって生じた代位 弁済額のうち、応急 資金、結婚・子育て 支援資金のうち扶養 する子の就学に要す る資金又は失業資金 の元金に相当する額 の100分の50の額	平成23年度	1,389	平成24年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
勤労者支援資金損失 補償 (平成23年度保証分)	県が行う勤労者支援 資金の融資額の範囲 内で日本労働者信用 基金協会がこの債務 の保証を行ったこと によって生じた代位 弁済額のうち、応急 資金のうち貸金遅払 いによって必要となつた 資金及び失業資金の 元金に相当する額の 100分の50の額			平成24年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
勤労者制度融資貸付 事業利子補助 (平成15年度融資分)	15,126	平成16年度から 平成23年度まで	276	平成24年度から 平成25年度まで	14,850				14,850

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
勤労者制度融資貸付 事業利子補助 (平成16年度融資分)	15,126	平成17年度から 平成23年度まで	841	平成24年度から 平成26年度まで	14,285				14,285
大規模研究施設立地促 進補助	964,600	平成20年度から 平成23年度まで	370,915	平成24年度から 平成29年度まで	593,685				593,685
農地保有合理化事業資 金損失補償 (平成19年度融資分)	埼玉県農林公社が農 地保有合理化事業の ため借り入れた資金 のうち回収されない 元本及び利子につい て、最終弁済期到来 後3月を経過しても 償還できない額			平成24年度から 平成25年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上			平成24年度から 平成32年度まで	同 上				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上			平成24年度から 平成33年度まで	同 上				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上			平成24年度から 平成34年度まで	同 上				

農業近代化資金等利子 補助 (平成8年度融資分)	1,424,389	平成9年度から 平成23年度まで	342,582	平成24年度から 平成29年度まで	1,081,807				1,081,807
同 上 (平成9年度融資分)	1,305,882	平成10年度から 平成23年度まで	230,151	平成24年度から 平成30年度まで	1,075,731				1,075,731
同 上 (平成10年度融資分)	968,449	平成11年度から 平成23年度まで	208,101	平成24年度から 平成31年度まで	760,348				760,348
同 上 (平成11年度融資分)	538,269	平成12年度から 平成23年度まで	167,299	平成24年度から 平成32年度まで	370,970				370,970
同 上 (平成12年度融資分)	485,609	平成13年度から 平成23年度まで	117,669	平成24年度から 平成33年度まで	367,940				367,940
同 上 (平成13年度融資分)	418,693	平成14年度から 平成23年度まで	113,189	平成24年度から 平成34年度まで	305,504				305,504
同 上 (平成14年度融資分)	378,570	平成15年度から 平成23年度まで	63,187	平成24年度から 平成35年度まで	315,383				315,383
同 上 (平成15年度融資分)	213,452	平成16年度から 平成23年度まで	55,995	平成24年度から 平成36年度まで	157,457				157,457
同 上 (平成16年度融資分)	187,195	平成17年度から 平成23年度まで	55,306	平成24年度から 平成37年度まで	131,889				131,889
同 上 (平成17年度融資分)	187,248	平成18年度から 平成23年度まで	56,054	平成24年度から 平成38年度まで	131,194				131,194

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
農業近代化資金等利子補助 (平成18年度融資分)	186,704	平成19年度から 平成23年度まで	34,462	平成24年度から 平成39年度まで	152,242				152,242
同 上 (平成19年度融資分)	184,203	平成20年度から 平成23年度まで	36,555	平成24年度から 平成40年度まで	147,648				147,648
同 上 (平成20年度融資分)	173,404	平成21年度から 平成23年度まで	29,074	平成24年度から 平成41年度まで	144,330				144,330
同 上 (平成21年度融資分)	168,677	平成22年度から 平成23年度まで	17,103	平成24年度から 平成42年度まで	151,574				151,574
同 上 (平成22年度融資分)	167,516	平成23年度	4,595	平成24年度から 平成43年度まで	162,921				162,921
同 上 (平成23年度融資分)	167,928			平成24年度から 平成44年度まで	167,928				167,928
農業災害復旧経営資金 利子補助 (平成19年度融資分)	4,387	平成20年度から 平成23年度まで	60	平成24年度から 平成26年度まで	4,327				4,327
同 上 (平成22年度融資分)	7,548	平成23年度	12	平成24年度から 平成29年度まで	7,536				7,536
同 上 (平成23年度融資分)	3,948			平成24年度から 平成30年度まで	3,948				3,948

農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成19年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額			平成24年度から平成26年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上			平成24年度から平成29年度まで	同 上				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上			平成24年度から平成30年度まで	同 上				
経営体育成総合融資制度 利子補助 (平成6年度融資分)	11,250	平成7年度から平成23年度まで	4,610	平成24年度から平成32年度まで	6,640				6,640
同 上 (平成7年度融資分)	52,500	平成8年度から平成23年度まで	29,874	平成24年度から平成33年度まで	22,626				22,626

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営体育成総合融資制度 度利子補助 (平成8年度融資分)	65,625	平成9年度から 平成23年度まで	19,314	平成24年度から 平成34年度まで	46,311				46,311
同 上 (平成9年度融資分)	265,312	平成10年度から 平成23年度まで	2,699	平成24年度から 平成35年度まで	262,613				262,613
同 上 (平成10年度融資分)	198,875	平成11年度から 平成23年度まで	14,313	平成24年度から 平成36年度まで	184,562				184,562
同 上 (平成11年度融資分)	79,312	平成12年度から 平成23年度まで	944	平成24年度から 平成37年度まで	78,368				78,368
同 上 (平成13年度融資分)	60,072	平成14年度から 平成23年度まで	1,917	平成24年度から 平成39年度まで	58,155				58,155
同 上 (平成14年度融資分)	31,062	平成15年度から 平成23年度まで	1,546	平成24年度から 平成40年度まで	29,516				29,516
同 上 (平成15年度融資分)	15,087	平成16年度から 平成23年度まで	1,469	平成24年度から 平成41年度まで	13,618				13,618
同 上 (平成16年度融資分)	22,104	平成17年度から 平成23年度まで	1,559	平成24年度から 平成42年度まで	20,545				20,545

同 上 (平成17年度融資分)	22,104	平成18年度から 平成23年度まで	615	平成24年度から 平成43年度まで	21,489				21,489
同 上 (平成18年度融資分)	22,104	平成19年度から 平成23年度まで	629	平成24年度から 平成44年度まで	21,475				21,475
同 上 (平成19年度融資分)	22,104	平成20年度から 平成23年度まで	3,715	平成24年度から 平成45年度まで	18,389				18,389
同 上 (平成20年度融資分)	53,603	平成21年度から 平成23年度まで	4,183	平成24年度から 平成46年度まで	49,420				49,420
同 上 (平成21年度融資分)	53,063	平成22年度から 平成23年度まで	1,831	平成24年度から 平成47年度まで	51,232				51,232
同 上 (平成22年度融資分)	35,375	平成23年度	477	平成24年度から 平成48年度まで	34,898				34,898
同 上 (平成23年度融資分)	13,374			平成24年度から 平成29年度まで	13,374				13,374
卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成18年度融資分)	1,830	平成19年度から 平成23年度まで	310	平成24年度から 平成25年度まで	1,520				1,520
同 上 (平成19年度融資分)	1,830	平成20年度から 平成23年度まで	334	平成24年度から 平成26年度まで	1,496				1,496

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成22年度融資分)	672	平成 23 年 度	185	平成 24 年 度 から 平成 29 年 度 まで	487				487
同 上 (平成23年度融資分)	1,125			平成 24 年 度 から 平成 30 年 度 まで	1,125				1,125
埼玉県森林公社造林資 金損失補償 (昭和59年度借入分)	埼玉県森林公社がそ の業務を行うため農 林漁業金融公庫から 借り入れた造林資金 のうち最終償還期限 到来後10月を経過 しても弁済できない 元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及 び損失確定日の翌日 から補償履行の日ま で年11パーセント の割合による利息に 相当する額			平成 24 年 度 から 平成 31 年 度 まで	限度額に同 じ。				
同 上 (昭和60年度借入分)	同 上			平成 24 年 度 から 平成 32 年 度 まで	同 上				

同 上 (昭和61年度借入分)	同 上			平成24年度から 平成43年度まで	同 上				
同 上 (昭和62年度借入分)	同 上			平成24年度から 平成54年度まで	同 上				
同 上 (昭和63年度借入分)	同 上			平成24年度から 平成50年度まで	同 上				
同 上 (平成元年度借入分)	同 上			平成24年度から 平成51年度まで	同 上				
同 上 (平成2年度借入分)	同 上			平成24年度から 平成52年度まで	同 上				
同 上 (平成3年度借入分)	同 上			平成24年度から 平成53年度まで	同 上				
同 上 (平成4年度借入分)	同 上			平成24年度から 平成54年度まで	同 上				
同 上 (平成5年度借入分)	同 上			平成24年度から 平成55年度まで	同 上				
同 上 (平成6年度借入分)	同 上			平成24年度から 平成56年度まで	同 上				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
埼玉県森林公社造林資金損失補償 (平成7年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額			平成24年度から平成57年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成8年度借入分)	同 上			平成24年度から平成58年度まで	同 上				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上			平成24年度から平成59年度まで	同 上				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上			平成24年度から平成60年度まで	同 上				
同 上 (平成11年度借入分)	同 上			平成24年度から平成61年度まで	同 上				

同 上 (平成12年度借入分)	同 上			平成24年度から 平成62年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度借入分)	同 上			平成24年度から 平成63年度まで	同 上				
同 上 (平成14年度借入分)	同 上			平成24年度から 平成64年度まで	同 上				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成15年度借入分)	埼玉県農林公社がそ の業務を行うため農 林漁業金融公庫から 借り入れた造林資金、 森林整備活性化資 金及び施業転換資金 のうち最終償還期限 到来後10月を経過 しても弁済できない 元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及 び損失確定日の翌日 から補償履行の日ま で年11パーセント の割合による利息に 相当する額			平成24年度から 平成65年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成16年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金、森林整備活性化資金及び施業転換資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額			平成24年度から平成67年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度借入分)	同 上			平成24年度から平成68年度まで	同 上				
同 上 (平成18年度借入分)	同 上			平成24年度から平成69年度まで	同 上				
同 上 (平成19年度借入分)	同 上			平成24年度から平成70年度まで	同 上				

<p>埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成20年度借入分)</p>	<p>埼玉県農林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額</p>			<p>平成24年度から平成71年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成21年度借入分)</p>	<p>埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)</p>			<p>平成24年度から平成72年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額								
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成22年度借入分)	同 上			平成24年度から平成73年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度借入分)	同 上			平成24年度から平成74年度まで	同 上				
農業集落排水整備推進交付金 (平成20年度施行分)	87,075	平成21年度から平成23年度まで	50,643	平成24年度から平成25年度まで	36,432				36,432
同 上 (平成21年度施行分)	60,825	平成22年度から平成23年度まで	24,150	平成24年度から平成26年度まで	36,675				36,675
同 上 (平成22年度施行分)	58,200	平成23年度	11,640	平成24年度から平成27年度まで	46,560				46,560
同 上 (平成23年度施行分)	47,715			平成24年度から平成28年度まで	47,715				47,715

直轄土地改良事業負担金	15,175,169	平成21年度から平成23年度まで	7,388,353	平成24年度から平成31年度まで	7,786,816			分担金及び負担金 9,399	7,777,417
公共用地先行取得費等償還金 (平成16年度取得分)	埼玉県土地開発公社が県の行う公共事業の用地先行取得及び造成に要した額			平成24年度から平成26年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成17年度取得分)	同上			平成24年度から平成27年度まで	同上				
同上 (平成18年度取得分)	同上			平成24年度から平成28年度まで	同上				
同上 (平成19年度取得分)	同上			平成24年度から平成29年度まで	同上				
同上 (平成20年度取得分)	同上			平成24年度から平成30年度まで	同上				
埼玉県土地開発公社公共用地先行取得費等償還金 (平成21年度取得分)	2,267,935			平成24年度から平成31年度まで	2,267,935				2,267,935
同上 (平成22年度取得分)	1,892,275			平成24年度から平成32年度まで	1,892,275				1,892,275
同上 (平成23年度取得分)	1,589,609			平成24年度から平成33年度まで	1,589,609				1,589,609

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成18年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額			平成24年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成20年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成21年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成22年度借入分)	同 上			同 上	同 上				

同 上 (平成23年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
平成5年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成5年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成24年度以降	限度額に同じ。				
平成6年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成6年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成7年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成7年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成8年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成8年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成9年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成9年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成10年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成11年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成24年度以降	限度額に同じ。				
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成14年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成15年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成16年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成16年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成5年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成5年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた公営企業金			平成24年度以降	限度額に同じ。				

	融公庫資金のうち、 最終弁済期が到来し ても償還できない額								
平成6年度有料道路整 備貸付金債務保証 (平成6年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成7年度有料道路整 備貸付金債務保証 (平成7年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成8年度有料道路整 備貸付金債務保証 (平成8年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成9年度有料道路整 備貸付金債務保証 (平成9年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成10年度有料道路 整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成11年度有料道路 整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成12年度有料道路 整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた公営企業金融公庫資金のうち、最終弁済期が到来しても償還できない額			平成24年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度以前融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額			平成24年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金			平成24年度以降	限度額に同じ。				

	融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額								
同上 (平成16年度融資分)	同上			同上	同上				
埼玉県道路公社借入金 債務保証 (平成22年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額			平成24年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度借入分)	同上			同上	同上				
社会資本整備総合交付金(改築)事業	2,000,000			平成24年度から平成26年度まで	2,000,000	957,500	802,000	諸収入 150,000	90,500

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業	2,200,000			平成24年度から平成25年度まで	2,200,000	550,000	405,000	諸収入 1,200,000	45,000
埼玉県住宅供給公社借入金損失補償(平成15年度融資分)				平成24年度以降	限度額に同じ。				
平成14年度積立分譲住宅等建設資金損失補償(平成14年度融資分)				平成24年度以降	限度額に同じ。				
彩の国の家住まいローン利子補助(平成15年度融資分)	27,500	平成16年度から平成23年度まで	1,786	平成24年度から平成25年度まで	25,714				25,714
同 上(平成16年度融資分)	31,250	平成17年度から平成23年度まで	493	平成24年度から平成26年度まで	30,757				30,757

住宅ローン負担軽減補助 (平成21年度補助対象分)	1,600,000	平成22年度から平成23年度まで	717,141	平成24年度から平成25年度まで	882,859				882,859
大宮公園管理運營業務 (大宮第二公園及び大宮第三公園)	337,700	平成22年度から平成23年度まで	135,800	平成24年度から平成26年度まで	201,900			使用料及び手数料 10,938	190,962
首都高速道路関連街路事業立替施行償還金 (平成4年度立替施行分)	都市基盤整備公団が県の行う街路事業の整備に要した額	平成5年度から平成23年度まで	2,527,597	平成24年度から平成27年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成5年度立替施行分)	同上	平成6年度から平成23年度まで	2,135,747	平成24年度から平成28年度まで	同上				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成元年度建設分)	397,034	平成2年度から平成23年度まで	363,947	平成24年度から平成25年度まで	33,087				33,087
同上 (平成2年度建設分)	473,946	平成3年度から平成23年度まで	414,702	平成24年度から平成26年度まで	59,244				59,244
同上 (平成3年度建設分)	835,642	平成4年度から平成23年度まで	696,368	平成24年度から平成27年度まで	139,274				139,274
同上 (平成4年度建設分)	873,059	平成5年度から平成23年度まで	691,171	平成24年度から平成28年度まで	181,888				181,888

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成5年度建設分)	1,134,976	平成6年度から 平成23年度まで	851,232	平成24年度から 平成29年度まで	283,744				283,744
同 上 (平成11年度建設分)	704,722	平成12年度から 平成23年度まで	588,065	平成24年度から 平成25年度まで	116,657				116,657
同 上 (平成12年度建設分)	2,131,738	平成13年度から 平成23年度まで	771,737	平成24年度から 平成36年度まで	1,360,001				1,360,001
同 上 (平成13年度建設分)	375,201	平成14年度から 平成23年度まで	122,505	平成24年度から 平成37年度まで	252,696				252,696
同 上 (平成14年度建設分)	1,442,191	平成15年度から 平成23年度まで	402,389	平成24年度から 平成38年度まで	1,039,802				1,039,802
同 上 (平成15年度建設分)	304,046	平成16年度から 平成23年度まで	72,137	平成24年度から 平成39年度まで	231,909				231,909
同 上 (平成16年度建設分)	1,721,810	平成17年度から 平成23年度まで	378,296	平成24年度から 平成40年度まで	1,343,514				1,343,514

同 上 (平成17年度建設分)	3,063,862	平成18年度から 平成23年度まで	562,972	平成24年度から 平成41年度まで	2,500,890				2,500,890
同 上 (平成18年度建設分)	2,622,297	平成19年度から 平成23年度まで	413,708	平成24年度から 平成42年度まで	2,208,589				2,208,589
同 上 (平成19年度建設分)	489,547	平成20年度から 平成23年度まで	69,485	平成24年度から 平成43年度まで	420,062				420,062
同 上 (平成20年度建設分)	1,074,231	平成21年度から 平成23年度まで	88,587	平成24年度から 平成44年度まで	985,644				985,644
同 上 (平成21年度建設分)	623,294	平成22年度から 平成23年度まで	35,619	平成24年度から 平成45年度まで	587,675				587,675
同 上 (平成22年度建設分)	695,848	平成23年度	10,845	平成24年度から 平成46年度まで	685,003				685,003
同 上 (平成23年度建設分)	316,829			平成24年度から 平成47年度まで	316,829				316,829
捜査支援システム機器 賃貸借	1,399,456	平成19年度から 平成23年度まで	994,488	平成24年度から 平成25年度まで	404,968				404,968
教職員共済住宅特約 譲渡事業償還金 (平成8年度用地取得分)	428,552	平成9年度から 平成23年度まで	321,417	平成24年度から 平成28年度まで	107,135				107,135

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出見込額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
教職員共済住宅特約 譲渡事業償還金 (平成9年度建設分)	636,178	平成10年度から 平成23年度まで	445,326	平成24年度から 平成29年度まで	190,852				190,852
同 上 (平成10年度建設分)	767,189	平成11年度から 平成23年度まで	498,676	平成24年度から 平成30年度まで	268,513				268,513

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度中増減見込み		平成24年度末 現在高見込額
			平成24年度中 起債見込額	平成24年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	2,182,284,471	2,140,264,975	93,133,000	137,049,703	2,096,348,272
(1) 総 務	122,455,934	126,101,207	10,183,000	8,653,012	127,631,195
(2) 民 生	37,816,616	39,185,446	4,666,000	2,356,421	41,495,025
(3) 衛 生	29,989,181	28,286,124	1,365,000	1,790,654	27,860,470
(4) 労 働	1,568,234	1,426,874	154,000	218,819	1,362,055
(5) 農 林	69,382,052	67,893,435	4,354,000	5,382,660	66,864,775
(6) 商 工	40,088,252	41,629,523	1,304,000	1,838,251	41,095,272
(7) 土 木	1,531,585,891	1,501,009,793	57,872,000	92,597,583	1,466,284,210
(8) 公 営 住 宅	66,918,142	59,566,479		6,877,569	52,688,910
(9) 警 察	54,227,553	53,682,283	2,350,000	3,667,422	52,364,861
(10) 教 育	139,211,464	136,422,512	9,823,000	8,532,770	137,712,742
(11) 諸 支 出 金	89,041,152	85,061,299	1,062,000	5,134,542	80,988,757

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度中増減見込み		平成24年度末 現在高見込額
			平成24年度中 起債見込額	平成24年度中 元金償還見込額	
2 災害復旧債	366,079	302,305		103,475	198,830
(1) 農 林	103,612	77,473		32,195	45,278
(2) 土 木	262,467	224,832		71,280	153,552
3 その他の他	1,175,532,174	1,340,832,208	206,019,000	48,634,301	1,498,216,907
(1) 減税補てん債	119,400,339	113,413,616		6,181,966	107,231,650
(2) 臨時税収補てん債	13,389,600	12,614,550		561,300	12,053,250
(3) 臨時財政対策債	833,353,067	996,239,160	193,900,000	33,322,682	1,156,816,478
(4) 減収補てん債	127,331,693	122,640,833		4,690,860	117,949,973
(5) 退職手当債	64,803,534	78,040,201	10,000,000	2,183,333	85,856,868
(6) その他の他	17,253,941	17,883,848	2,119,000	1,694,160	18,308,688
合 計	3,358,182,724	3,481,399,488	299,152,000	185,787,479	3,594,764,009